

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月23日

【事業年度】 第121期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 みずほ証券株式会社

【英訳名】 Mizuho Securities Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 横尾 敬介

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町一丁目5番1号

【電話番号】 03(5208)3210

【事務連絡者氏名】 主計部長 権田 哲也

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目5番1号

【電話番号】 03(5208)3210

【事務連絡者氏名】 主計部長 権田 哲也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)  
みずほ証券株式会社 千葉支店  
(千葉市中央区富士見二丁目15番11号)  
みずほ証券株式会社 横浜支店  
(横浜市西区北幸一丁目8番4号)  
みずほ証券株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中区栄二丁目3番1号)  
みずほ証券株式会社 大阪支店  
(大阪市中央区南本町四丁目1番1号)  
みずほ証券株式会社 神戸支店  
(神戸市中央区三宮町三丁目3番2号)

(注) 当社は、平成21年5月7日にみずほ証券株式会社(合併前のみずほ証券株式会社をいい、以下、当有価証券報告書において「旧みずほ証券株式会社」といいます。)と合併し(存続会社は当社)、会社名を「みずほ証券株式会社」に変更しております。

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

決算年月	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
	(平成18年3月期)	(平成19年3月期)	(平成20年3月期)	(平成21年3月期)	(平成22年3月期)
営業収益 (百万円)	152,915	146,794	146,514	107,080	312,161
純営業収益 (百万円)	148,520	136,319	128,666	93,500	250,401
経常利益または経常損失 ( ) (百万円)	43,184	29,056	14,633	14,219	33,073
当期純利益または当期純損失 ( ) (百万円)	34,962	21,935	9,404	13,468	127,064
純資産額 (百万円)	275,472	292,817	281,064	249,921	598,988
総資産額 (百万円)	3,475,843	3,734,941	4,217,842	2,713,634	20,951,031
1株当たり純資産額 (円)	356.86	368.49	354.88	315.13	361.84
1株当たり当期純利益または当期純損失 ( ) (円)	44.77	28.45	12.16	17.42	83.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	44.68	28.38	12.15		83.33
自己資本比率 (%)	7.9	7.6	6.5	9.0	2.7
自己資本利益率 (%)	13.8	7.8	3.4		30.3
株価収益率 (倍)	14.6	21.0	23.8		3.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	75,097	37,990	92,381	11,193	56,574
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,278	13,986	9,074	12,167	30,323
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	149,448	53,418	69,161	60,654	72,176
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	117,524	121,014	87,654	171,890	195,206
従業員数 (平均臨時従業員数) (人)	4,687 (879)	4,648 (952)	4,855 (1,110)	4,911 (1,143)	7,946 (1,304)

- (注) 1. 平成22年3月期における連結経営指標等の大幅な変動の主な要因は、平成21年5月の旧みずほ証券株式会社との合併によるものであります。なお、本合併は企業結合会計上の逆取得に該当するため、平成22年3月期の連結経営業績については、旧みずほ証券株式会社の平成21年5月6日までの連結経営成績に、当社の平成21年5月7日以降の連結経営成績を合算したものであります。
2. 平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率および株価収益率については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
3. 消費税および地方消費税の課税取引には、消費税等は含まれておりません。
4. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
5. 平成19年3月期より、純資産額の算定にあたり「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
営業収益 (うち受入手数料) (百万円)	144,506 (93,553)	137,514 (82,670)	136,617 (68,203)	99,960 (46,285)	216,979 (119,872)
純営業収益 (百万円)	140,524	127,358	119,147	86,588	190,658
経常利益または経常損失( ) (百万円)	39,292	25,856	12,799	14,490	22,998
当期純利益または当期純損失( ) (百万円)	31,465	19,574	8,104	13,130	18,195
資本金 (百万円)	125,167	125,167	125,167	125,167	125,167
発行済株式総数 (千株)	811,118	811,118	811,118	811,118	1,626,688
純資産額 (百万円)	267,319	274,465	264,494	235,053	583,425
総資産額 (百万円)	3,426,214	3,689,766	4,181,461	2,687,986	11,253,928
1株当たり純資産額 (円)	346.38	355.09	342.08	304.08	367.05
1株当たり配当額 (円) (1株当たり中間配当額) (円)	12.00 ( )	12.00 ( )	10.00 ( )	3.00 ( )	5.00 ( )
1株当たり当期純利益 または当期純損失 (円) ( )	40.34	25.38	10.48	16.98	11.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	40.26	25.33	10.47		11.96
自己資本比率 (%)	7.8	7.4	6.3	8.7	5.2
自己資本利益率 (%)	12.7	7.2	3.0		4.4
株価収益率 (倍)	16.2	23.5	27.7		24.7
配当性向 (%)	29.7	47.3	95.4		41.8
自己資本配当率 (%)	3.5	3.4	2.9	1.0	1.5
自己資本規制比率 (%)	399.4	427.5	376.3	345.5	352.3
従業員数 (平均臨時従業員数) (人)	3,876 (501)	3,836 (573)	4,067 (751)	4,186 (800)	6,151 (960)

- (注) 1. 第121期における経営指標等の大幅な変動の主な要因は、平成21年5月の旧みずほ証券株式会社との合併によるものであります。第121期の業績については、旧新光証券株式会社の平成21年5月6日までの経営成績に、当社の平成21年5月7日以降の経営成績を合算したものであります。
2. 第121期の1株当たり配当額5円には、合併1周年記念配当2円を含んでおります。
3. 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の計算において、発行済株式数から自己株式数を控除して算出してあります。
4. 第120期の潜在株式調整後の1株当たり当期純利益、自己資本利益率、株価収益率および配当性向については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。
5. 消費税および地方消費税の課税取引には、消費税等は含まれておりません。
6. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員数を外数で記載してあります。
7. 第118期より、純資産額の算定にあたり「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用してあります。

## 2 【沿革】

当社は、昭和42年3月1日、大商証券株式会社(存続会社)が玉塚証券株式会社および山叶証券株式会社と合併し、「新日本証券株式会社」と商号変更して発足しました。平成12年4月1日には和光証券株式会社と合併して「新光証券株式会社」に、平成21年5月7日には旧みずほ証券株式会社と合併して「みずほ証券株式会社」にそれぞれ商号変更いたしました。  
 設立以後の動向については、以下のとおりであります。

大正6年7月	大阪商事株式会社設立
昭和36年6月	大商投信委託株式会社(現商号は新光投信株式会社)を設立
昭和42年3月	新日本証券株式会社発足(大商証券、玉塚証券、山叶証券の3社合併)
昭和43年4月	証券取引法の改正に基づく総合証券会社としての免許を取得
昭和49年4月	新日本情報システム株式会社(現商号は日本証券テクノロジー株式会社)を設立
昭和50年11月	当社株式を東京、大阪両証券取引所市場第一部に上場
昭和55年5月	株式会社新日本証券調査センター(現商号は株式会社新光総合研究所)を設立
昭和57年12月	新日本ファイナンス株式会社(現商号は新光インベストメント株式会社)を設立
昭和58年10月	共同コンピュータサービス株式会社(KCS)(現商号は日本証券テクノロジー株式会社)を 株式会社日本興業銀行(現商号は株式会社みずほ銀行および株式会社みずほコーポレ ート銀行)、和光証券株式会社、岡三証券株式会社と共同で設立
昭和62年6月	当社株式を名古屋証券取引所市場第一部に上場
昭和62年12月	新日本証券ビジネスサービス株式会社(現商号は新光証券ビジネスサービス株式会社)を 設立
平成10年12月	改正証券取引法に基づく証券業の登録を受ける
平成12年4月	和光証券株式会社と合併し、商号を新光証券株式会社と変更
平成12年10月	(第一勧業証券株式会社、富士証券株式会社、興銀証券株式会社が合併し、旧みずほ証券 株式会社となる)
平成13年7月	新光コンピューターシステム株式会社と共同コンピュータサービス株式会社を合併し、 日本証券テクノロジー株式会社と商号変更 新光キャピタル株式会社と新光ファイナンス株式会社を合併し、新光インベストメント 株式会社と商号変更
平成14年12月	米国現地法人Shinko Securities Holdings Inc.およびShinko Securities (U.S. A.)Inc.を設立
平成17年4月	香港現地法人Shinko Securities (H.K.) Limitedを設立
平成17年7月	新光プリンシパル・インベストメント株式会社(現商号はみずほ証券プリンシパルイン ベストメント株式会社)を設立
平成18年8月	英国現地法人Shinko Securities (Europe) Limitedを設立
平成18年9月	中国の適格海外機関投資家(QFII)の資格を取得
平成21年5月	旧みずほ証券株式会社と合併し、商号をみずほ証券株式会社と変更 株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社みずほコーポレート銀行の子会社と なる 米国現地法人Shinko Securities Holdings Inc.はMizuho Securities USA Inc.と合併 し、Mizuho Securities USA Inc.となる
平成21年11月	サウジアラビア・リヤドにて、現地法人Mizuho Saudi Arabia Companyが開業

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社36社および関連会社11社で構成されております。当社、子会社28社および関連会社11社は、有価証券の売買等および売買等の受託、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集、売出しおよび私募の取扱い、その他の証券業および金融業を主な事業内容とし、顧客の資金調達と運用の両面において、幅広いサービスを提供しております。また、その他の会社は、当社の事業に関連する業務の代行サービス、市場動向等の調査・研究および不動産管理等を行っております。従って、当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

なお、子会社はすべて連結子会社であり、関連会社はすべて持分法適用会社であります。

当社グループの事業系統図（平成22年3月31日現在）



(注) 東京バリュエーションリサーチ株式会社は、平成22年4月に株式会社新光総合研究所と合併いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な業務 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Mizuho Securities UK Holdings Ltd	イギリス・ ロンドン市	百万STG. 494	持株会社	100.0	役員の兼任等 3 転籍 0
Mizuho International plc	イギリス・ ロンドン市	百万STG. 2,462	証券業務・銀行業 務	100.0 (100.0)	証券取引 役員の兼任等 3 転籍 0
Mizuho Bank (Switzerland) Ltd	スイス連邦・ チューリッヒ市	百万CHF 53	銀行業務・信託業 務	70.0	役員の兼任等 3 転籍 0
Mizuho Saudi Arabia Company	サウジアラビア・ リヤド市	百万SAR 75	証券業務	70.0	役員の兼任等 4 転籍 0
Shinko Securities (Europe) Limited	イギリス・ ロンドン市	千STG. 3,750	証券業務	100.0	役員の兼任等 1 転籍 0
Greater China Investments GP (Cayman) Limited	英国領 ケイマン諸島	千US.\$ 1	投資業務	50.0	役員の兼任等 3 転籍 0
Mizuho Securities USA Inc.	アメリカ・ ニューヨーク市	千US.\$ 166,595	証券業務	70.5	証券取引 役員の兼任等 3 転籍 0
Mizuho Securities Asia Limited	中国・香港	百万HK.\$ 653	証券業務	70.0	証券取引 役員の兼任等 3 転籍 0
Mizuho Securities (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール・ シンガポール市	千US.\$ 17,488	証券業務	100.0	証券取引 役員の兼任等 2 転籍 0
Mizuho Investment Consulting(Shanghai)Co., Ltd.	中国・上海	百万元 10	コンサルティング 業務	100.0	業務委託 役員の兼任等 6 転籍 0
Shinko Securities (H.K.)Limited	中国・香港	千HK.\$ 50,000	証券業務	100.0	香港株式売買執行・調査情報収 集業務 役員の兼任等 2 転籍 0
新光投信株式会社	東京都中央区	百万円 4,524	投資信託委託業務	83.7 (7.0)	証券投資信託の運用 役員の兼任等 2 転籍 6
みずほ証券プリンシパル インベストメント株式会社	東京都千代田区	百万円 5,000	投資業務	100.0	資金の貸付 役員の兼任等 6 転籍 1
ベーシック・キャピタル・ マネジメント株式会社	東京都千代田区	百万円 100	投資業務	100.0	役員の兼任等 4 転籍 0
新光インベストメント 株式会社	東京都中央区	百万円 410	投資業務・ベン チャーキャピタル 業務	100.0	業務委託 役員の兼任等 2 転籍 2
株式会社新光総合研究所	東京都中央区	百万円 259	シンクタンク・コ ンサルティング業 務	98.9 (46.4)	業務委託 役員の兼任等 2 転籍 3
株式会社日本投資環境研究所	東京都中央区	百万円 100	コンサルティング 業務・情報提供 サービス業務	100.0	業務委託 役員の兼任等 4 転籍 1
株式会社インダストリアル・ ディビジョンズ	東京都品川区	百万円 40	コンサルティング 業務	50.0	資金の貸付 役員の兼任等 2 転籍 1
東京バリュエーション リサーチ株式会社	東京都千代田区	百万円 10	アドバイザリー業 務	100.0	業務委託 役員の兼任等 4 転籍 0
日本証券テクノロジー 株式会社	東京都中央区	百万円 228	ソフトウェア開発 業務	46.7 (8.4)	システム運用、計算業務の委託 役員の兼任等 2 転籍 1
新光証券ビジネスサービ ス株式会社	東京都江戸川区	百万円 100	人材派遣・事務代 行業務	100.0 (50.0)	人材派遣・事務代行業の委託 役員の兼任等 2 転籍 5
新光ビルディング株式会社	東京都中央区	百万円 4,110	不動産の賃貸・管 理業務	100.0 (15.4)	不動産賃貸・管理業務の委託 役員の兼任等 1 転籍 6
新光物産株式会社	東京都中央区	百万円 100	軽印刷・事務代行 業務	100.0 (6.8)	業務委託 役員の兼任等 2 転籍 3
新和証券株式会社	新潟市中央区	百万円 780	証券業務	83.0 (0.9)	有価証券の売買・募集取次業務 役員の兼任等 5 転籍 2
三津井証券株式会社	福井県福井市	百万円 558	証券業務	68.1 (5.7)	有価証券の売買・募集取次業務 役員の兼任等 2 転籍 1
その他11社					

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な業務 の内容	議決権の 所有または 被所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) Mizuho Alternative Investments, LLC	アメリカ・ ニューヨーク市	千US.\$ 36,000	投資信託委託業務 投資法人資産運用 業務 投資顧問業務 投資一任業務	33.3	役員の兼任等 0 転籍 0
ネオステラ・キャピタル 株式会社	東京都中央区	百万円 100	ベンチャーキャピ タル業務	50.0	業務委託 役員の兼任等 2 転籍 1
株式会社環境エネルギー投資	東京都品川区	百万円 100	ベンチャーキャピ タル業務	50.0	役員の兼任等 2 転籍 1
モバイル・インターネット キャピタル株式会社	東京都港区	百万円 100	ベンチャーキャピ タル業務	30.0	役員の兼任等 2 転籍 1
日本産業パートナーズ 株式会社	東京都千代田区	百万円 100	投資業務	25.0	役員の兼任等 2 転籍 1
永和証券株式会社	大阪市中央区	百万円 500	証券業務	23.5	有価証券の売買・募集取次業務 役員の兼任等 0 転籍 0
三豊証券株式会社	香川県観音寺市	百万円 300	証券業務	22.9 (5.4)	有価証券の売買・募集取次業務 役員の兼任等 0 転籍 1
その他4社					
(親会社) 株式会社みずほフィナンシャ ルグループ	東京都千代田区	百万円 1,805,565	金融持株会社	(被所有) 59.5 (59.5)	役員の兼任等 1 転籍 0
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区	百万円 1,404,065	銀行業務	(被所有) 59.4 (0.0)	有価証券の売買等の取引 役員の兼任等 0 転籍(受入) 3

- (注) 1. 株式会社みずほフィナンシャルグループおよび株式会社みずほコーポレート銀行は有価証券報告書を提出して  
 おります。  
 2. 議決権の所有または被所有割合の( )内は、間接所有で内数を記載しております。  
 3. 上記関係会社のうち、特定子会社に該当する会社は、Mizuho Securities UK Holdings Ltd および Mizuho  
 International plc であります。  
 4. Mizuho international plc および Mizuho Securities USA Inc. については、営業収益(連結会社相互間の  
 内部収益を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。各社の主要な損益状況等は以下の  
 とおりであります。

	Mizuho International plc	Mizuho Securities USA Inc.
(1) 営業収益	50,265 百万円	52,726 百万円
(2) 経常利益	5,348	7,218
(3) 当期純利益	5,846	4,035
(4) 純資産額	65,441	49,919
(5) 総資産額	4,703,644	5,456,738

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

	従業員数(人)
連結会社合計	7,946(1,304)

- (注) 1. 当社グループの事業は投資・金融サービスという単一事業セグメントに属しており、連結会社の従業員数の合計を記載しております。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
3. 前連結会計年度末に比べ3,035名増加しておりますが、主な増加理由は、平成21年5月7日付の旧みずほ証券株式会社との合併によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
6,151(960)	37歳5ヶ月	11年9ヶ月	7,613

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
2. 上記のほか、平成22年3月末の執行役員は58人であります。
3. 上記のほか、平成22年3月末のコミッション・ファイナンシャルアドバイザーは151人であります。
4. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
5. 前事業年度末に比べ1,965名増加しておりますが、主な増加理由は、平成21年5月7日付の旧みずほ証券株式会社との合併によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社の従業員組合は、みずほ証券ユニオン（旧新光証券株式会社の従業員が在籍）およびみずほフィナンシャルグループ従業員組合（旧みずほ証券株式会社の従業員が在籍）と称し、労使間においては、特記すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

当社は、平成21年5月7日付で旧みずほ証券株式会社と合併いたしました。本合併は企業結合上の逆取得に該当するため、当連結会計年度の業績については、旧みずほ証券株式会社の平成21年5月6日までの連結経営成績に、当社の平成21年5月7日以降の連結経営成績を合算したものとっております。従いまして、「事業の状況」における業績等については、当連結会計年度と前連結会計年度との比較は記載を省略しております。

#### (1) 業績の概況

当期のわが国経済は、内外における在庫調整の進展や景気対策の効果などで底打ちから回復に転じ、輸出や生産活動を中心に持ち直しの動きが続きました。一方で、企業による設備投資や雇用の抑制姿勢が続くなかで、内需の足取りは重く、全体として回復のテンポは緩やかに留まりました。株式市場は、日経平均株価が期初8,300円台でスタートした後、夏場にかけて米国の金融安定化や景気回復期待を背景に上昇傾向を辿り、8月下旬には10,639円まで戻しました。その後、政権交代による政策の先行き不透明感や円高の進行、さらにエクイティファイナンス増加による需給悪化懸念などに頭を押さえられる展開となり、一時、9,000円近くまで下落する場面がありました。しかし、年末にかけては日銀の追加金融緩和による円相場安定を好感する形で急反発に転じ、年明け以降も米国株高などに支えられて調整場面を挟みながら上値を追う展開が続きました。結局、期末は11,000円台と昨年来の高値水準で終えました。債券市場は6月上旬に株式市場の回復や米長期金利の上昇を背景に金利先高感が強まり、10年国債利回りは一時、1.5%台半ばと当期の最高水準まで上昇しました。その後は一時的な金利上昇場面がありましたが、総じて日銀の金融緩和姿勢の継続や良好な需給環境などに支えられて落ち着いた展開が続き、期末の10年国債利回りは1.4%の水準で引けました。

一方、海外では、米国経済は厳しい雇用情勢が続く中で、夏場以降は在庫調整の進展や大型景気対策の効果顕在化などをテコに企業部門にリードされる形で持ち直しの動きが続きました。欧州でも、企業部門を中心に緩やかながらも改善の動きとなりました。株式市場は、米国では景気・企業業績の回復期待や低金利の長期化観測を背景にした投資マネーのリスクテイクの動きから上昇基調が継続しました。また、欧州も米国株の動向に同調する形で回復の動きが続きました。債券市場は、米国では夏場以降、金融政策の出口戦略の時期への思惑や財政赤字拡大による需給悪化懸念などを背景に、指標国債利回りは高止まり状態で推移しました。欧州では、ギリシャ問題に端を発したソブリンリスクを巡って国別に跛行性が目立つ展開となりました。

このような環境下、当社グループの当期の連結営業収益は3,121億61百万円、経常利益は330億73百万円、当期純利益は1,270億64百万円となりました。業績の概況は以下のとおりであります。

受入手数料は、1,458億22百万円となりました。内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年4月～平成21年3月)	当連結会計年度 (平成21年4月～平成22年3月)
委託手数料(百万円)	16,944	33,236
(株券)(百万円)	(16,771)	(27,468)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料(百万円)	2,197	43,751
(株券)(百万円)	(371)	(26,531)
(債券)(百万円)	(1,825)	(16,854)
募集・売出し・特定投資家向け勧 誘等の取扱手数料(百万円)	14,051	22,348
その他の受入手数料(百万円)	19,805	46,486
合計	52,999	145,822

トレーディング損益は、641億24百万円となりました。内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年4月～平成21年3月)	当連結会計年度 (平成21年4月～平成22年3月)
株券等トレーディング損益(百 万円)	8,234	25,341
債券等・その他のトレーディ ング損益(百万円)	31,309	38,782
(債券等トレーディング損益) (百万円)	(27,236)	(36,418)
(その他のトレーディング損 益)(百万円)	(4,072)	(2,363)
合計(百万円)	39,544	64,124

金融収益1,028億68百万円から金融費用617億60百万円を差し引いた金融収支は411億8百万円の利益となりました。

販売費・一般管理費は、合計で2,195億13百万円となりました。

特別利益は、負ののれん発生益1,102億19百万円を含め1,112億36百万円となり、特別損失に計上した合併関連費用58億92百万円、固定資産除却損17億35百万円等を差し引いた特別損益は、1,028億44百万円の利益となりました。

当社グループは有価証券の売買等および売買等の受託、引受けおよび売出し等の証券業および金融業を主な事業内容としており、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、所在地セグメントの業績は、日本で209億23百万円、欧州で44億26百万円、米州で69億62百万円の営業利益となり、アジアで11億6百万円の営業損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、有価証券担保貸付金が2兆4,051億21百万円増加したものの、有価証券担保借入金が増加したことなどにより、565億74百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得76億10百万円、投資有価証券の取得116億3百万円等の資金使用により303億23百万円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーが341億円、長期借入が478億5百万円増加したものの、短期借入金が増加したことにより、721億76百万円の資金減少となりました。

合併に伴う現金及び現金同等物の増加1,501億95百万円を計上した結果、現金及び現金同等物の当期末残高は1,952億6百万円となりました。

## (3) トレーディング業務の概要

トレーディング商品：当年度の期末日時点のトレーディング商品の残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部のトレーディング商品 (百万円)	1,317,692	7,595,671
商品有価証券等(百万円)	1,294,088	6,875,027
株券・ワラント(百万円)	59,925	242,662
債券(百万円)	1,125,487	6,298,389
CPおよびCD(百万円)	106,410	150,608
受益証券等(百万円)	2,265	19,358
その他(百万円)		164,008
オプション取引(百万円)	5,235	148,131
派生商品評価勘定(百万円)	18,368	572,511
先物・先渡取引(百万円)	462	3,099
為替予約取引(百万円)	405	757
スワップ取引(百万円)	17,499	577,882
MTMリザーブ(百万円)		9,227
負債の部のトレーディング商品 (百万円)	636,694	3,610,332
商品有価証券等(百万円)	609,335	2,923,830
株券・ワラント(百万円)	15,568	56,317
債券(百万円)	593,387	2,867,492
受益証券等(百万円)	379	20
オプション取引(百万円)	3,483	177,808
派生商品評価勘定(百万円)	23,875	508,693
先物・先渡取引(百万円)	2,469	4,459
為替予約取引(百万円)	2,758	6,364
スワップ取引(百万円)	18,647	497,868

貸付債権はその他に含めております。

## トレーディングのリスク管理

リスク管理の状況については、「第5 経理の状況」の(有価証券およびデリバティブ取引の状況)をご参照ください。

## 2 【対処すべき課題】

新興国の復調に牽引される形で始まった経済情勢回復の動きは先進国にも波及し、世界規模で景況感は改善傾向にあります。このような動きと歩調を合わせる形で、世界の株式・商品市況も回復傾向にあり、投資家の資金も再びリスク資産投資に回帰する動きが出始めております。しかしながら、欧州においては、南欧の財政に対する懸念はくすぶったままであり、また、わが国においても、景況感の一定の改善は見られるものの、その動きは力強さに欠け、未だ予断を許さない状況となっております。

金融・証券業界に目をやれば、規制・監督面で新たな枠組みの導入に向けた動きが進んでおり、一方で、欧米金融機関の復調や、本邦競合証券会社の新たな戦略的な動きも見られる等、競争環境は激化の様相を呈しております。

かかる環境の下にあって、当社は、合併後足許に至るまでの業務運営の中で発揮している「強み」を更に伸ばすべく尽力するとともに、一層の強化が必要と認識された事項への対応を着実かつ前倒しで実施していくことが重要であると認識しております。この点を踏まえ「合併シナジー」および「グループ連携シナジー」の極大化、そして、各フロント部門における各種取組みを通じた営業基盤強化、堅固な経営基盤構築に向けた継続的な取組みを通じて、着実に営業基盤の強化とマーケットシェアの増大を図ってまいりたいと考えております。

### 3 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資家の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家への積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。本項については、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

#### (1) 有価証券の価格変動等に関するリスク

##### トレーディング業務等に伴うリスク

当社グループは、デリバティブを含む様々な金融商品を取り扱うトレーディング業務等を行っており、株価、金利、為替レートの変動等により、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 引受業務に伴うリスク

当社グループは、株式および債券の引受業務を行っておりますが、それらの募集販売活動で募残が生じた場合、相場変動により売却損、評価損が発生し、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 営業有価証券等

当社グループは、投資事業有限責任組合への出資およびベンチャーキャピタル業務に係る有価証券を保有しておりますが、投資先のデフォルト等に伴い減損、評価損が発生し、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 投資有価証券

当社グループは、株式等の長期保有を目的として投資有価証券を保有しておりますが、株価の下落に伴い減損・評価損が発生し、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 取引先の信用力悪化に伴うリスク

取引先のデフォルト等によって、スワップ契約等の不履行や保有債券等の元本の毀損や利払の遅延等により損失を被る事態が発生した場合、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 市場縮小に伴うリスク

株式相場が低迷すると売買高が減少し、株式委託手数料が減少する可能性があります。また、発行市場も同様の影響を受ける可能性があり、そのような場合には、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 子会社および関連会社に起因するリスク

当社は、子会社および関連会社を有しており、証券市場の動向、不動産市況、海外の政治・経済動向などによって業績が大きく左右される可能性があり、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) システムリスクおよびその他のオペレーショナル・リスク

当社は、システムリスク管理の基本方針に基づき、システム障害やコンピュータの不正使用等に関するセキュリティ強化に努めております。しかしながら、外部からの不正アクセスや火災、回線故障等の障害を受けた場合、コンピュータシステムの損害規模によっては当社の業務に支障をきたし、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社では、各種業務マニュアル等の整備やコンプライアンス体制の整備・強化に努めておりますが、当社の役職員が正確な事務処理を怠ることや事故・不正等を起こすことによる損失の発生や、業務遂行に支障をきたす恐れがあり、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法令遵守に関するリスク

当社グループは、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとしてその強化に取り組んでおります。しかしながら、役職員の故意または過失により法令違反が発生した場合は、お客様との信頼関係を損なう可能性があります。また、法人として法令違反があった場合は、監督当局から業務の制限や停止等の命令、お客様からの当社に対する訴訟の提起および損害賠償支払いの発生等により、業績および財政状態に影響を及ぼす事態が生じる可能性があります。

(7) 顧客情報等の管理に関するリスク

当社グループは、社内規程の整備や役職員等への啓蒙活動を通じて個人情報や機密情報の管理について周知徹底を図っております。しかし、これら顧客情報等が社外に漏洩した場合などは、当社グループの信用が著しく失墜する恐れがあり、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 格付低下および与信条件悪化に伴うリスク

格付機関が当社の格付けを引き下げた場合、当社の資本・資金調達において与信制限や費用増加などの発生が予想され、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自己資本規制比率に伴うリスク

金融商品取引業者は、金融商品取引法に基づき自己資本規制比率を120%以上に維持することが求められております。万一、定められた自己資本規制比率を維持できない場合、業務停止等を命じられる可能性があります。また、経営環境の悪化による損失計上等の要因により自己資本規制比率が著しく低下した場合には、比率を維持する観点から積極的にリスクをとり収益を追及することが困難となり、収益機会を逸する可能性が高まります。その結果、当社の営業活動に影響を与え、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 法制変更について

当社グループは、現時点の規制に従って業務を遂行しております。将来において法律、規則、政策、慣行、解釈およびその他の政策の変更等によって発生する事態が、業務遂行や業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 競争について

わが国の金融・資本市場は、市場型金融システムへの転換が進むとともに、証券業界内における競争に加え異業種からの新規参入が活発化し、ますます競争は激化しております。当社グループがこうした事業環境において競争優位を得られない場合、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率や年金資産の期待運用収益率等、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。年金資産の運用利回りの低下や、年金資産の時価額が下落する等、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合には、将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

(13) イベントリスク

当社グループは、国内外の営業店舗や事務所において事業活動を行っており、テロや災害等が発生した場合、事業活動の全部または一部を休止せざるを得なくなる恐れがあります。その結果、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 取引所上場について

当社は、平成21年5月7日付の旧みずほ証券株式会社との合併に伴い、東京証券取引所、大阪証券取引所および名古屋証券取引所において、合併等による実質的存続性の喪失に係る猶予期間入り銘柄に指定されております。猶予期間は、平成25年3月末までの期間となっており、期間内に当社は新規上場の審査に準じた審査を経ることとされております。現在、審査手続を進めておりますが、審査の状況次第では、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。



## 6 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、金融商品および投資の評価、貸付金等に対する貸倒引当金、退職給付引当金および資産・負債の報告数値ならびに財務諸表の開示内容に影響を与えるその他の事項について、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる判断や見積りを行っております。従って、実際の結果がこれらの見積り額と異なることがあり、結果として連結財務諸表に重要な影響を与えることがあります。重要な会計方針については「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等」に記載しておりますが、特に重要と考える項目は以下のとおりです。

#### 売買目的有価証券(トレーディング商品)

売買目的有価証券(トレーディング商品)(デリバティブ取引を含む)は公正価格により評価され、評価損益はトレーディング損益に計上されております。公正価格については、市場で取引されているものについては、市場取引価格、業者間取引価格、またはこれらに準ずる価格等によっております。市場取引価格または業者間取引価格がない場合には、原証券の時価、ボラティリティ、金利等を基準として算出した価格によっております。

#### その他有価証券(投資有価証券等)

その他有価証券(投資有価証券等)のうち、時価のあるものについては時価法で、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法でそれぞれ評価しております。また、時価のあるものについては時価、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては実質価額が取得原価より著しく下落し、かつ回復可能性がないと判断したものについては、社内の減損処理基準にしたがって実質価額まで減損処理しております。

#### 貸倒引当金

貸付金等の一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能と判断した金額を貸倒見積額として計上しております。

#### 退職給付会計

従業員の退職給付引当金および退職給付費用については、割引率、退職率、年金資産の期待運用収益率等の合理的な見積りに基づく退職給付債務の数理計算上の見込額および年金資産の公正な評価額に基づいて計上しております。

#### 繰延税金資産の回収可能性

税務上の繰越欠損金や企業会計上の資産・負債と税務上の資産・負債との差額である一時差異等について税効果会計を適用し、繰延税金資産および繰延税金負債を計上しております。繰延税金資産の回収可能性については、将来の合理的な見積り可能期間内の課税所得の見積り額を限度として、当該期間内の一時差異等のスケジュールリングの結果に基づき判断しております。

(2) 当年度の経営成績の分析

当社グループの当年度の営業収益は3,121億61百万円となり、営業収益から金融費用617億60百万円を差し引いた純営業収益は2,504億1百万円となりました。販売費・一般管理費は2,195億13百万円となり、経常利益は330億73百万円、特別損益は負ののれん発生益を含め1,028億44百万円、当期純利益は1,270億64百万円となりました。

当年度における主な項目の具体的な分析は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年4月～平成21年3月)	当連結会計年度 (平成21年4月～平成22年3月)
	金額(百万円)	金額(百万円)
営業収益	107,080	312,161
受入手数料	52,999	145,822
委託手数料 (株券)	16,944 (16,771)	33,236 (27,468)
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料	2,197	43,751
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧 誘等の取扱手数料	14,051	22,348
その他の受入手数料	19,805	46,486
トレーディング損益	39,544	64,124
営業有価証券等損益	1,256	653
金融収益	15,793	102,868
金融費用	13,579	61,760
純営業収益	93,500	250,401
販売費・一般管理費	109,362	219,513
取引関係費	15,603	34,495
人件費	49,297	103,829
不動産関係費	15,259	26,787
事務費	9,803	19,707
減価償却費	13,700	23,838
租税公課	1,030	2,537
貸倒引当金繰入れ のれん償却額	530 591	591
その他	4,136	7,725
営業利益または営業損失( )	15,861	30,887
営業外収益	3,940	4,266
営業外費用	2,297	2,080
経常利益または経常損失( )	14,219	33,073
特別利益	6,430	111,236
特別損失	5,243	8,392
税金等調整前当期純利益または当期純損失 ( )	13,033	135,917
法人税、住民税及び事業税	523	4,165
法人税等調整額	225	4,536
法人税等合計	297	8,701
少数株主損益調整前当期純利益		127,215
少数株主利益	137	151
当期純利益または当期純損失( )	13,468	127,064

## 受入手数料

当社グループの受入手数料は、株式および債券等の売買の受託による「委託手数料」、株式および債券の引受業務による「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」、株式、投資信託および個人向け国債等の販売による「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」、投資信託の信託報酬およびM & Aや株式公開に向けた各種コンサルティングに係る手数料等による「その他の受入手数料」から構成されております。

当年度の受入手数料は、1,458億22百万円となりました。内訳は以下のとおりであります。

### ・委託手数料

東証1・2部の一日平均売買代金は1兆5,355億円となりました。当社の委託売買高は株数で148億35百万株、金額で10兆4,182億円となり、当社グループの株式委託手数料は274億68百万円を計上いたしました。

### ・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式発行市場におきましては、当社は新規上場企業2社を含む13社の株式の公募・売出しの引受けを主幹事として行いました。この結果、当社グループの株式引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は265億31百万円となりました。

一方、債券発行市場では一般事業債で共同主幹事を含め161銘柄の主幹事を務めました。この結果、債券引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は168億54百万円となりました。

### ・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

これらの手数料は、投資信託の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料が大半を占めております。

金融不安の後退や景気回復期待を背景に、信用リスク低下局面におけるメリットや良好なインカム収益を享受すべく、世界各国の転換社債に投資する投資信託「グローバルCBファンド」や、ハイブリッド証券に投資する「みずほハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）」を導入し、新たに募集を行いました。

また、主にイベント・ドリブン型戦略による投資収益を享受し、償還時に豪ドル建て元本の確保を目指す外国投信「豪ドル建満期時元本確保型dbX-ポールソン・パフォーマンス連動ファンド（2009-10）」や、不動産証券市場の回復および成長期待からの収益を追求する「みずほ世界不動産投信（通貨選択型）」の募集を行いました。

一方で、ますますアジア市場への注目が高まる中、「アジア債券ファンド」の導入・募集を行いました。更にグローバルマクロ型戦略による投資収益を享受する「みずほグローバル・マクロ・ファンド（2010-04）」の募集も開始いたしました。

この他、金融セクターに特化した投資信託や、BRICsなどの新興国に関連する投資信託を中心に、既存の投資信託の継続募集を行いました。

この結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は223億48百万円となりました。

### ・その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の信託報酬のほか、ラップ口座や年金保険の販売手数料、M & Aや株式公開に向けた各種コンサルティングに係る手数料等が含まれており、464億86百万円となりました。

## トレーディング損益

当社グループはお客様のさまざまなニーズに対応するため、株式・債券等の現物取引および株価指数先物等のデリバティブ取引を行っており、取引により発生する損益をトレーディング損益に計上し

ております。また、市場機能を補完するためのマーケットメイク取引やバスケットトレーディング取引を行っており、さらに裁定取引やポジションのヘッジ取引等も行っております。

当年度のトレーディング損益は、株券等が253億41百万円、債券等・その他が387億82百万円となり、合計で641億24百万円となりました。

#### 営業有価証券等損益

営業有価証券等損益は、ベンチャーキャピタル業務に係る有価証券の売買等による損益および出資した投資事業有限責任組合等から生じる損益を計上しております。

当年度の営業有価証券等損益は、6億53百万円の損失となりました。

#### 金融収支

当社グループの金融収益はお客様の信用取引に係る貸付金の利息や品貸料、トレーディング商品で保有する有価証券に係る配当金や債券利子、有価証券の貸借取引に係る担保金の受取利息や品貸料等を計上しております。

また、金融費用は金融機関からの借入金に対する支払利息および有価証券の貸借取引に係る担保金の支払利息や品借料を計上しております。

当年度の金融収益は1,028億68百万円、金融費用は617億60百万円となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は、411億8百万円の利益となりました。

#### 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費につきましては、合併前の両社において取り組んでおりました経費削減を継続した結果、取引関係費は344億95百万円、人件費は1,038億29百万円、不動産関係費は267億87百万円、事務費は197億7百万円、減価償却費は238億38百万円、租税公課は25億37百万円、のれん償却費は5億91百万円、その他は77億25百万円となりました。

以上の結果、販売費・一般管理費は、合計で2,195億13百万円となりました。

#### 営業外損益

当社グループの営業外収益は、投資有価証券の受取配当金および不動産賃貸業やソフトウェア開発業を営む連結子会社のグループ外部への売上等を計上しております。当年度は受取配当金7億49百万円、受取賃貸料9億54百万円等を計上したことにより、42億66百万円となりました。

また、営業外費用は営業外収益に計上している連結子会社のグループ外部への売上に係る売上原価等を計上しており、20億80百万円となりました。

以上の結果、営業外収益から営業外費用を差し引いた営業外損益は21億85百万円の利益となりました。

#### 特別損益

特別利益は、負ののれん発生益1,102億19百万円を含め1,112億36百万円となり、特別損失に計上した合併関連費用58億92百万円、固定資産除却損17億35百万円等を差し引いた特別損益は、1,028億44百万円の利益となりました。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、証券取引に係る決済資金および販売費・一般管理費等の営業費用による運転資金と営業支援や業務効率化を向上させるための各種システム投資による設備投資資金からなります。

契約債務

平成22年3月末現在の契約債務の概要は以下のとおりです。

区分	合計 (百万円)	年度別要支払額					
		1年以内 (百万円)	1年超2年 以内 (百万円)	2年超3年 以内 (百万円)	3年超4年 以内 (百万円)	4年超5年 以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,700,015	2,700,015					
1年以内返済予定 長期借入金	66,069	66,069					
長期借入金(1年以内 返済予定のものを除く)	579,558		119,042	182,411	86,604	98,500	93,000
社債	589,169	80,848	45,483	93,548	39,733	42,078	287,476
その他有利子負債	344,278	344,278					

財務政策

当社グループは現在、運転資金および設備投資資金などについては内部資金、レポ取引、現先取引および借入等により資金調達しております。借入等による資金調達に関しては、短期借入金、長期借入金、社債およびコマーシャル・ペーパーや信用取引借入金によるその他の有利子負債からなります。

また、当社は総額1,810億円の短期コミットメントライン契約を設定しており、流動性補完を確保することで安定的、機動的かつ効率的な資金調達が可能となっております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当期中に実施しました設備投資につきましては、国内拠点において合併に伴い本店を移転したほか、本店営業部と東京支店を統合、また東京コールセンターおよび3店舗を移転いたしました。海外拠点においては、サウジアラビアに現地法人を新設したほか、香港・シンガポール現地法人を移転いたしました。

システム投資においては、合併に伴う基幹システムや証券決済システム等の統合に加えて、より安全なサービスの提供と、情報管理の向上のためのシステムセキュリティ対策を推進したのをはじめ、東京証券取引所の次世代売買システム「アローヘッド」の対応を行い、実施日である平成22年1月4日から安定稼働しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

当企業集団の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一のセグメントに属しているため、事業の種類別での記載を省略しております。

##### (1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

主要な店舗名	所在地	建物 帳簿価額 (百万円)	土地		合計 帳簿価額 (百万円)	従業員数 (人)	保有又は 賃借
			帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)			
関東・甲 信越	本店	東京都千代田区	4,645		4,645	2,935	賃借
	新宿支店	東京都新宿区	64		64	66	賃借
北海道・ 東北	札幌支店	札幌市中央区	46		46	76	賃借
	仙台支店	仙台市青葉区	32		32	52	賃借
北陸・東 海・近畿	大阪支店	大阪市中央区	60		60	116	賃借
	名古屋支店	名古屋市中区	70		70	93	賃借
中国・四 国	広島支店	広島市中区	36		36	38	賃借
	高松支店	高松市	16		16	46	賃借
九州	福岡支店	福岡市中央区	50		50	68	賃借
	熊本支店	熊本市	38		38	46	賃借

(注) 従業員数には、契約社員が含まれております。

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名	所在地	建物 帳簿価額 (百万円)	土地		合計 帳簿価額 (百万円)	従業員数 (人)	保有又は 賃借
				帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)			
新光投信株式会社	本店	東京都中央区	24	-	-	24	169 (3)	賃借
みずほ証券プリンシ パルインベストメン ト株式会社	本店	東京都千代田区	24	-	-	24	17 (1)	賃借
ベーシック・キャピ タル・マネジメント 株式会社	本店	東京都千代田区	3	-	-	3	7 (2)	賃借
新光インベストメン ト株式会社	本店	東京都中央区	3	-	-	3	6	賃借
株式会社新光総合研 究所	本店	東京都中央区	28	-	-	28	46 (12)	賃借
株式会社日本投資環 境研究所	本店	東京都中央区	12	-	-	12	14 (3)	賃借
株式会社インダスト リアル・ディシジョン ズ	本店	東京都品川区	0	-	-	0	18	賃借
東京パリュエーショ ンリサーチ株式会社	本店	東京都千代田区	-	-	-	-	0	賃借
日本証券テクノロ ジー株式会社	本店	東京都中央区	415	-	-	415	286 (27)	賃借
新光証券ビジネス サービス株式会社	本店他	東京都 江戸川区他	42	-	-	42	122 (508)	賃借
新光ビルディング 株式会社	研修 センター	東京都大田区	994	3,322	5	4,316	1	保有
	本店他	東京都中央区他	4,843	14,206	39	19,050	13 (3)	保有
新光物産株式会社	本店	東京都中央区	0	-	-	0	12 (3)	賃借
新和証券株式会社	本店他	新潟県新潟市	55	7	0	62	41 (2)	保有およ び賃借
三津井証券株式会社	本店他	福井県福井市他	18	-	-	18	55 (4)	賃借

(注) 従業員数の( )は、臨時従業員の年間平均雇用者数を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	所在地	建物 帳簿価額 (百万円)	土地		合計 帳簿価額 (百万円)	従業員数 (人)	保有又は 賃借
			帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)			
Mizuho Securities UK Holdings Ltd	イギリス・ロンドン市					6	賃借
Mizuho International plc	イギリス・ロンドン市	772			772	381 (6)	賃借
Mizuho Bank (Switzerland) Ltd	スイス連邦・チューリッヒ市					24	賃借
Mizuho Saudi Arabia Company	サウジアラビア・リヤド市	38			38	10	賃借
Mizuho Securities USA Inc.	アメリカ・ニューヨーク市	578			578	352	賃借
Mizuho Securities Asia Limited	中国・香港	152			152	165	賃借
Mizuho Securities (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール・シンガポール市	19			19	25	賃借
Mizuho Investment Consulting (Shanghai) Co., Ltd.	中国・上海	22			22	24	賃借

(注) 従業員数の( )は、臨時従業員の年間平均雇用者数を外書で記載しております。



3 【設備の新設、除却等の計画】

平成22年3月末現在において計画中の設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,626,688,683	1,626,688,683	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	1,626,688,683	1,626,688,683		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

平成21年7月31日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,199	784
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,199,000	784,000
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たりの払込金額を1円とし、 これに付与株式数を乗じた金額。	同左
新株予約権の行使期間	平成21年8月19日～平成41年8月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,000株につき306,210円 資本組入額 1,000株につき153,105円	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権者は、当社の取締役または 執行役員の地位に基づき割当てを受けた 本新株予約権については、当社の取締役 または執行役員の地位を喪失した日の翌 日以降、本新株予約権を行使できるもの とする。ただし、当社の取締役または執行 役員の地位を喪失した後、引続き当社の 取締役または執行役員に就任する場合は この限りではなく、最終的に当社の取締 役または執行役員の地位を喪失した日の 翌日以降、本新株予約権を行使できるもの とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		

	事業年度末現在 (平成22年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年 5月31日)
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>当社が合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合においては、組織再編行為の効力発生時点において残存する本新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社、吸収分割する事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社、新設分割により設立する株式会社、当社の発行済株式の全部を取得する株式会社および株式移転により設立する株式会社（以上を総称して以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を下記の条件で交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定め、これが当社株主総会で承認された場合に限るものとする。</p> <p>交付する再編対象会社の新株予約権の数 本新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数とする。</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類 再編対象会社の普通株式とする。</p> <p>新株予約権の目的となる株式の数 組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された数とし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。</p> <p>新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 再編後行使価額に上記に従って決定される各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受ける再編対象会社の株式1株当たり1円とする。</p> <p>新株予約権の行使期間 上記「新株予約権の行使期間」欄に定める本新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、同欄に定める本新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。</p> <p>その他行使条件および取得条項 上記「新株予約権の行使の条件」欄および（注）1に準じて定めるものとする。</p> <p>新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項 （注）2に準じて定めるものとする。</p> <p>新株予約権の取得承認 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要する。</p>	同左

（注）1．以下の 、 、 、 または の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議または会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合）、当社取締役会または当社取締役会の委任を受けた当社の代表取締役が別途定める日に、当社は無償で本新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

本新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することまたは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

2. 本新株予約権の行使により新株を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額に0.5を乗じた額（ただし、1円未満の端数は切り上げる。）とする。  
資本金として計上しないこととした額は、資本準備金とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年5月7日	815,570	1,626,688	-	125,167	328,787	380,194

- (注) 1. 発行済株式総数の増加数については、当社と旧みずほ証券株式会社との合併に際して、効力発生日前日における旧みずほ証券株式会社の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対して、その所有する旧みずほ証券株式会社の普通株式1株につき、当社の普通株式122株の割合をもって割当交付したことに伴うものであります。
2. 資本準備金の増加額は、合併により旧みずほ証券株式会社から受け入れたものであります。

(6) 【所有者別状況】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	112	68	808	303	9	42,544	43,845	-
所有株式数(単元)	3	1,262,771	13,821	46,050	95,726	26	202,773	1,621,170	5,518,683
所有株式数の割合(%)	0.00	77.89	0.85	2.84	5.91	0.00	12.51	100.00	-

(注) 1. 自己株式38,180,741株のうち38,180単元は「個人その他」に、741株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。なお、自己株式38,180,741株は株主名簿上の株式数であり、平成22年3月31日現在の実質的な所有株式数は38,179,741株であります。

2. 「その他の法人」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が15単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成22年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	941,624	57.88
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	84,900	5.21
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	40,555	2.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	27,619	1.69
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	24,334	1.49
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	23,237	1.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	23,020	1.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	11,580	0.71
みずほ証券持株会	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	7,244	0.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,959	0.42
計		1,191,074	73.22

(注) 1. 当社は、自己株式38,179千株(2.34%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

2. 「第一生命保険相互会社」は平成22年4月1日をもって、相互会社から株式会社への組織変更を行い「第一生命保険株式会社」となりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 38,179,000		
	(相互保有株式) 普通株式 43,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,582,948,000	1,582,947	
単元未満株式	普通株式 5,518,683		
発行済株式総数	1,626,688,683		
総株主の議決権		1,582,947	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が15,000株含まれております。

2. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あり、当該株式は「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれており、当該株式に係る議決権1個を議決権の数から控除しております。

3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式741株が含まれております。

【自己株式等】

(平成22年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町 一丁目5番1号	38,179,000	-	38,179,000	2.34
(相互保有株式) 新和証券株式会社	新潟県新潟市中央区上大 川前通六番町1178番地1	30,000	-	30,000	0.00
三津井証券株式会社	福井県福井市順化一丁目 21番1号	13,000	-	13,000	0.00
計		38,222,000	-	38,222,000	2.34

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社の取締役、監査役および執行役員に対する退職慰労金制度を廃止したことに伴い、会社法第361条の規定に基づき、当社の取締役に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬について、第120回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成21年7月31日（取締役会決議）
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役（8名） 当社執行役員（60名）
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

決議年月日	平成22年6月22日（取締役会決議）
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役9名及び当社執行役員41名 計50名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,055,000株
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額。
新株予約権の行使期間	平成22年7月10日～平成42年7月9日
新株予約権の行使の条件	本新株予約権者は、当社の取締役または執行役員の地位に基づき割当てを受けた本新株予約権については、当社の取締役または執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できるものとする。ただし、当社の取締役または執行役員の地位を喪失した後、引続き当社の取締役または執行役員に就任する場合はこの限りではなく、最終的に当社の取締役または執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-

<p>組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項</p>	<p>当社が合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合においては、組織再編行為の効力発生時点において残存する本新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社、吸収分割する事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社、新設分割により設立する株式会社、当社の発行済株式の全部を取得する株式会社および株式移転により設立する株式会社（以上を総称して以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を下記の条件で交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定め、これが当社株主総会で承認された場合に限るものとする。</p> <p>交付する再編対象会社の新株予約権の数 本新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数とする。</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類 再編対象会社の普通株式とする。</p> <p>新株予約権の目的となる株式の数 組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された数とし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。</p> <p>新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 再編後行使価額に上記に従って決定される各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受ける再編対象会社の株式1株当たり1円とする。</p> <p>新株予約権の行使期間 上記「新株予約権の行使期間」欄に定める本新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、同欄に定める本新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。</p> <p>その他行使条件および取得条項 上記「新株予約権の行使の条件」欄および（注）1に準じて定めるものとする。</p> <p>新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項 （注）2に準じて定めるものとする。</p> <p>新株予約権の取得承認 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要する。</p>
---------------------------------	--

（注）1．以下の 、 、 、 または の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議または会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合）、当社取締役会または当社取締役会の委任を受けた当社の代表取締役が別途定める日に、当社は無償で本新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

本新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することまたは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

2．本新株予約権の行使により新株を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額に0.5を乗じた額（ただし、1円未満の端数は切り上げる。）とする。資本金として計上しないこととした額は、資本準備金とする。



2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	112,208	31,559,314
当期間における取得自己株式	11,666	3,154,781

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (新株予約権の権利行使によるもの)	30,000	9,577,360	415,000	127,492,150
(単元未満株式の買増請求による売渡)	8,279	2,311,357		
保有自己株式数	38,179,741		37,776,407	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使によるもの、単元未満株式の買取請求による株式数および買増請求による売渡株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、企業価値の最大化を図ることを経営の基本方針とし、利益配分につきましては、財務体質の強化および今後の事業展開に備えて内部留保の充実に努めるとともに、株主の皆さまに期間業績に応じた柔軟な配当を実施していくことを基本的考え方としております。

以上の考え方に加え、当期の配当金につきましては、合併1周年を記念し、株主の皆さまのご支援に対して感謝の意を表するため、記念配当を実施することを第121回定時株主総会に付議し、決議されました。これにより、当期の期末配当については、1株につき、普通配当3円に記念配当2円を加えた5円となりました。当期の自己資本配当率は1.5%となります。

また、当社の配当は期末配当の年1回を基本方針としており、配当の決定機関は、株主総会であります。なお、第121期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月22日 定時株主総会	7,942	5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	668	693	648	412	374
最低(円)	315	381	276	142	195

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場によっております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	336	323	326	307	280	299
最低(円)	292	268	275	266	256	254

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場によっております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
(代表取締役) 取締役会長		草間 高志	昭和24年1月8日生	昭和46年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成7年5月 興銀証券株式会社 取締役 平成10年5月 株式会社日本興業銀行 証券営業部長 平成11年6月 執行役員証券営業部長 平成12年4月 新光証券株式会社 常務執行役員 総合企画部長兼IT戦略部、事務戦略部担当 平成12年6月 常務取締役総合企画部長兼IT戦略部、事務戦略部担当 平成13年6月 専務取締役総合企画部長兼IT戦略部、事務戦略部担当 平成14年5月 取締役専務執行役員総合企画部、広報・IR部、IT戦略部、事務戦略部、財務部担当 平成15年6月 取締役社長 平成21年5月 当社 取締役会長(現任)	(注) 2	81
(代表取締役) 取締役社長		横尾 敬介	昭和26年11月26日	昭和49年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成6年6月 システム管理部参事役 平成9年1月 新日本証券株式会社 総合企画部部長 平成12年4月 新光証券株式会社 統合委員会事務局長 平成12年5月 株式会社日本興業銀行 名古屋支店長 平成13年6月 旧みずほ証券株式会社 常務執行役員経営企画グループ長 平成17年4月 取締役副社長 平成19年4月 取締役社長 平成21年5月 当社 取締役社長(現任)	(注) 2	20
取締役副社長 兼副社長執行役員	監査部担当	桜嶋 文雄	昭和23年11月12日生	昭和49年4月 新日本証券株式会社入社 平成12年4月 新光証券株式会社 商品企画部長 平成13年6月 執行役員商品企画部長 平成14年5月 執行役員総合企画部長 平成15年6月 常務執行役員総合企画部、広報・IR部、IT戦略部、事務戦略部、財務部担当 平成16年4月 専務執行役員総合企画部、広報・IR部、リスクマネジメント部、総務部、財務部担当 平成16年6月 取締役専務執行役員総合企画部、広報・IR部、リスクマネジメント部、総務部、財務部担当 平成19年4月 取締役専務執行役員セキュリティ統括部、秘書部、法務部、審査部、監査部担当 平成20年4月 取締役副社長セキュリティ統括部、秘書部、法務部、審査部、監査部担当 平成20年6月 取締役副社長兼副社長執行役員セキュリティ統括部、秘書部、法務部、審査部、監査部担当 平成21年5月 当社 取締役副社長兼副社長執行役員 平成21年6月 取締役副社長兼副社長執行役員監査部担当(現任)	(注) 2	43

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役副社長 兼副社長執行 役員	グローバルインフラ整備委員会委員長	川村 融	昭和28年10月12日生	昭和51年4月 平成11年9月 平成14年4月 平成15年7月 平成17年4月 平成18年3月 平成20年4月 平成21年5月 平成22年4月 株式会社第一勧業銀行入行 ロンドン支店副支店長兼国際金融部企画調査役 株式会社みずほコーポレート銀行 欧州企画部長 プロジェクトファイナンス部長 執行役員プロジェクトファイナンス部長 常務執行役員欧州地域統括役員 旧みずほ証券株式会社 取締役副社長 当社 取締役副社長兼副社長執行役員欧州・中東地域営業担当兼海外投資家営業副担当 取締役副社長兼副社長執行役員 グローバルインフラ整備委員会委員長(現任)	(注)2	2
取締役副社長 兼副社長執行 役員	グローバル投資銀行ヘッド 兼グローバルカバレッジヘッド(日系)兼グローバル投資銀行部門長	安倍 秀雄	昭和27年4月23日生	昭和52年4月 平成11年2月 平成12年3月 平成13年10月 平成14年3月 平成16年3月 平成16年6月 平成16年12月 平成20年6月 平成20年10月 平成21年5月 平成22年4月 日興証券株式会社入社 日興ソロモン・スミス・バーニー証券会社 債券本部共同ヘッド 日興証券株式会社 執行役員営業企画担当 日興コーディアル証券株式会社 取締役商品本部長 日興コーディアル証券株式会社 常務取締役営業企画部門統轄 株式会社日興コーディアルグループ 取締役ブランドマネジメント担当 日興コーディアル証券株式会社 専務取締役営業企画・商品部門統轄兼営業企画担当 株式会社日興コーディアルグループ 取締役戦略調査担当 株式会社日興コーディアルグループ 取締役兼戦略調査部門執行役員 日興シティグループ証券株式会社 取締役兼代表執行役社長 取締役 旧みずほ証券株式会社 取締役副社長 当社 取締役副社長兼副社長執行役員海外投資家営業担当 取締役副社長兼副社長執行役員 グローバル投資銀行ヘッド兼グローバルカバレッジヘッド(日系)兼グローバル投資銀行部門長(現任)	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役副社長兼副社長執行役員	グローバルカバレッジヘッド(非日系)兼国際部門長	遠藤 寛	昭和29年5月20日生	昭和52年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成13年5月 金融グループ企画部長 平成14年4月 株式会社みずほホールディングスグループ戦略第二部長 平成15年3月 株式会社みずほフィナンシャルグループ グループ戦略第二部長 平成16年4月 株式会社みずほコーポレート銀行 執行役員国際管理部長 平成19年4月 旧みずほ証券株式会社 常務執行役員経営企画グループ長 平成21年4月 取締役副社長 平成21年5月 当社 取締役副社長兼副社長執行役員アジア委員会委員長兼アジア地域営業担当 平成22年4月 取締役副社長兼副社長執行役員グローバルカバレッジヘッド(非日系)兼国際部門長(現任)	(注)2	7
取締役副社長兼副社長執行役員	国際部門共同部門長兼グローバルインフラ整備委員会副委員長	中村 英剛	昭和31年3月26日生	昭和53年4月 株式会社富士銀行入行 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行 アジア企画部長 平成15年4月 香港支店長 平成17年4月 執行役員営業第十三部長 平成19年4月 常務執行役員インターナショナルバンキングユニット統括役員 平成21年4月 常務取締役インターナショナルバンキングユニット統括役員 平成22年4月 当社 副社長執行役員国際部門共同部門長兼グローバルインフラ整備委員会副委員長 平成22年6月 取締役副社長兼副社長執行役員国際部門共同部門長兼グローバルインフラ整備委員会副委員長(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役兼 常務執行役員	国内営業部門 長兼営業本部 長兼営業企画 部、営業指導 部、ビジネス 開発部担当	久米 正明	昭和28年2月28日生	昭和50年4月 株式会社協和銀行入行 昭和61年6月 新日本証券株式会社入社 平成12年4月 新光証券株式会社 事業法人第二部長 平成15年6月 執行役員法人資金部長 平成16年9月 執行役員投資顧問部長兼プライベートバンキング部、ファイナンシャル営業部担当 平成17年4月 常務執行役員プライベートバンキング部、ファイナンシャル営業部、法人資金部、投資顧問部担当 平成18年4月 専務執行役員法人資金部、金融法人部、公共法人部、投資顧問部担当 平成19年4月 専務執行役員営業本部長兼同業営業部担当 平成19年6月 取締役専務執行役員営業本部長兼同業営業部担当 平成20年4月 取締役専務執行役員営業本部長兼同業営業部、営業企画部担当 平成21年5月 当社 常務取締役兼常務執行役員国内営業部門長兼営業本部長兼営業企画部担当 平成22年4月 常務取締役兼常務執行役員国内営業部門長兼営業本部長兼営業企画部、営業指導部、ビジネス開発部担当（現任）	(注) 2	7
常務取締役兼 常務執行役員	系統営業担当	蒲生 英雄	昭和27年8月26日生	昭和52年4月 農林中央金庫入庫 平成8年10月 広島支店長 平成11年2月 組織整備対策部副部長 平成12年10月 出向（農中証券株式会社） 平成14年6月 営業第六部長 平成15年6月 営業統括部長 平成16年6月 企画管理部長 平成17年6月 監事 平成19年6月 日本ユニシス株式会社 常勤監査役 平成22年6月 当社 常務取締役兼常務執行役員系統営業担当（現任）	(注) 2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)	
監査役 常勤		染河清剛	昭和31年2月16日生	昭和53年4月 平成14年4月  平成17年4月 平成18年3月 平成20年4月  平成21年4月  平成21年5月  平成22年4月 平成22年6月	株式会社日本興業銀行入行 株式会社みずほコーポレート銀行 国際企画部付参事役(ドイツみずほコーポレート銀行出向) 資産監査部長 コンプライアンス統括部長 旧みずほ証券株式会社 執行役員 リスク管理・財務グループ長 常務執行役員リスク管理・財務グループ長 当社 常務執行役員リスク統括部、与信管理部、オペレーショナルリスクマネジメント部、主計部、財務部担当 理事 監査役(現任)	(注)3	-
監査役 常勤		中原広光	昭和28年7月20日生	昭和52年4月 平成12年4月 平成14年5月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月  平成21年5月  平成22年4月 平成22年6月	和光証券株式会社入社 新光証券株式会社 福井支店長 執行役員営業本部第一ブロック長 執行役員営業本部第五ブロック長 執行役員営業本部第四ブロック長 常務執行役員業務管理部長兼売買管理部、商品業務部担当 当社 常務執行役員コンプライアンス本部長 理事 監査役(現任)	(注)3	4
監査役 常勤		関山秀人	昭和24年5月7日生	昭和48年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月  平成21年6月	農林中央金庫入庫 ロンドン支店長 業務監査部長兼主任業務監査役 宝酒造株式会社 監査役 宝ホールディングス株式会社 監査役 当社 監査役(現任)	(注)3	1
監査役 常勤		恵谷英雄	昭和30年11月29日生	昭和53年4月 平成10年7月 平成12年6月 平成15年7月 平成16年7月 平成16年12月 平成19年5月 平成21年6月	日本銀行入行 人事局人事課長 北九州支店長 調査統計局参事役 調査統計局審議役 神戸支店長 情報サービス局長 当社 監査役(現任)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
監査役		角谷正彦	昭和11年2月14日生	昭和33年4月 大蔵省入省 昭和63年6月 証券局長 平成2年6月 国税庁 長官 平成3年6月 社団法人日本損害保険協会 副会長 平成6年7月 中小企業金融公庫 副総裁 平成6年12月 総裁 平成11年2月 財団法人中小企業総合研究機構 顧問 平成11年8月 株式会社日本総合研究所 顧問 平成12年1月 株式会社日本興業銀行 顧問 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行 顧問 平成15年6月 石油資源開発株式会社 監査役(現任) 平成16年6月 株式会社みずほフィナンシャルグループ 監査役 平成18年6月 旧みずほ証券株式会社 監査役 平和不動産株式会社 監査役(現任) 株式会社プロネクサス 監査役(現任) 平成21年5月 当社 監査役(現任)	(注)3	-
監査役		森田庸夫	昭和29年4月29日生	昭和53年4月 株式会社富士銀行入行 平成14年4月 株式会社みずほ銀行 吉祥寺支店長 平成15年8月 株式会社みずほフィナンシャルグループ 管理部長 平成18年3月 執行役員管理部長 平成20年4月 常務執行役員内部監査部門長 平成20年6月 常務取締役兼常務執行役員内部監査部門長 平成21年4月 取締役 平成21年6月 監査役(現任) 当社 監査役(現任)	(注)3	-
計						171

- (注) 1. 監査役 関山秀人、恵谷英雄、角谷正彦および森田庸夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役 横尾敬介、川村融、安倍秀雄および遠藤寛の任期は、平成21年4月3日開催の臨時株主総会選任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであり、取締役 久米正明の任期は、平成21年6月25日開催の定時株主総会選任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであり、取締役 草間高志、椋嶋文雄、中村英剛および蒲生英雄の任期は、平成22年6月22日開催の定時株主総会選任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
3. 監査役 角谷正彦の任期は、平成21年4月3日開催の臨時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであり、監査役 関山秀人、恵谷英雄および森田庸夫の任期は、平成21年6月25日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであり、監査役 染河清剛および中原広光の任期は、平成22年6月22日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 当社は、経営環境の変化に的確かつ迅速に対応するため、取締役会の改革を行い、平成11年6月29日より執行役員制度を導入しております。



提出日現在の執行役員の状況は以下のとおりであります。

役名	氏名	職名
常務執行役員	長崎 秀樹	秘書室、人事部担当
	南谷 健一	法務・コンプライアンス本部長
	治 徳 忠	業務管理本部長、コーポレートサポート部担当
	袴田 一成	IT本部長
	播磨 秀樹	グローバル・リサーチ本部長
	平形 光男	国際部門副部門長、Mizuho Securities UK Holdings Ltd 会長、Mizuho International plc 会長
	中村 順一	国際部門副部門長、グローバル投資銀行部門副部門長、アジア・中東委員会委員長
	山根 幸男	グローバル投資銀行部門副部門長
	伊豫田 敏也	投資銀行グループ長
	岡田 太	投資銀行グループ担当
	加藤 孝明	投資銀行グループ担当
	宮本 正広	投資銀行グループ担当、中部投資銀行部担当
	石崎 信吾	関西・西日本投資銀行グループ長
	小泉 哲郎	金融公共グループ長
	久保 浩一	グローバルカバレッジグループ長、投資銀行グループ担当、アジア・中東委員会副委員長
	James G.W. Reed	グローバルマーケッツヘッド、グローバル市場・商品部門共同部門長、グローバル・リサーチ本部副本部長、Mizuho Securities USA Inc. 会長
	杉井 浩一郎	グローバルマーケッツ共同ヘッド、グローバル市場・商品部門共同部門長、グローバル・リサーチ本部副本部長
	幸 宏	グローバル市場・商品部門副部門長、プロダクト企画・推進グループ長、グローバルマーケッツ企画部担当
	後藤 修一	国内営業部門副部門長、営業本部副本部長、ウェルスマネジメント部、ダイレクト部担当
	櫻井 達	国内営業部門副部門長、営業本部副本部長、法人業務企画部、法人資金部、関西法人資金部、中部法人資金部、金融公共法人資金部担当
秋吉 茂	名古屋支店長	

役名	氏名	職名
執行役員	幸田 博人	総合企画部、経営調査部、BCP室、広報・IR部担当 総合企画部長、緊急対応委員会委員長
	肥後 泰	グループ事業部、総務部担当
	薄葉 真哉	グローバルリスク管理グループ長、オペレーショナルリスクマネジメント部担当
	本多 修	財務・主計グループ長、広報・IR部、オペレーショナルリスクマネジメント部副担当
	竹村 正宏	引受審査部担当
	木邨 系紀	国際部門付、情報セキュリティ管理部担当
	清水 良夫	グローバル投資銀行部門付、投資銀行業務管理部、投資銀行業務連携部担当
	遠藤 恭彦	投資銀行グループ担当
	村中 幸嗣	投資銀行グループ担当
	神埜 裕之	金融公共グループ副グループ長
	野沢 勝則	グローバルカバレッジグループ副グループ長、アジア・中東委員会副委員長
	降幡 武亮	企業推進グループ長
	山田 淳一	金融市場グループ長
	大坪 教光	営業企画部長
	武 之弘	第三ブロック長
	林 鉄雄	第四ブロック長
	武本 一美	第五ブロック長
	伊藤 一正	本店営業部長
	山川 貢	新宿支店長
	木村 真一郎	大阪支店長、大阪総務部担当
津守 寿久	チャンネル推進グループ長、投資業務部、投資顧問部、証券業務開発部担当	

## 6 【業務の状況】

### (1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
第120期 (自 平成20年 4月 至 平成21年 3月)	委託手数料	15,894	62	108		16,065
	引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	371	1,825			2,197
	募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料		36	13,939		13,976
	その他の受入手数料	426	392	7,943	5,282	14,046
	計	16,692	2,317	21,992	5,282	46,285
第121期 (自 平成21年 4月 至 平成22年 3月)	委託手数料	23,199	447	87		23,734
	引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	20,632	11,891		365	32,889
	募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料		16	23,144	359	23,520
	その他の受入手数料	5,143	1,418	8,593	24,572	39,728
	計	48,975	13,774	31,825	25,297	119,872

### (2) トレーディング損益の内訳

区分	第120期 (自 平成20年 4月 至 平成21年 3月)			第121期 (自 平成21年 4月 至 平成22年 3月)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	10,874	2,634	8,240	33,962	5,731	28,231
債券等・その他の トレーディング損益	28,370	2,644	31,015	26,341	7,821	34,162
債券等トレーディング損益	21,310	5,633	26,943	39,602	5,717	33,884
その他のトレーディング損益	7,060	2,988	4,072	13,261	13,539	278
計	39,245	10	39,255	60,304	2,090	62,394

(3) 自己資本規制比率

区分		第120期 (平成21年3月31日)	第121期 (平成22年3月31日)
基本的項目	(百万円) (A)	231,191	570,211
補完的項目	その他有価証券 評価差額金(評価益)等 (百万円)	1,544	5,271
	金融商品取引責任準備金等 (百万円)	397	1,860
	一般貸倒引当金(百万円)	87	62
	長期劣後債務(百万円)	17,000	142,000
	短期劣後債務(百万円)	43,650	181,300
	計(百万円) (B)	62,679	330,494
控除資産	(百万円) (C)	88,274	341,040
固定化されていない 自己資本の額 (A) + (B) - (C)	(百万円) (D)	205,596	559,665
リスク相当額	市場リスク相当額(百万円)	25,767	79,291
	取引先リスク相当額 (百万円)	7,076	33,797
	基礎的リスク相当額 (百万円)	26,653	45,761
	計(百万円) (E)	59,497	158,850
自己資本規制比率(%)	(D) / (E) × 100	345.5	352.3

(注) 上記は、金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。

なお、第121期の市場リスク相当額の月末平均額は76,096百万円、月末最大額は88,931百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は32,279百万円、月末最大額は37,126百万円であります。

(4) 有価証券の売買等業務

当事業年度の有価証券の売買等業務については、当社の数値に、旧みずほ証券株式会社の平成21年5月6日までの数値を合算したものであります。

有価証券の売買の状況(先物取引を除く)

最近2事業年度における有価証券の売買の状況(先物取引を除く)は、次のとおりであります。

イ 株券

区分	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第120期 (自平成20年4月 至平成21年3月)	3,967,085	3,374,480	7,341,565
第121期 (自平成21年4月 至平成22年3月)	10,709,491	10,305,653	21,015,144

ロ 債券

区分	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第120期 (自平成20年4月 至平成21年3月)	8,187	180,930,388	180,938,576
第121期 (自平成21年4月 至平成22年3月)	61,367	357,912,705	357,974,072

ハ 受益証券

区分	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第120期 (自平成20年4月 至平成21年3月)	69,583	455,368	524,952
第121期 (自平成21年4月 至平成22年3月)	81,538	305,977	387,515

ニ その他

区分	新株引受権 証書(新株 引受権証券 を含む) (百万円)	外国新株 引受権証券 (百万円)	コマーシャル ・ペーパー (百万円)	外国証書 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
第120期 (自平成20年4月 至平成21年3月)			13,686,170			13,686,170
第121期 (自平成21年4月 至平成22年3月)			830,469		246,961	1,077,431

(注) 「その他」は投資事業組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)であります。

受託取引の状況

上記のうち、受託取引の状況は次のとおりであります。

区分	新株引受権 証書(新株 引受権証券 を含む) (百万円)	外国新株 引受権証券 (百万円)	コマーシャル ・ペーパー (百万円)	外国証書 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
第120期 (自平成20年4月 至平成21年3月)						
第121期 (自平成21年4月 至平成22年3月)						

証券先物取引等の状況

最近2事業年度における証券先物取引等の状況は、次のとおりであります。

イ 株式にかかる取引

区分	先物取引		オプション取引		合計(百万円)
	受託 (百万円)	自己 (百万円)	受託 (百万円)	自己 (百万円)	
第120期 (自平成20年4月 至平成21年3月)	740,033	2,904,781	163,333	1,544,191	5,352,339
第121期 (自平成21年4月 至平成22年3月)	4,195,233	10,955,633	612,250	5,721,675	21,484,792

ロ 債券にかかる取引

区分	先物取引		オプション取引		合計(百万円)
	受託 (百万円)	自己 (百万円)	受託 (百万円)	自己 (百万円)	
第120期 (自平成20年4月 至平成21年3月)	403,907	23,495,529	105,227	3,807,846	27,812,510
第121期 (自平成21年4月 至平成22年3月)	12,066,780	74,819,890	23,575,463	9,564,864	120,026,998

有価証券の引受け、売出し業務および募集、売しまたは私募の取扱業務の状況

最近2事業年度における有価証券の引受け、売出し業務および募集、売しまたは私募の取扱業務の状況は次のとおりであります。

イ 株券

区分		引受高		売出高		募集の取扱高		売出しの取扱高		私募の取扱高	
		株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)
第120期 (自平成20年4月 至平成21年3月)	内国株券	14,274	11,297	14,264	11,634						
	外国株券										
	合計	14,274	11,297	14,264	11,634						
第121期 (自平成21年4月 至平成22年3月)	内国株券	1,385,973	529,412	1,385,973	549,139					72	5,951
	外国株券										
	合計	1,385,973	529,412	1,385,973	549,139					72	5,951

口 債券

区分		引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)
第120期 (自 平成20年 4 月 至 平成21年 3 月)	国債			9,097		
	地方債	453,636		453,779		
	特殊債	191,775		191,775	23,400	
	社債	4,803,463		333,554		4,478,113
	外国債券	500	404,426			
	合計	5,449,374	404,426	988,206	23,400	4,478,113
第121期 (自 平成21年 4 月 至 平成22年 3 月)	国債			3,697		
	地方債	1,331,712		176,820		
	特殊債	1,776,060		680,950	1,000	
	社債	4,317,819		1,959,168		221,800
	外国債券	330,500	276,549	289,500		
	合計	7,756,091	276,549	3,110,135	1,000	221,800

八 受益証券

区分		引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)
第120期 (自 平成20年 4 月 至 平成21年 3 月)	株式投信					
	単位型					6,540
	追加型			365,723		605,669
	公社債投信					
	単位型					
	追加型			1,536,160		
外国投信			319,059			
合計			2,220,943			612,209
第121期 (自 平成21年 4 月 至 平成22年 3 月)	株式投信					
	単位型					
	追加型			802,804		318,115
	公社債投信					
	単位型					
	追加型			1,942,525		
外国投信			184,838		2,689	
合計			2,930,168			320,804

二 その他

区分		引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)
第120期 (自 平成20年 4月 至 平成21年 3月)	コマーシャル・ ペーパー					
	外国証券					
	その他					
第121期 (自 平成21年 4月 至 平成22年 3月)	コマーシャル・ ペーパー					
	外国証券					
	その他					232,211

(注) 「その他」は投資事業組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)、優先出資証券および貸付信託受益証券であります。



その他業務

イ 保護預り業務

	国内有価証券		外国有価証券	
	株券(千株)	8,338,935		2,531,207
債券(百万円)	3,321,861		1,910,935	
受益証券(百万口)				
単位型	9,440			
追加型			91,197	
株式	2,441,542			
債券	382,833			
新株引受権証書(枚)				
コマーシャル・ ペーパー(百万円)		譲渡性預金(百万円)		
外国証書(百万円)		円建銀行引受手形 (百万円)		
(うち譲渡性預金証 書) (百万円)		その他		1件2kg
(うちコマーシャル・ ペーパー)(百万円)				
		国内有価証券		外国有価証券
株券(千株)	10,935,673		889,152	
債券(百万円)	5,857,500		4,258,277	
受益証券(百万口)				
単位型	10,740		23	
追加型			108,625	
株式	2,737,767			
債券	408,854			
新株引受権証書(枚)	24,762		1,717	
コマーシャル・ ペーパー(百万円)		譲渡性預金(百万円)		
外国証書(百万円)		円建銀行引受手形 (百万円)		
(うち譲渡性預金証 書) (百万円)		その他		1件2kg
(うちコマーシャル・ ペーパー)(百万円)				

(注) 「その他」は金地金であります。

ロ 証券投資信託受益証券の収益金、償還金および一部解約金支払いの代理業務

区分	収益金、償還金および一部解約金支払取扱額(百万円)
第120期 (自 平成20年4月 至 平成21年3月)	2,023,927
第121期 (自 平成21年4月 至 平成22年3月)	2,776,144

ハ 公社債元利金支払いの代理業務

区分	元金支払取扱額 (百万円)	利金支払取扱額 (百万円)	合計 (百万円)
第120期 (自 平成20年4月 至 平成21年3月)	1,733,679	45,438	1,779,117
第121期 (自 平成21年4月 至 平成22年3月)	3,234,697	188,610	3,423,308

二 有価証券の貸借に伴う業務(信用取引に係る顧客への融資および貸証券)

区分	顧客の委託に基づいて行った融資額とこれにより顧客が買付けている証券の数量		顧客の委託に基づいて行った貸証券の数量とこれにより顧客が売付けている代金	
	数量(千株)	金額(百万円)	数量(千株)	金額(百万円)
第120期 (平成21年3月末)	25,385	11,899	8,859	4,810
第121期 (平成22年3月末)	45,921	25,317	13,507	8,643

ホ 金融先物取引の状況

区分	金利先物		通貨先物	
	受託(百万円)	自己(百万円)	受託(百万円)	自己(百万円)
第120期 (自 平成20年4月 至 平成21年3月)		9,593,400		
第121期 (自 平成21年4月 至 平成22年3月)	47,025,300	11,450,451		

ヘ 金銭の相互支払に関する取引業務(金利先渡取引業務を含む)

区分	想定元本(期末残高)(百万円)
第120期 (平成21年3月末)	82,457
第121期 (平成22年3月末)	15,068,315

## 7 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営体制のスリム化とスピード経営の実践に努めるとともに、執行役員制により経営の監督機能と業務執行を分離、権限と責任を明確化するなど、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。今後も引き続き、透明で効率性の高い企業経営を目指すとともに、コンプライアンスの徹底を経営の基本原則として位置づけ、あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない誠実かつ公正な企業活動を遂行してまいります。

また、当社では株式会社みずほフィナンシャルグループにて制定のみずほグループの行動規範である「みずほの企業行動規範」を採択しております。当該行動規範では以下の基本方針を定めております。

#### ・社会的責任と公共的使命

日本を代表する総合金融グループとして、社会的責任と公共的使命の重みを常に認識し、自己責任に基づく健全な経営に徹します。また、社会とのコミュニケーションを密にし、企業行動が社会常識と調和するよう努めます。

#### ・お客さま第一主義の実践

お客さまを第一と考え、常に最高のサービスを提供します。また、お客さまの信頼を得ることが、株主、地域社会その他全てのステークホルダー（利害関係者）から信頼を得るための基盤と考えます。

#### ・法令やルールの遵守

あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない、誠実かつ公正な企業活動を遂行します。また、国際ルールや世界の各地域における法律の遵守はもちろん、そこでの慣習・文化を尊重します。

#### ・人権の尊重

お客さま、役員および社員をはじめ、あらゆる人の尊厳と基本的人権を尊重して行動するとともに、人権尊重の精神に溢れた企業風土を築き上げます。

#### ・反社会的勢力との対決

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、断固として対決します。

#### コーポレート・ガバナンス体制

当社は、社外監査役を招聘し、経営監督機能を強化することが、コーポレート・ガバナンスの強化に資するものであり、株主・投資家等の皆さまからの信頼を確保していく上でふさわしい体制であると考えられることから、以下のようなコーポレート・ガバナンス体制を採っております。

#### (取締役および取締役会)

当社の取締役会は、9名により構成し、当社の経営方針その他の重要事項を決定するとともに、取締役および執行役員の職務の執行を監督しております。

(監査役)

当社は監査役制度を採用しており、監査役6名のうち4名は社外監査役であります。社外監査役4名のうち、1名は官庁・金融分野等における豊富な経験を基に、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役会は、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議または決議を行っております。監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役等から事業の報告を聴取するとともに、重要書類の閲覧、監査部や子会社、会計監査人からの報告聴取等を実施することにより、業務および財産の状況調査を行い、取締役の職務執行を監査しております。

なお、社外監査役には、それぞれの職務経験を通じて培った高度な専門性を生かし、当社のコーポレート・ガバナンスの水準維持、向上に貢献していただくと判断し就任いただいております。社外監査役は、取締役会、監査役会等において専門的見地から発言しております。

(業務執行)

経営の監督機能と業務執行を分離し、権限と責任を明確化するため、執行役員制度を導入しております。

業務執行においては、社長が、取締役会の決定した基本方針に基づき、業務執行上の最高責任者として当社の業務を統括しております。

なお、社長の諮問機関として経営会議を設置、必要の都度開催し、業務執行に関する重要な事項を審議しております。また、以下の経営政策委員会を設置、必要の都度開催し、全社的な諸問題について総合的に審議・調整を行っております。

< 経営政策委員会 >

**コンプライアンス委員会**

外部の専門家が特別委員として参加し、コンプライアンス統括や反社会的勢力への対応、事故処理に関する審議・調整等を行っております。

**リスク管理委員会**

各種リスク管理の基本方針や、資金繰り・資金運用調達および証券自己資本・バーゼル等の規制対応に関する審議・調整等を行っております。

**情報管理委員会**

情報管理に関する各種施策の推進状況や情報セキュリティに係るリスク管理、個人情報保護法対応等に関する審議・調整等を行っております。

**新商品検討委員会**

新規業務および新商品取扱に係る各種リスクの評価ならびにその対応策および実績のモニタリング等に関する審議・調整等を行っております。

**投資検討委員会**

自己資金投資に関する部門別投資枠の決定、個別案件に係るリスク評価、投資ポートフォリオに係るモニタリング報告および子会社が行う自己資金投資に係るリスク評価等に関する審議・調整等を行っております。

**ディスクロージャー委員会**

情報開示に係る基本方針や情報開示態勢に関する事項の審議・調整等を行っております。

## 引受等検討委員会

全社的な引受判断等の審議が必要と認められる案件に関する審議・調整等を行っております。

## IT・事務委員会

IT・事務に係る機能整備、実績・運営状況に関する事項やITガバナンスやシステム投資に関する事項の審議・調整等を行っております。

## エクイティ委員会

平成17年12月8日付株式誤発注に係る再発防止策に関する事項、エクイティグループの業務に係る運営体制ならびに運営状況等に関する審議・調整等を行っております。

## オペレーショナルリスク管理委員会

オペレーショナルリスク管理の基本方針や、リスク削減のための計画の策定に関する審議およびオペレーショナルリスクのモニタリング等を行っております。

## 賞罰委員会

賞罰に係る事項に関する審議・調整等を行っております。

また、経営政策委員会とは別に、全社的な諸課題に関する常任委員会を設置、必要の都度開催し、それぞれの所管する業務について、協議、周知徹底、推進を行っております。

### < 常任委員会 >

#### 事業継続管理委員会

「事業継続管理の基本方針」に関わる業務運営についての方針の協議、周知徹底、推進を行っております。

#### 人権啓発推進委員会

人権問題への取り込みに関する方針の協議、周知徹底、推進を行っております。

#### 障害者雇用促進委員会

障害者の雇用ならびに職場定着推進に関する方針の協議、周知徹底、推進を行っております。

#### CS向上委員会

「お客様保護等管理」における「お客様サービス管理」・CS向上に関する方針の協議、周知徹底、推進を行っております。

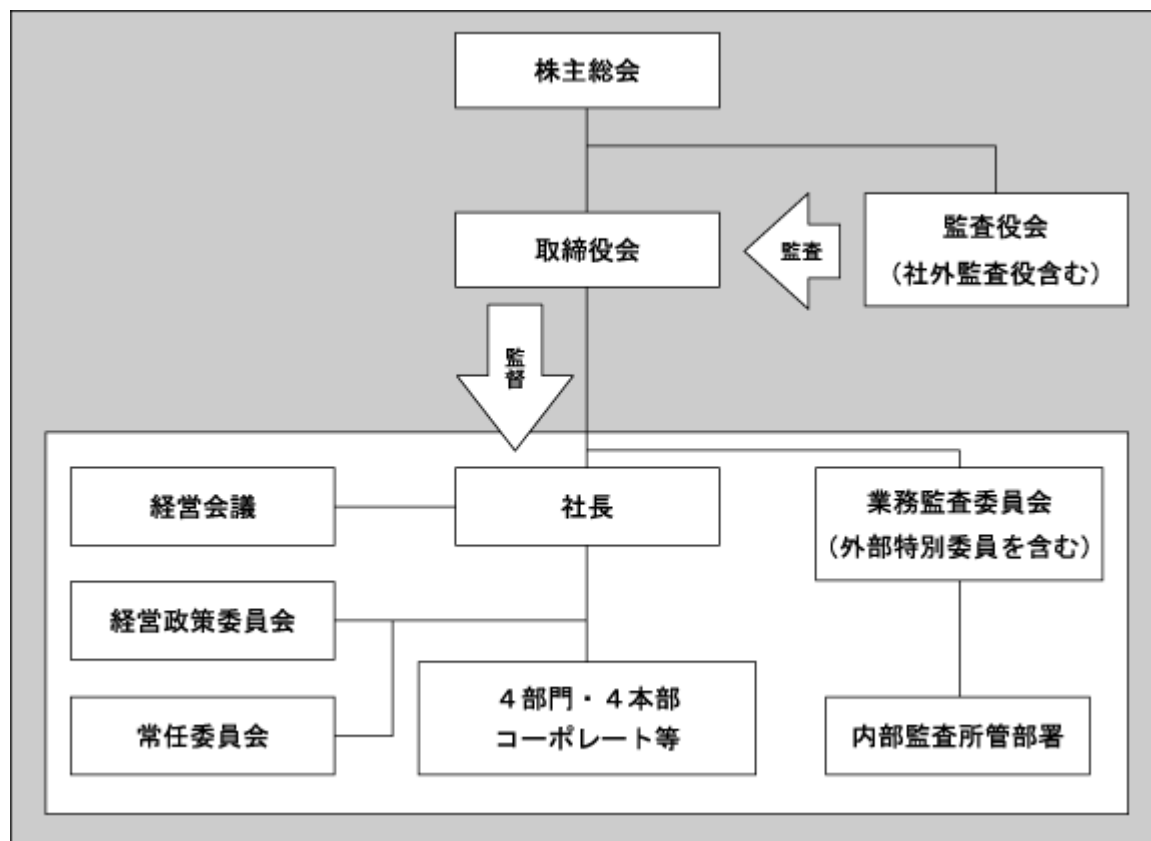
### ( 内部監査部門等 )

当社は、監査の独立性確保の観点から業務運営の適正性等をチェックする取締役会傘下の内部監査部門として、業務監査委員会を設置しております。業務監査委員会は、取締役会の決定した基本方針に基づき、監査に関する重要な事項の審議・決定を行い、業務監査委員会の決定事項については、取締役会に報告しております。

なお、内部監査機能の被監査業務からの独立性確保を目的として、内部監査部署である監査部を被監査部署から分離して設置しております。

業務監査委員会には、専門性の補強、客観性の確保の観点から、外部の専門家（弁護士）が特別委員として参加します。

< 当社のコーポレート・ガバナンス体制 >



取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとしております。

また、取締役の解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会を円滑に運営するため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

## 内部統制の仕組み

### (内部統制システムについての基本的な考え方および整備状況)

社外監査役を含む各監査役は、取締役会に出席し、コンプライアンス所管部署やリスク管理所管部署等における各種管理の状況に関する報告等を踏まえ、必要があると認める場合は意見を述べる等により、取締役の職務執行の監査をしております。

当社では、業務運営部門における自店監査に加え、コンプライアンス所管部署・リスク管理所管部署によるモニタリング等にて牽制機能を確保するとともに、業務運営から独立した業務監査委員会のもとで内部監査所管部署が内部監査を実施することを通じて、内部管理の適切性・有効性を確保しております。

なお、当社では情報管理の重要性を踏まえ、関連規程の整備を行い、情報管理委員会および担当組織の設置といった経営管理体制を構築することで、情報管理体制の強化を推進しております。

また、内部管理体制強化の一環として、ディスクロージャー委員会を設置し、情報開示統制の強化を図っております。

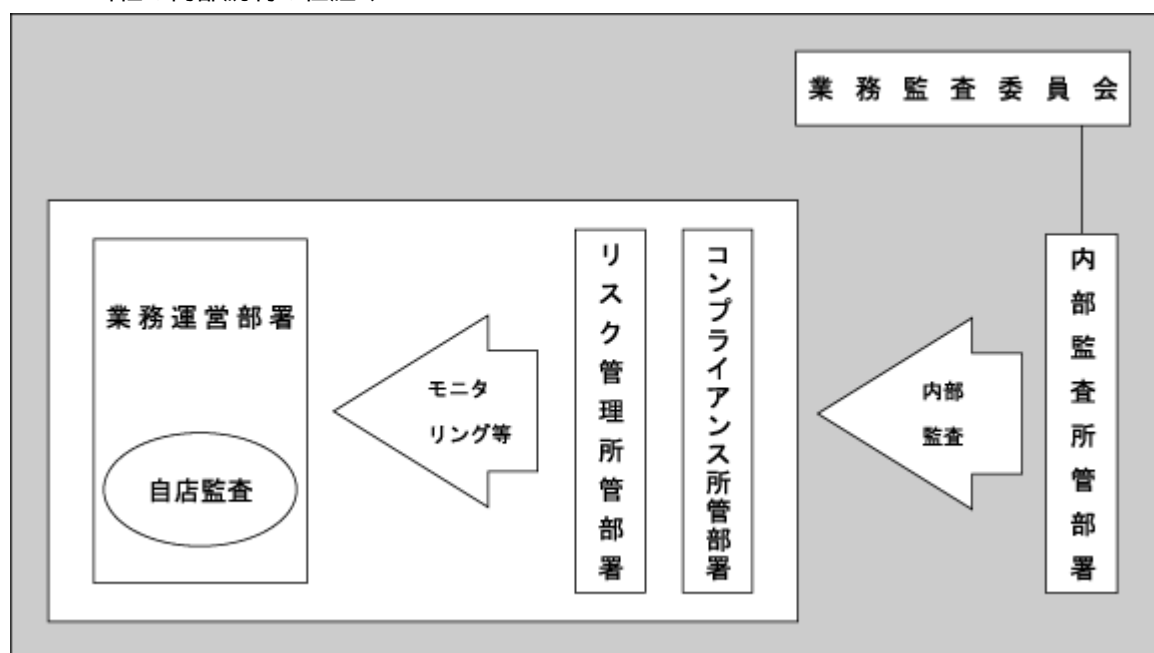
### (反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および整備状況)

当社は反社会的勢力による経営活動への関与の防止や当該勢力による被害を防止する観点から、当社で採択している「みずほの企業行動規範」において、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは断固として対決する、との基本方針を定めております。

反社会的勢力への対応については、コンプライアンスの一環として取り組んでおり、コンプライアンスの遵守状況を把握、管理する体制を構築し、具体的な実践計画において、「反社会的勢力との対決」をグループ共通の重点施策として位置付けております。

また、当社では、対応統括部署や不当要求防止責任者を設置し、対応マニュアルの整備や研修実施等の体制整備に努め、個別事案に対しては、必要に応じ外部専門機関とも連携し、公明正大に対処しております。

### <当社の内部統制の仕組み>



(業務の適正を確保するための体制)

当社は、会社法および会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について、取締役会において、「内部統制システム構築の基本方針」として決議しております。その概要は以下の通りであります。

**1．取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制**

・当社は、「コンプライアンスの基本方針」「コンプライアンス・マニュアル」等のコンプライアンス関連規程において、取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制を定めております。

・具体的には、コンプライアンスの徹底を経営の基本原則と位置付け、コンプライアンスの運営体制、「コンプライアンス・マニュアル」の策定等を定めるとともに、コンプライアンスを徹底するための具体的な実践計画としてコンプライアンス・プログラムを年度毎に策定し、四半期毎に実施状況をフォローアップしております。また、反社会的勢力への対応については、コンプライアンスの一環として取り組んでおり、上記計画において、「反社会的勢力との対決」をグループ共通の重点施策として位置付けております。

・当社の取締役会において、上記の「コンプライアンスの基本方針」等に基づく体制を、取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制として決議しております。

**2．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制**

・当社は、「情報セキュリティポリシー」等の情報管理関連規程において、情報の保存・管理等に関する体制を定めており、取締役の職務執行に係る情報の保存・管理についても、これらの規程に基づいて保存・管理等を行っております。

・具体的には、取締役会・経営会議等の議事録や関連資料、稟議書類等の情報について、重要情報として情報資産台帳に基づく保存・管理を実施しております。

・当社の取締役会において、上記の「情報セキュリティポリシー」等に基づく体制を、取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制として決議しております。

**3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制**

・当社は、「総合リスク管理の基本方針」をはじめとする各種リスク管理の基本方針等のリスク管理関連規程において、損失の危険の管理に関する体制を定めております。

・具体的には、各種リスクの定義、リスク管理を行うための体制の整備と人材の育成、リスク管理体制の有効性および適切性等を定め、リスクを定性・定量的に把握するとともに、経営として許容できる範囲にリスクを制御する総合リスク管理を行っております。

・当社の取締役会において、上記の「総合リスク管理の基本方針」等に基づく体制を、損失の危険の管理に関する規程その他の体制として決議しております。



#### 4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

・当社は、「取締役会規程」「経営会議規程」「経営政策委員会規程」「組織規程」「決裁権限規程」等の規程において、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制を定めております。

・具体的には、取締役会の決議事項や報告事項に関する基準、組織の分掌業務、案件の重要度に応じた決裁権限等を定めるとともに、経営会議や経営政策委員会を設置し、当社全体として取締役の職務執行の効率性を確保しております。

・当社の取締役会において、上記の「取締役会規程」等に基づく体制を、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として決議しております。

#### 5．当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

・当社は、当社の親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループとの間の「グループ経営管理契約」、および当社の子会社・関連会社との間の「子会社等経営管理規程」等において、企業集団の業務の適正を確保するための体制を定めております。

・具体的には、「グループ経営管理契約」に基づき、当社に対する親会社による経営管理が実施されるとともに、当社の子会社・関連会社に対しては、当社が定めた「子会社等経営管理規程」に基づき、経営管理を行っております。

・当社の取締役会において、上記の「グループ経営管理契約」等に基づく体制を、当社ならびに当社の親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制として決議しております。

#### 6．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

・当社は、「組織規程」等において、監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項を定めております。

・具体的には、監査役職務の補助に関する事項および監査役会事務局に関する事項を所管する監査役室を設置し、監査役の指示に従う監査役室長がその業務を統括しております。

・当社の取締役会において、上記の「組織規程」等に規定する事項を、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項として決議しております。

#### 7．監査役職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

・当社は、「組織規程」および「決裁権限規程」において、監査役職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項を定めております。

・具体的には、監査役職務を補助すべき使用人に係わる人事および組織変更については、事前に監査役会が指名した監査役と協議することとしております。

・当社の取締役会において、上記の「組織規程」等に規定する事項を、監査役職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項として決議しております。

## 8. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・当社は、「取締役会規程」「経営会議規程」等において、取締役および使用人が監査役に報告をするための体制を定めております。
- ・具体的には、取締役会、経営会議等への監査役の出席について規定するとともに、社長宛稟議の監査役への回覧、コンプライアンス・ホットラインの設置、内部監査結果の報告等の体制を整備しております。
- ・当社の取締役会において、上記の「取締役会規程」等に基づく体制を、取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制として決議しております。

## 9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・当社は、「内部監査の基本方針」等において、監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制を定めております。
- ・具体的には、内部監査部門、監査役および会計監査人が、定期的かつ必要に応じて意見・情報交換を行い、監査機能の有効性・効率性を高めるため、相互に連携しております。
- ・当社の取締役会において、上記の「内部監査の基本方針」等に基づく体制を、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制として決議しております。

### 内部監査、監査役監査および会計監査の状況

当社は、内部監査のための組織として、監査部（専任スタッフ84名）を設置し、取締役会で定める内部監査の基本方針等に基づき、年間監査実施計画等を策定し、内部監査を実施しております。

当社の内部監査の結果については、内部監査担当役員が定期的および必要に応じて都度、業務監査委員会に報告する体制としております。

監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役等から事業の報告を聴取するとともに、重要書類の閲覧、監査部や子会社、会計監査人からの報告聴取等を実施することにより、業務および財産の状況調査を行い、取締役の職務執行を監査しております。

なお、当社では、内部監査部門、監査役、および会計監査人は、定期的かつ必要に応じて意見・情報交換を行い、監査機能の有効性・効率性を高めるため、相互に連携強化に努めております。

また、会計監査人は、会計監査の観点から、コンプライアンス所管部署・リスク所管部署等と必要に応じて意見交換しております。

### 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外監査役との間には、記載すべき利害関係はありません。

### 社外監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の責任について、社外監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が規定する額を限度とする旨の契約を社外監査役と締結しております。

役員の報酬等の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	対象となる 役員の員数 (名)	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				
			(a)基本 報酬	(b)スト ックオ プション報 酬	(c)役員 賞与	(d)役員退 職慰労金	(e)その他
取締役 (除く社外取締役)	12	524	303	75		145	0
監査役 (除く社外取締役)	2	23	21			2	0
社外役員	8	70	66			3	0

(注) 1. 基本報酬には、固定的な報酬として支給する月額報酬の合計額を記載しております。

2. ストックオプション報酬には、当該事業年度に付与された株式報酬型ストックオプション(新株予約権)に関する報酬額を記載しております。なお、当社は平成21年6月に役員退職慰労金制度を廃止しております。

3. 表中の(a)~(d)以外の報酬等につきましては、(e)その他に記載しております。

4. 表中の社外役員の対象は、社外監査役のみとなります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針等

みずほグループは、社会的責任と公共的使命を果たしつつ、良質で安定的な収益の確保と、企業価値の更なる向上に努めてまいりました。また、みずほグループは、お客さま第一主義を実践し、グローバルな総合金融グループとして、常に最高のサービスを提供することにより、「最も信頼される金融機関」を目指しております。

当社の役員報酬につきましては、当社の中長期的な業績、同業を含む他社の事例に加え、経済や社会の情勢等も踏まえたうえで、みずほグループの一員として上記を実現するために役員が果たすべき役割・責任に応じて、適切な水準にすることを基本方針としております。

さらに、報酬制度の設計にあたっては、過度なリスクテイクを抑制することを旨とし、役員報酬体系とみずほグループが目指すべき姿との整合性を高めております。

これらの方針は、当社の取締役会の決議および監査役の協議によって定めております。

なお、上記の方針に基づき、当社の取締役の報酬額につきましては、株主総会の決議の範囲内で、業務執行の状況・貢献度等を基準として取締役会において決議しております。当社の監査役の報酬額につきましては、株主総会の決議の範囲内で、監査役としての活動状況等を基準として監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額  
 435銘柄 31,655百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
マネックスグループ株式会社	89,734	4,127	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係強化を図るもの
オリンパス株式会社	515,525	1,546	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係強化を図るもの
株式会社池田泉州ホールディングス	7,138,993	1,213	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係強化を図るもの
日産化学工業株式会社	800,000	1,046	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係強化を図るもの
日本梱包運輸倉庫株式会社	989,000	1,046	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係強化を図るもの
MTH Preferred Capital 1 (Cayman)Limited	1,000	1,000	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係強化を図るもの
株式会社島精機製作所	344,700	720	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係強化を図るもの
日本証券金融株式会社	973,600	668	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係強化を図るもの
株式会社オリエンタルランド	100,000	652	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係強化を図るもの
スズキ株式会社	305,000	629	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係強化を図るもの

(注) 株式会社池田泉州ホ - ルディングス以下の8社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位10銘柄について記載しております。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

	前事業年度	当事業年度			
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	受取配当金 (百万円)	売却損益 (百万円)	評価損益 (百万円)
上場株式					
非上場株式	3,908	2,856	23	56	
合計	3,908	2,856	23	56	

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、松重忠之、芳野博之、丘本正彦の計3名であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。また、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士15名、会計士補等2名、その他47名であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	55	411	114	47
連結子会社		0	42	0
計	55	411	156	48

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、公認会計士法第2条1項の業務以外の業務として、新日本有限責任監査法人に財務報告に係る内部統制構築に係る助言業務等を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)ならびに同規則第46条および第68条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当社は平成21年5月7日付で旧みずほ証券株式会社と合併いたしました。本合併は企業結合上の逆取得に該当するため、当連結会計年度の連結業績については、旧みずほ証券株式会社の平成21年5月6日までの連結経営成績に、当社の平成21年5月7日以降の連結経営成績を合算したものであります。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

第120期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第121期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当社は平成21年5月7日付で旧みずほ証券株式会社と合併いたしました。当事業年度の業績については、旧新光証券株式会社の平成21年5月6日までの経営成績に、当社の平成21年5月7日以降の経営成績を合算したものであります。

(3) 当社は、平成21年5月7日付で旧みずほ証券株式会社と合併いたしました。従って、旧みずほ証券株式会社の第16期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表を記載しております。

なお、当該財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しており、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(4) 当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容把握や変更等について適切に対応するために、公益財団法人財務会計基準機構や日本証券業協会等の関係諸団体へ加入し情報収集を図り、同機構等の行う研修に参加しております。

## 2. 監査証明について

- (1) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)および第120期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)および第121期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。
  
- (2) 旧みずほ証券株式会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第16期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	5 172,838	4 162,392
預託金	42,297	96,812
トレーディング商品	5 1,317,692	4 7,595,671
商品有価証券等	1,294,088	6,848,579
貸付債権	-	26,448
デリバティブ取引	23,603	720,643
約定見返勘定	39,289	-
営業有価証券等	9,551	88,957
営業貸付債権	-	5,772
信用取引資産	31,502	58,031
信用取引貸付金	13,075	30,349
信用取引借証券担保金	18,426	27,682
有価証券担保貸付金	948,137	12,369,779
借入有価証券担保金	796,087	3,960,261
現先取引貸付金	152,050	8,409,518
立替金	739	4,188
有価証券等引渡未了勘定	-	14,477
短期貸付金	70	7,775
有価証券	7,627	47,469
繰延税金資産	4,130	17,691
その他の流動資産	26,571	221,745
貸倒引当金	530	76
流動資産計	2,599,918	20,690,688
固定資産		
有形固定資産	1 33,400	1 44,110
建物	12,009	15,013
器具備品	2,568	4 9,478
土地	18,379	18,746
リース資産	441	871
無形固定資産	28,221	104,156
ソフトウェア	24,100	32,999
顧客関連資産	-	70,756
その他	4,121	401
投資その他の資産	52,094	112,074
投資有価証券	5, 6 30,605	4, 5 76,780
長期貸付金	9	12,657
長期差入保証金	10,453	15,187
繰延税金資産	791	1,013
その他	13,161	10,250
貸倒引当金	2,926	3,815
固定資産計	113,716	260,342
資産合計	2,713,634	20,951,031



	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
トレーディング商品	636,694	3,610,332
商品有価証券等	609,335	2,923,830
デリバティブ取引	27,358	686,502
約定見返勘定	-	591,810
信用取引負債	12,286	21,354
信用取引借入金	5 7,193	4 12,578
信用取引貸証券受入金	5,092	8,775
有価証券担保借入金	1,014,579	11,267,090
有価証券貸借取引受入金	667,767	2,019,454
現先取引借入金	346,811	9,247,635
預り金	31,976	272,610
受入保証金	17,527	210,970
有価証券等受入未了勘定	-	16,022
短期借入金	3, 5 571,770	4 2,766,084
コマーシャル・ペーパー	81,500	331,700
1年内償還予定の社債	-	80,755
リース債務	96	937
未払法人税等	487	1,654
賞与引当金	2,754	22,434
役員賞与引当金	23	38
繰延税金負債	-	119
ポイント引当金	1,136	376
その他の流動負債	6,680	39,203
流動負債計	2,377,514	19,233,494
<b>固定負債</b>		
社債	3 33,000	508,122
長期借入金	3 40,300	578,563
リース債務	351	1,191
繰延税金負債	3,452	11,093
退職給付引当金	5,604	14,765
役員退職慰労引当金	796	355
執行役員退職慰労引当金	1,059	199
その他の固定負債	1,212	2,373
固定負債計	85,776	1,116,664
<b>特別法上の準備金</b>		
金融商品取引責任準備金	2 422	2 1,883
特別法上の準備金計	422	1,883
負債合計	2,463,713	20,352,043

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	125,167	125,167
資本剰余金	82,973	389,662
利益剰余金	41,570	127,621
自己株式	7,426	7,450
株主資本合計	242,284	635,000
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,214	4,628
為替換算調整勘定	95	64,853
評価・換算差額等合計	1,310	60,225
新株予約権	-	367
少数株主持分	6,325	23,845
純資産合計	249,921	598,988
負債純資産合計	2,713,634	20,951,031

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	52,999	145,822
委託手数料	16,944	33,236
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	2,197	43,751
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	14,051	22,348
その他の受入手数料	19,805	46,486
トレーディング損益	39,544	64,124
営業有価証券等損益	1,256	653
金融収益	15,793	102,868
営業収益計	107,080	312,161
<b>金融費用</b>	13,579	61,760
純営業収益	93,500	250,401
<b>販売費・一般管理費</b>	109,362	219,513
取引関係費	1 15,603	1 34,495
人件費	2 49,297	2 103,829
不動産関係費	3 15,259	3 26,787
事務費	9,803	19,707
減価償却費	13,700	23,838
租税公課	1,030	2,537
貸倒引当金繰入れ	530	-
のれん償却額	-	591
その他	4,136	7,725
営業利益又は営業損失( )	15,861	30,887
<b>営業外収益</b>	3,940	4,266
受取配当金	847	749
受取賃貸料	-	954
その他	3,093	2,562
<b>営業外費用</b>	2,297	2,080
持分法による投資損失	92	293
賃貸費用	-	701
為替差損	-	540
その他	2,205	545
経常利益又は経常損失( )	14,219	33,073

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益	6,430	111,236
固定資産売却益	4 99	4 8
投資有価証券売却益	5,648	971
関係会社清算益	61	-
負ののれん発生益	-	110,219
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	357	-
貸倒引当金戻入額	-	36
金融商品取引責任準備金戻入	263	-
特別損失	5,243	8,392
固定資産売却損	5 6	5 0
固定資産除却損	6 293	6 1,735
投資有価証券売却損	126	16
投資有価証券評価損	2,996	246
ゴルフ会員権評価損	11	35
減損損失	7 50	-
合併関連費用	8 1,595	7 5,892
固定資産臨時償却費	164	420
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	44
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	13,033	135,917
法人税、住民税及び事業税	523	4,165
法人税等調整額	225	4,536
法人税等合計	297	8,701
少数株主損益調整前当期純利益	-	127,215
少数株主利益	137	151
当期純利益又は当期純損失( )	13,468	127,064

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	125,167	125,167
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	-	125,167
取得企業の期首残高	-	250,000
合併による増加	-	124,832
当期変動額合計	-	-
当期末残高	125,167	125,167
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	82,969	82,973
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	-	82,973
取得企業の期首残高	-	75,742
自己株式の処分	3	4
合併による増加	-	313,916
当期変動額合計	3	306,689
当期末残高	82,973	389,662
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	62,771	41,570
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	-	41,570
取得企業の期首残高	-	556
剰余金の配当	7,731	-
当期純利益又は当期純損失( )	13,468	127,064
当期変動額合計	21,200	86,050
当期末残高	41,570	127,621
<b>自己株式</b>		
前期末残高	7,373	7,426
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	-	7,426
自己株式の取得	63	26
自己株式の処分	10	6
合併による増加	-	7,431
当期変動額合計	52	24
当期末残高	7,426	7,450

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	263,534	242,284
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	-	242,284
取得企業の期首残高	-	326,298
剰余金の配当	7,731	-
当期純利益又は当期純損失( )	13,468	127,064
自己株式の取得	63	26
自己株式の処分	14	11
合併による増加	-	181,652
当期変動額合計	21,249	392,715
当期末残高	242,284	635,000
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,334	1,214
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	-	1,214
取得企業の期首残高	-	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,119	4,625
当期変動額合計	9,119	3,414
当期末残高	1,214	4,628
為替換算調整勘定		
前期末残高	519	95
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	-	95
取得企業の期首残高	-	63,124
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	424	1,729
当期変動額合計	424	64,949
当期末残高	95	64,853
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	10,854	1,310
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	-	1,310
取得企業の期首残高	-	63,120
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,544	2,895
当期変動額合計	9,544	61,535
当期末残高	1,310	60,225

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	367
当期変動額合計	-	367
当期末残高	-	367
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	6,675	6,325
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	-	6,325
取得企業の期首残高	-	15,864
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	349	7,980
当期変動額合計	349	17,519
当期末残高	6,325	23,845
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	281,064	249,921
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	-	249,921
取得企業の期首残高	-	279,043
剰余金の配当	7,731	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	13,468	127,064
自己株式の取得	63	26
自己株式の処分	14	11
合併による増加	-	181,652
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,893	11,243
当期変動額合計	31,143	349,066
当期末残高	249,921	598,988

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	13,033	135,917
減価償却費	13,817	23,838
のれん償却額	-	591
貸倒引当金の増減額( は減少)	77	1,283
賞与引当金の増減額( は減少)	1,755	1,061
退職給付引当金の増減額( は減少)	662	965
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	-	742
金融商品取引責任準備金の増減額( は減少)	263	44
為替差損益( は益)	-	435
受取利息及び受取配当金	16,641	103,951
支払利息	13,579	62,209
持分法による投資損益( は益)	92	293
固定資産売却損益( は益)	92	7
固定資産除却損	293	1,735
固定資産臨時償却費	164	420
減損損失	50	-
投資有価証券売却損益( は益)	5,522	954
投資有価証券評価損益( は益)	2,996	246
ゴルフ会員権評価損	11	35
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損益( は益)	357	-
負ののれん発生益	-	110,219
貸付金の増減額( は増加)	12	-
顧客分別金信託の増減額( は増加)	7,097	-
預託金の増減額( は増加)	-	30,486
トレーディング商品の増減額	127,491	910,110
信用取引資産の増減額( は増加)	25,870	24,446
信用取引負債の増減額( は減少)	5,837	5,225
有価証券担保貸付金の増減額( は増加)	1,331,542	2,405,121
有価証券担保借入金の増減額( は減少)	1,175,472	3,122,706
立替金及び預り金の増減額	8,350	218,954
その他	35,458	29,717
小計	5,836	15,143
利息及び配当金の受取額	17,121	104,893
利息の支払額	13,948	59,234
法人税等の支払額	1,624	4,228
法人税等の還付額	3,807	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,193	56,574



	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	10,613	9,655
定期預金の払戻による収入	12,298	5,952
有価証券の取得による支出	-	1,918
有価証券の売却及び償還による収入	-	5,847
有形固定資産の取得による支出	1,504	6,718
有形固定資産の売却による収入	294	128
無形固定資産の取得による支出	5,832	7,610
投資有価証券の取得による支出	2,572	11,603
投資有価証券の売却及び償還による収入	19,761	2,845
長期貸付けによる支出	-	8,749
長期貸付金の回収による収入	-	1,557
短期貸付金の増減額（ は増加）	-	1,504
長期差入保証金の差入による支出	315	2,094
長期差入保証金の回収による収入	958	3,560
その他	306	361
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>12,167</b>	<b>30,323</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	111,050	133,439
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	43,000	34,100
長期借入れによる収入	8,000	91,749
長期借入金の返済による支出	7,350	43,944
社債の発行による収入	-	157,712
社債の償還による支出	-	174,945
自己株式の取得による支出	63	26
自己株式の売却による収入	14	6
配当金の支払額	7,698	2,318
少数株主からの払込みによる収入	-	540
少数株主への配当金の支払額	297	175
リース債務の返済による支出	-	1,434
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>60,654</b>	<b>72,176</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	220	1,376
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>84,235</b>	<b>44,549</b>
現金及び現金同等物の期首残高	87,654	<sup>1</sup> 171,890
被取得企業の現金及び現金同等物の期首残高	-	171,890
取得企業の現金及び現金同等物の期首残高	-	89,560
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	150,195
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b><sup>1</sup> 171,890</b>	<b><sup>2</sup> 195,206</b>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項                      子会社16社すべてを連結しております。                      主要な子会社名は「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(連結子会社の増減)                      Shinko Investment (Schweiz) AG. は、清算が完了したことにより連結子会社から除外しております。また、新光インベストメント7号投資事業組合は、組合期間が満了を迎えたことにより、連結子会社から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項                      子会社36社すべてを連結しております。                      主要な子会社名は「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(連結子会社の増減)                      旧みずほ証券株式会社との合併に伴い、新たに23社を連結の範囲に含めております。また、新たに設立した2社を連結の範囲に加え、合併等により5社を連結子会社から除外しております。</p> <p>(新規)                      Mizuho Securities UK Holdings Ltd                      Mizuho International plc                      Mizuho Bank (Switzerland) Ltd                      Mizuho Saudi Arabia Company                      Greater China Investments GP (Cayman) Limited                      Mizuho Securities USA Inc.                      The Bridgeford Group, Inc.                      Mizuho Securities Asia Limited                      Mizuho Securities (Singapore) Pte. Ltd.                      Mizuho Investment Consulting (Shanghai) Co., Ltd.                      みずほ証券プリンシパルインベストメント株式会社                      ベーシック・キャピタル・マネジメント株式会社                      株式会社日本投資環境研究所                      株式会社インダストリアル・ディビジョンズ                      東京バリュエーションリサーチ株式会社                      その他10社</p> <p>(除外)                      Shinko Securities Holdings, Inc.                      Tigris CDO 2007-1, Ltd.                      Hoplon Trust                      Big Horn Structured Funding CDO 2007-1, Ltd.                      The Bridgeford Group, Inc.</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>2. 持分法の適用に関する事項                      持分法を適用した関連会社                      関連会社 4 社は持分法を適用しております。                      会社名                      ネオステラ・キャピタル株式会社                      三豊証券株式会社                      永和証券株式会社                      ネオステラ 1号投資事業有限責任組合                      なお、ネオステラ 1号投資事業有限責任組合につ                      ては、当連結会計年度より新たに出資したため持                      分法適用の関連会社に含めております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項                      持分法を適用した関連会社                      関連会社11社はすべて持分法を適用しております。                      主要な会社名                      Mizuho Alternative Investments, LLC                      ネオステラ・キャピタル株式会社                      株式会社環境エネルギー投資                      モバイル・インターネットキャピタル株式会社                      日本産業パートナーズ株式会社                      三豊証券株式会社                      永和証券株式会社                      ネオステラ 1号投資事業有限責任組合</p> <p>(持分法適用会社の増減)                      旧みずほ証券株式会社との合併に伴い、新たに 8 社を                      持分法適用関連会社に含めております。また、組合の                      期間満了により1社を、持分法適用関連会社から除外                      しております。</p> <p>(新規)                      Mizuho Alternative Investments, LLC                      株式会社環境エネルギー投資                      モバイル・インターネットキャピタル株式会社                      日本産業パートナーズ株式会社                      その他 4 社</p> <p>(除外)                      日本産業第 1号投資事業有限責任組合</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社の決算日は、以下のとおりであります。                      3月末日 13社                      12月末日 3社                      連結子会社の決算日が連結決算日と異なる 3 社につ                      いては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しており                      ます。ただし、各社の決算日から連結決算日までの期間に                      発生した重要な取引については、連結上必要な調整を                      行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社の決算日は、以下のとおりであります。                      3月末日 27社                      12月末日 9社                      連結子会社の決算日が連結決算日と異なる 9 社につ                      いては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しており                      ます。ただし、各社の決算日から連結決算日までの期間に                      発生した重要な取引については、連結上必要な調整を                      行っております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法            トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準および評価方法            当社におけるトレーディング商品に属する有価証券ならびに連結子会社のトレーディングに関する有価証券(売買目的有価証券)およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。            トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法            トレーディング関連以外の有価証券等については、以下の評価基準および評価方法を適用しております。</p> <p>イ 満期保有目的の債券            償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>ロ その他有価証券            時価のあるもの            時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額は全部純資産直入法によっております。            なお、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの            移動平均法による原価法によっております。            なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書に基づき、その組合財産の持分相当額を帳簿価額とし、また、組合等の営業により獲得した損益については、持分相当額を計上する方法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法            有形固定資産(リース資産を除く)            当社および国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。            ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。            なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。            建物 2～50年            器具備品 2～21年</p> <p>無形固定資産および長期前払費用            定額法を採用しております。            なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産            所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。            なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法            トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準および評価方法            当社におけるトレーディング商品に属する有価証券ならびに連結子会社のトレーディングに関する有価証券(売買目的有価証券)およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。            トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法            トレーディング関連以外の有価証券等については、以下の評価基準および評価方法を適用しております。</p> <p>イ 満期保有目的の債券            償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>ロ その他有価証券            ( ) 時価のあるもの            時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額は全部純資産直入法によっております。            なお、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>( ) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの            移動平均法による原価法によっております。            なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書に基づき、その組合財産の持分相当額を帳簿価額とし、また、組合等の営業により獲得した損益については、持分相当額を計上する方法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法            有形固定資産(リース資産を除く)            当社および国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。            ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。            なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。            建物 2～50年            器具備品 2～20年</p> <p>無形固定資産および長期前払費用            定額法を採用しております。            なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産            所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法を採用しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 将来の「新光ポイントサービス」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。 なお、「新光ポイントサービス」は平成18年10月からの開始により合理的な利用実績率が算定できないため、当連結会計年度末においては顧客に付与したポイント全額に見合う額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により費用処理することにしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、社内規程に基づき当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、社内規程に基づき当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費については、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 将来の「みずほ証券ポイントサービス」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、一括償却またはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により費用処理することにしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、社内規程に基づき当連結会計年度末における要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は、平成21年 6月25日開催の株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、取締役および監査役に対する退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期は取締役および監査役の退任時とすることを決議いたしました。 これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金500百万円は「長期未払金」に振替え、固定負債の「その他の固定負債」に含めて表示しております。</p> <p>執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、社内規程に基づき当連結会計年度末における要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は、平成21年 6月25日開催の取締役会において、執行役員退職慰労金制度を廃止し、執行役員に対する退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期は執行役員の退任時とすることを決議いたしました。 これに伴い、当該取締役会までの期間に対応する執行役員退職慰労引当金1,128百万円は「長期未払金」に振替え、固定負債の「その他の固定負債」に含めて表示しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>								
<p>金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債ならびに収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社は一部の借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 消費税および地方消費税の会計処理方法 税抜き方式を採用しております。</p>	<p>金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債ならびに収益および費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 外貨建子会社株式の為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引から発生する損益は、ヘッジの効果が認められる範囲内で為替換算調整勘定の一部として計上しております。 外貨建営業有価証券等の為替変動リスクをヘッジするための外貨建借入金については時価ヘッジ処理を採用しております。 劣後借入金の金利変動リスクをヘッジするための金利スワップで、特例処理の要件を満たしているものについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td><u>ヘッジ手段</u></td> <td><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建子会社株式</td> </tr> <tr> <td>外貨建借入金</td> <td>外貨建営業有価証券等</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>劣後借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 当社の内規に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引および外貨建借入金については、ヘッジ手段およびヘッジ対象が同一通貨であるため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) 消費税および地方消費税の会計処理方法 税抜き方式を採用しております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約取引	外貨建子会社株式	外貨建借入金	外貨建営業有価証券等	金利スワップ	劣後借入金
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>								
為替予約取引	外貨建子会社株式								
外貨建借入金	外貨建営業有価証券等								
金利スワップ	劣後借入金								

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は全面時価評価法によっております。
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんについては、発生年度に一括して償却しております。	6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんについては、発生年度に一括して償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合および事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用しております。
(金融商品取引責任準備金) 従来、旧証券取引法第51条および旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に基づき計上しておりました「証券取引責任準備金」は、金融商品取引法施行に伴い、当連結会計年度より、同法第46条の5および「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に基づき「金融商品取引責任準備金」として計上する方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	
(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	
(リース取引に関する会計基準の適用) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来の方法によっております。	



【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(連結損益計算書関係) 1. 従来、「営業外収益」に含めて計上しておりました「受取賃貸料」および「営業外費用」に含めて計上しておりました「賃貸費用」および「為替差損」については、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「営業外収益」に含まれております「受取賃貸料」は1,435百万円、「営業外費用」に含まれております「賃貸費用」は1,096百万円、「為替差損」は1百万円であります。 2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。
	(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 旧みずほ証券株式会社との合併を機に表示方法の見直しを行った結果、下記の表示方法の変更を行っております。 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「顧客分別金信託の増減額(前連結会計年度7,097百万円)」および「その他(前連結会計年度170百万円)」に区分掲記しておりました預託金については、当連結会計年度より「預託金の増減額」として一括表示しております。
(連結損益計算書関係) 従来、営業外収益の「その他」に含めて計上しておりました「受取配当金」については、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれております「受取配当金」は1,284百万円であります。	
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの特別損益項目の調整で計上しておりました固定資産売却益、固定資産売却損および除却損は、固定資産売却損益(は益)(前連結会計年度477百万円)および固定資産除却損(前連結会計年度672百万円)に、投資有価証券売却益、投資有価証券評価減および売却損は、投資有価証券売却損益(は益)(前連結会計年度1,984百万円)および投資有価証券評価損益(は益)(前連結会計年度1,483百万円)に区分掲記しております。 また、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に純額(前連結会計年度1,950百万円)で含めておりました「定期預金の預入による支出」および「定期預金の払戻による収入」については、当連結会計年度より区分掲記しております。	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
1.有形固定資産より控除した減価償却累計額は17,989百万円であります。		1.有形固定資産より控除した減価償却累計額は41,486百万円であります。		
2.特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は下記のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5に基づく「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条		2.特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は下記のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5に基づく「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条		
3.社債33,000百万円、長期借入金40,300百万円および一年以内返済予定の長期借入金8,350百万円(連結貸借対照表上は短期借入金に含めて表示)には、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)第176条に定める下記の劣後債務(劣後特約付社債および劣後特約付借入金)が含まれております。 社債 13,000百万円 長期借入金(一年以内返済予定を含む) 47,650百万円				
4.保証債務 新光証券住宅組合の金融機関からの借入に対して保証している債務の額は721(656)百万円であります。なお、日本公認会計士協会監査委員会報告第61号「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」に従い、実質的に債務保証義務を負っていると認められるものについては、債務保証に準ずるものとして注記の対象に含めております。(保証予約残高を( )内書きしております。)		3.保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して保証している債務の額は次のとおりであります。 みずほ証券住宅組合 578 ( 578) 百万円 その他 185 ( - ) 計 763 ( 578) なお、日本公認会計士協会監査委員会報告第61号「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」に従い、実質的に債務保証義務を負っていると認められるものについては、債務保証に準ずるものとして注記の対象に含めております。(保証予約残高を( )内書きしております。)		
5.担保に供されている資産 (単位：百万円)		4.担保に供されている資産 (単位：百万円)		
被担保債務担保に供されている資産	種類	短期借入金	信用取引借入金	合計
	期末残高	465,430	6,997	472,427
	預金	130		130
	トレーディング商品	430,056	0	430,056
	投資有価証券	4,815	10,293	15,108
	計	435,001	10,293	445,295
(注) 上記のほか短期借入金等の担保として信用取引の自己融資見返株券22百万円、借入有価証券52,667百万円を差し入れております。また、先物取引取引証拠金等の代用としてトレーディング商品24,714百万円、投資有価証券2,056百万円を差し入れております。				
被担保債務担保に供されている資産	種類	短期借入金	信用取引借入金	合計
	期末残高	2,259,685	11,716	2,271,401
	預金	130		130
	トレーディング商品	1,756,938		1,756,938
	器具備品	224	-	224
	投資有価証券	4,946	13,146	18,093
	計	1,762,240	13,146	1,775,387
(注) 上記のほか短期借入金等の担保として信用取引の自己融資見返株券3,018百万円、借入有価証券618,796百万円を差し入れております。また、先物取引取引証拠金等の代用として、預金1,448百万円、トレーディング商品406,370百万円、投資有価証券6,183百万円および借入有価証券等4,376百万円を差し入れております。				

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
6. 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 2,065百万円	5. 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 3,290百万円
7. 担保等として差入をした有価証券の時価額 (上記5. に属するものは除く) 百万円	6. 担保等として差入をした有価証券の時価額 (上記4. に属するものは除く) 百万円
(1) 信用取引貸証券 5,270	(1) 信用取引貸証券 9,378
(2) 信用取引借入金の本担保証券 6,686	(2) 信用取引借入金の本担保証券 12,737
(3) 消費貸借契約により 貸し付けた有価証券 675,264	(3) 消費貸借契約により 貸し付けた有価証券 2,054,775
(4) 現先取引で売却した有価証券 347,407	(4) 現先取引で売却した有価証券 10,267,824
8. 担保等として差入を受けた有価証券の時価額 百万円	7. 担保等として差入を受けた有価証券の時価額 百万円
(1) 信用取引貸付金の本担保証券 11,386	(1) 信用取引貸付金の本担保証券 28,516
(2) 信用取引借証券 17,199	(2) 信用取引借証券 28,051
(3) 消費貸借契約により 借り入れた有価証券 803,916	(3) 消費貸借契約により 借り入れた有価証券 4,552,434
(4) 現先取引で買い付けた有価証券 151,755	(4) 現先取引で買い付けた有価証券 9,486,202
(5) 受入証拠金代用有価証券 5,416	(5) 受入保証金代用有価証券 43,703
(6) 受入保証金代用有価証券 31,391	(6) その他担保として受け入れた 有価証券で、自由処分権の付 されたもの 100,007
(7) その他担保として受け入れた 有価証券で、自由処分権の付 されたもの 11,055	

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>1. 取引関係費の内訳</b> 支払手数料 3,827百万円 取引所・協会費 589 通信・運送費 6,654 旅費・交通費 1,512 広告宣伝費 2,026 ポイント引当金繰入 349 交際費 644 計 15,603	<b>1. 取引関係費の内訳</b> 支払手数料 15,993百万円 取引所・協会費 1,320 通信・運送費 11,867 旅費・交通費 2,961 広告宣伝費 1,489 ポイント引当金繰入 1 交際費 861 計 34,495
<b>2. 人件費の内訳</b> 報酬・給料 37,492百万円 退職給付費用 3,143 役員退職慰労引当金繰入 221 執行役員退職慰労引当金繰入 267 賞与引当金繰入 2,754 役員賞与引当金繰入 23 福利厚生費 5,394 計 49,297	<b>2. 人件費の内訳</b> 報酬・給料 67,965百万円 退職給付費用 5,712 役員退職慰労引当金繰入 249 執行役員退職慰労引当金繰入 180 株式報酬費用 372 賞与引当金繰入 20,518 福利厚生費 8,831 計 103,829
<b>3. 不動産関係費の内訳</b> 不動産費 10,059百万円 器具備品費 5,200 計 15,259	<b>3. 不動産関係費の内訳</b> 不動産費 17,355百万円 器具備品費 9,432 計 26,787
<b>4. 固定資産売却益の内訳</b> 建物 97百万円 その他 1 計 99	<b>4. 固定資産売却益の内訳</b> 土地 8百万円 計 8
<b>5. 固定資産売却損の内訳</b> 建物 6百万円 計 6	<b>5. 固定資産売却損の内訳</b> 器具備品 0百万円 計 0
<b>6. 固定資産除却損の内訳</b> 建物 210百万円 器具備品 55 その他 27 計 293	<b>6. 固定資産除却損の内訳</b> 建物 1,175百万円 器具備品 414 その他 145 計 1,735

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>														
<p>7. 減損損失 当社グループは、以下の資産の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="199 311 699 474"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">福岡県 牟田市</td> <td rowspan="2">大賃貸用 ビル</td> <td>土地</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>50</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失の認識と測定において、事業用資産については継続的に収支の管理を行っている管理会計上の区分（当社については支店、その他の会社については各会社）をグルーピングの単位としております。本社および福利厚生施設等につきましては、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから各事業用資産の共用資産としております。また、賃貸用資産および事業の用に供していない遊休資産についてはそれぞれの資産を単位としております。</p> <p>その結果、賃貸用資産のうち、老朽化によるテナントの撤退等により収益性が著しく低下した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失50百万円を特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、公正価格に基づく正味売却価額から取壊費用を控除した価額によっております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	福岡県 牟田市	大賃貸用 ビル	土地	19	建物等	31	合計			50	<p>7. 主に、合併にかかる広告関連費用1,329百万円、不動産関連費用1,497百万円、IT関連費用2,286百万円等を計上しております。</p>
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)												
福岡県 牟田市	大賃貸用 ビル	土地	19												
		建物等	31												
合計			50												
<p>8. 主に、合併に係るコンサルティング費用等547百万円およびIT関連費用361百万円を計上しております。</p>	<p>7. 主に、合併にかかる広告関連費用1,329百万円、不動産関連費用1,497百万円、IT関連費用2,286百万円等を計上しております。</p>														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

区分	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	811,118			811,118
合計	811,118			811,118

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

区分	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	37,935	236	55	38,116
合計	37,935	236	55	38,116

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加236千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少55千株は、単元未満株式の買増請求による減少51千株およびストック・オプションの権利行使による減少4千株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	7,731	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,318	利益剰余金	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、平成21年5月7日付で旧みずほ証券株式会社と合併いたしました。本合併は企業結合会計上の逆取得に該当するため、当連結会計年度の株主資本の期首残高は旧みずほ証券株式会社の連結期首残高となっております。そのため、前連結会計年度の株主資本の期末残高と当連結会計年度の株主資本の期首残高には連続性がなくなっております。

(1) 「被取得企業の前連結会計年度末残高」は当社(連結)の前連結会計年度末残高を記載しております。

(2) 「取得企業の期首残高」は、旧みずほ証券株式会社(連結)の期首残高を記載しております。

(3) 「合併による増加」は、旧みずほ証券株式会社を取得企業、当社を被取得企業としてパーチェス法を適用したことによる増加であります。

(4) 平成21年3月31日を基準日(効力発生日:平成21年6月26日)とする当社の剰余金の配当 2,318百万円は、「利益剰余金」の「合併による増加」に含めて記載しております。

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

区分	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式数				
普通株式	6,685	1,620,003		1,626,688
合計	6,685	1,620,003		1,626,688

- (注) 1. 逆取得のため、前連結会計年度末株式数は旧みずほ証券株式会社の株式数であります。  
2. 普通株式の発行済株式総数の増加1,620,003千株は、合併による増加であります。

## 2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

区分	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式		38,226	35	38,190
合計		38,226	35	38,190

- (注) 1. 逆取得のため、前連結会計年度末株式数は旧みずほ証券株式会社の株式数であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加38,226千株は、主に合併による増加38,135千株および単元未満株式の買取による増加90千株であります。  
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少35千株は、単元未満株式の買増請求による減少5千株およびストック・オプションの権利行使による減少30千株であります。

## 3. 新株予約権の当連結会計年度末残高

ストック・オプションとしての新株予約権 367百万円 (提出会社 367百万円)

## 4. 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,318	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	7,942	利益剰余金	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月23日

- (注) 1株当たり配当額は、普通配当3円と記念配当2円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金・預金</td> <td style="text-align: right;">172,838百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">948</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171,890</td> </tr> </table>	現金・預金	172,838百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	948	現金及び現金同等物	171,890	<p>1. 企業結合（逆取得）に関する事項</p> <p>旧みずほ証券株式会社との合併が企業結合会計上の逆取得に該当するため、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期首残高は旧みずほ証券株式会社（取得企業）の連結期首残高となっております。そのため、前連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高と当連結会計年度の現金及び現金同等物の期首残高は連続しておりません。</p> <p>(1) 「被取得企業の現金及び現金同等物の期首残高」は当社（連結）の前期末残高を記載しております。</p> <p>(2) 「取得企業の現金及び現金同等物の期首残高」は、旧みずほ証券株式会社（連結）の前期末残高を記載しております。</p> <p>(3) 前期の現金及び現金同等物の期末残高171,890百万円は「合併に伴う現金及び現金同等物の増加額」に含めて表示しております。</p> <p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金・預金</td> <td style="text-align: right;">162,392百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">8,635</td> </tr> <tr> <td>MMF</td> <td style="text-align: right;">41,449</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195,206</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当社と旧みずほ証券株式会社の合併に伴い受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,132,487百万円</td> </tr> <tr> <td>うち、トレーディング商品</td> <td style="text-align: right;">1,008,003</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">190,825</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,323,312</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,911,981百万円</td> </tr> <tr> <td>うち、トレーディング商品</td> <td style="text-align: right;">671,840</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">111,036</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,023,440</td> </tr> </table>	現金・預金	162,392百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	8,635	MMF	41,449	現金及び現金同等物	195,206	流動資産	2,132,487百万円	うち、トレーディング商品	1,008,003	固定資産	190,825	資産合計	2,323,312	流動負債	1,911,981百万円	うち、トレーディング商品	671,840	固定負債	111,036	負債合計	2,023,440
現金・預金	172,838百万円																														
預入期間が3か月を超える定期預金	948																														
現金及び現金同等物	171,890																														
現金・預金	162,392百万円																														
預入期間が3か月を超える定期預金	8,635																														
MMF	41,449																														
現金及び現金同等物	195,206																														
流動資産	2,132,487百万円																														
うち、トレーディング商品	1,008,003																														
固定資産	190,825																														
資産合計	2,323,312																														
流動負債	1,911,981百万円																														
うち、トレーディング商品	671,840																														
固定負債	111,036																														
負債合計	2,023,440																														



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																										
<p>ファイナンスリース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、コンピュータ機器および株価表示装置であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4．会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>1．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,942百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,192</td> </tr> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,749</td> </tr> </table> <p>2．未経過リース料年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,273百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,585</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,859</td> </tr> </table> <p>3．支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,715百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,581</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> </table> <p>4．減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5．利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略しております。</p>		器具備品	取得価額相当額	6,942百万円	減価償却累計額相当額	4,192	年度末残高相当額	2,749	1年内	1,273百万円	1年超	1,585	計	2,859	支払リース料	1,715百万円	減価償却費相当額	1,581	支払利息相当額	132	<p>1．ファイナンスリース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、コンピュータ機器および株価表示装置であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4．会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載のとおりであります。</p> <p>2．オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,780百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,960</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">32,741</td> </tr> </table>	1年内	8,780百万円	1年超	23,960	計	32,741
	器具備品																										
取得価額相当額	6,942百万円																										
減価償却累計額相当額	4,192																										
年度末残高相当額	2,749																										
1年内	1,273百万円																										
1年超	1,585																										
計	2,859																										
支払リース料	1,715百万円																										
減価償却費相当額	1,581																										
支払利息相当額	132																										
1年内	8,780百万円																										
1年超	23,960																										
計	32,741																										

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、個人のお客さまから国内外の機関投資家や事業法人、金融法人、公共法人などのお客さまに、様々な金融サービスを提供しております。資本市場の責任ある担い手(証券会社)として、金融商品取引における健全な市場機能の発揮と公正な価格形成、さらにその円滑な流通に資するために営んでいるトレーディング業務や自己勘定による戦略的投資に対応するため、金融機関借入・MTN・CP・コールマネー・現先取引・レポ取引等の方法を適切に組み合わせることによって、より安定的かつ効率的な資金調達構造の構築を目指した運営を実施しております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当社グループはデリバティブを含む様々な金融商品を取り扱うトレーディング業務等を行っており、株価、金利、為替レートの変動等によるリスクに晒されております。また、株式および債券の引受業務を行っておりますが、それらの募集販売活動で募残が生じた場合、相場変動に伴うリスクを有しております。営業有価証券等として投資事業有限責任組合への出資およびベンチャーキャピタル業務に係る有価証券を保有しておりますが、投資先のデフォルト等に伴う減損や評価損が生じるリスクがあります。長期保有を目的とした株式等の投資有価証券についても、株価の下落によるリスクに晒されております。

デリバティブを含むトレーディング業務等を行うために、必要な運転資金を借入金等によって調達しており、資金流動性リスクに晒されております。また、変動金利の借入金について、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理態勢

当社および子会社では、規制も含めた経営環境の変化に対する適切な対応、インターナルコントロール強化の視点およびリスク管理重視の企業風土の一層の醸成を目的として、みずほフィナンシャルグループ全体で導入している総合的なリスク管理態勢の整備を進めています。

まず、当社としてのリスク管理に対する基本的な考え方、各リスク共通の管理の枠組みについては、経営会議における審議を経て取締役会決議により「総合リスク管理の基本方針」として定められ、同方針および各リスク管理の基本方針に則り適切なリスク管理を行っています。

次に、社内の各リスク所管部署において、業務内容や保有するリスクの規模・態様に応じた適切なリスク管理を行うと同時に、リスク管理に係る重要事項の検討・協議を行う委員会として、リスク管理委員会(委員長：管掌取締役副社長、副委員長：グローバルリスク管理グループ長)を設け、総合リスク管理の運営を行っています。

モニタリング等に係る態勢は以下のとおりとなっています。

市場リスクおよび信用リスクにつきましては、フロント部門から独立した部署として設置されたグローバルリスク管理グループのリスク統括部および与信管理部において、リスク量を計測し、海外拠点を含めてその動きをモニタリングすると同時に、様々な角度から分析を行っています。特に、相対的に商品性が複雑であり、一般に流通市場における取引量が限定される等、信用リスク・市場リスクに関して特有のリスクを持つ証券化商品については、リスク統括部と与信管理部によるリスク管理を実施しています。また資金流動性リスクについては、リスク統括部と財務部が業務運営と管理における牽制態勢を維持しながら協働して運用・調達の適切なバランスをコントロールすべく、日々モニタリングを行っています。

また、リスク対比でみた経営資源の適切な配分を目的として、当社内の各事業グループ等にリスクキャピタルを配賦することで事業機会の開拓・創出に係る経営判断をリスク制御の観点から支える態勢を整えています。

海外拠点に対しては、こうしたリスク管理の基本方針や枠組みにつき、全体として統合的なリスク管理を実施するため、「みずほ証券グループ リスク管理に関する指針」を別途定めて徹底を図っています。

#### 信用リスク管理（発行体および取引先リスク）について

当社では、信用リスクを、当社が保有している有価証券等の発行体や債権債務関係を有する取引先が、倒産等により債務を履行しない場合、もしくはその可能性が高まること等によって当社にとっての資産価値が減少するリスクと定義しています。

当社がトレーディング勘定で保有する有価証券等の発行体に関わるリスクについては、格付の引き下げやデフォルト等といった発行体のクレジットイベントが発生した場合の想定損失額に対して一発行体当たりの上限額を設定し、日々モニタリングを行うことにより、特定企業への発行体リスクの集中をコントロールしています。なお、格付の変更後等、信用リスク管理上注意を要すると判断された発行体については「クレジットウオッチ」対象とし、個別に管理しています。

当社取引先に関わるリスクについては、取引対象資産の価格変動等による債権（再構築コスト）発生と取引先の信用状況悪化に伴い発生します。従って、取引先の信用力に応じて与信限度額を定め、日々取引先ごとの与信相当額を計算し、その遵守状況をモニタリングすること等でリスクを管理しています。

なお、取引先の信用力判定については、定量・定性両面からの分析によって社内格付を設定し、定期的な見直しを行っています。

これらの発行体リスクおよび取引先リスクに関しては、統計的な手法によってポートフォリオとしての信用リスク量を日々計測しており、その結果は海外拠点を含めて定期的に経営陣宛報告されます。

また、当社および子会社が自ら投資家となって、プライベート・エクイティ・ファンド、不動産流動化商品、未公開企業株式等の元本保証がない資産に投資を行う、自己資金投資（プリンシパル・インベストメント）業務に取り組んでいます。

これらの投資に対するリスク管理に関しては、社長が指名する取締役副社長を委員長とする投資検討委員会および実務担当者からなる投資リスク評価部会において、事務局である与信管理部を中心に、契約前におけるリスクの所在の洗い出しと投資後のモニタリングにあたっています。さらに、投資カテゴリーごとに投資上限枠を設定し、運用状況と個別投資案件の分析結果を定期的に経営陣に報告しています。

#### 市場リスク管理について

当社では、市場リスクを、金利、株式、為替等の変動により保有している有価証券やデリバティブ取引等の価値が変動し、当社が損失を被るリスクと定義しています。また、市場の混乱等により市場において取引ができない、もしくは著しく不利な価格での取引を余儀なくされるリスク（市場流動性リスク）についても市場リスクに含め管理を行っています。

市場リスクに関しては、海外拠点を含めた各トレーディング部署に対して、配賦リスクキャピタルに応じたリスク上限額および損失限度額を設定し、日次で管理を行っています。市場リスク量の計測については、バリュー・アット・リスク（VaR）により計測するとともに、各市場リスク要因に対する感応度等のリスク指標値を日々計測し、モニタリングを行っています。また、VaRでは捉えきれない極端な相場変動等のイベントリスクや市場流動性の低下による価格急落リスクに対して、ストレステストを定期的に行いリスク状況の把握に努めています。なお、当社のVaRモデルは、内部管理モデル方式の採用を金融庁より認可され、自己資本規制比率の算定に使用しています。

#### 証券化商品リスク管理について

当社では、証券化商品に関するリスクとして、当社が保有する証券化商品の資産価値の減少等により当社の財務内容に悪影響を与えるリスクや、当社が投資家へ販売を行う証券化商品に関し適切な情報開示がなされなかったこと等により当社が負うリーガル、レピュテーションリスク等があると考えています。

証券化商品リスクに関しては、当社が組成・販売する証券化商品を対象に、当社保有リスクならびに投資者保護の両面について、複数のリスク所管部署が複合的な観点から個別案件ごとに審査を行う態勢を整え、対処しています。

また、当社が保有する証券化商品の時価評価手法の一層の精緻化を図ると同時に、これらに対し保有金額の上限を設け、日次でモニタリングを行っています。

#### 資金流動性リスク管理について

資金流動性リスクとは、財務内容の悪化等により、必要な資金の確保が困難になる、または資金調達に通常よりも著しく高い金利を支払わなければならないリスクをいいます。

当社は海外拠点を含めた資金繰りの状況を毎日定量的に把握し、また資金調達方法に応じてリミットを設定する等の枠組みの中で、管理状況を定期的に経営陣へ報告しています。

また、リミット以外にも、資金繰りの状況変化を事前に把握すること等を目的として、複数のガイドラインを設定し、日次でモニタリングしています。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2参照）。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金・預金	162,392	162,392	
(2) トレーディング商品	7,595,671	7,595,671	
商品有価証券等	6,848,579	6,848,579	
貸付債権	26,448	26,448	
デリバティブ取引	720,643	720,643	
(3) 営業有価証券等	17,732	17,732	
(4) 有価証券担保貸付金	12,369,779	12,369,779	
借入有価証券担保金	3,960,261	3,960,261	
現先取引貸付金	8,409,518	8,409,518	
(5) 有価証券	47,469	47,473	4
(6) 投資有価証券	56,245	56,271	25
資産計	20,249,291	20,249,321	29
(1) トレーディング商品	3,610,332	3,610,332	
商品有価証券等	2,923,830	2,923,830	
デリバティブ取引	686,502	686,502	
(2) 約定見返勘定	591,810	591,810	
(3) 有価証券担保借入金	11,267,090	11,267,090	
有価証券貸借取引受入金	2,019,454	2,019,454	
現先取引借入金	9,247,635	9,247,635	
(4) 預り金	272,610	272,610	
(5) 受入保証金	210,970	210,970	
(6) 短期借入金	2,766,084	2,766,131	47
(7) コマーシャル・ペーパー	331,700	331,700	
(8) 1年内償還予定の社債	80,755	80,755	
(9) 社債	508,122	497,120	11,001
(10) 長期借入金	578,563	579,105	541
負債計	20,218,040	20,207,627	10,413
デリバティブ取引( )			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(40)	(40)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,302)	(1,302)	
デリバティブ取引計	(1,343)	(1,343)	

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

## 資 産

### (1) 現金・預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (2) トレーディング商品

トレーディング目的で保有する有価証券等については、取引所の価格等によっております。また、デリバティブ取引については、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価格によっております。

トレーディング商品に関する種類ごとの時価等の注記事項については、「有価証券およびデリバティブ取引の状況」の注記を参照して下さい。

### (3) 営業有価証券等、(5) 有価証券、(6) 投資有価証券

株式および債券は取引所の価格等によっております。組合出資金については、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行い、当該時価評価後の組合出資金に対する当社持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。

また、投資信託は公表されている基準価格によっております。

なお、当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。また、当連結会計年度において保有目的が変更となった有価証券はありません。

営業有価証券等、有価証券および投資有価証券に関する種類ごとの時価等の注記事項については、「有価証券およびデリバティブ取引の状況」の注記を参照して下さい。

### (4) 有価証券担保貸付金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## 負 債

### (1) トレーディング商品

トレーディング目的で保有する有価証券等については、取引所の価格等によっております。また、デリバティブ取引については、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価格によっております。

トレーディング商品に関する種類ごとの時価等の注記事項については、「有価証券およびデリバティブ取引の状況」の注記を参照して下さい。

### (2) 約定見返勘定、(3) 有価証券担保借入金、(4) 預り金、(5) 受入保証金、(7) コマーシャル・ペーパー、(8) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (6) 短期借入金

元利金の合計額を当該借入金の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) 社債

当社グループの発行する社債の時価は、市場価額のあるものは市場価格に基づき、市場価額のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10) 長期借入金

元利金の合計額（\*）を当該借入金の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（\*）金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金（下記「デリバティブ取引」参照）については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、種類ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益は次のとおりであります。

種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
オプション取引			
為替予約取引	(4,195)	(42)	42
先物・先渡取引	202	2	2
合計	(3,993)	(40)	40

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、種類ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は次のとおりであります。

種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
オプション取引			
為替予約取引	(36,262)	(1,302)	1,302
先物・先渡取引			
合計	(36,262)	(1,302)	1,302

( 1 ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

( 2 ) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記「負債」(10)参照）。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品については、「有価証券およびデリバティブ取引の状況」の注記を参照して下さい。

(注3)金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	162,283			
有価証券・営業有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	1,400	3,500		
社債	1,400	3,500		
その他有価証券のうち満期があるもの	11,466	47,186	27,464	2,079
債券				
社債	2,100	1,500		
その他	2,512	12,565	4,189	
その他	6,854	33,120	23,275	2,079
合計	175,150	50,686	27,464	2,079

(注4)社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」および「借入金明細表」の注記を参照して下さい。

[次へ](#)



(有価証券およびデリバティブ取引の状況)

(前連結会計年度)

1. トレーディングに係るもの

(1) トレーディングの状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p><b>トレーディングの内容および利用目的</b></p> <p>当社グループの行うトレーディング業務は、株式・債券等の商品有価証券の現物取引、金融商品市場で取引される株価指数先物・債券先物・金利先物およびこれらのオプション取引といった市場デリバティブ取引、金融商品市場によらないで行う先渡取引・オプション取引・スワップ取引等の店頭デリバティブ取引に分類されます。当社の保有するトレーディング・ポジションは、お客様のさまざまなニーズに対応するため、主としてお客様との取引から発生しております。また、市場機能を補完するために、一部マーケットメイク取引やバスケットトレーディング取引を行っており、さらに、裁定取引やポジションのヘッジ取引等も行っております。</p> <p><b>トレーディングに対する取組方針</b></p> <p>当社グループは、有価証券の売買その他の取引を公正ならしめ、健全な市場機能の発揮と取引の円滑な執行を目的としてトレーディング業務を行っております。その中でデリバティブ取引については、多様化するお客様のニーズに対する新商品の開発・提供、ポジションのリスクマネジメントの効率化といった金融サービス機能の提供手段と認識して取り組んでおります。</p> <p><b>トレーディングに係るリスクの内容</b></p> <p>トレーディング業務に伴って当社の財務状況に影響を与える主なリスクとして、市場リスクと取引先リスクがあげられます。市場リスクは、トレーディングの結果発生したポジションの価値が、株式・金利・為替等の市況変動により変化するリスクをいいます。また取引先リスクは、取引相手先が契約を履行できなくなる場合に発生するリスクをいいます。</p> <p><b>トレーディングに係るリスク管理体制</b></p> <p>業務や商品の多様化が急速に進み、トレーディング業務が拡大する中で、リスク管理は従来にも増して重要な経営上の要素となっており、当社は、経営の健全性の確保、経営資源の効率化を目的としてリスク管理体制の強化を図っております。半期毎に取締役会にて自己資本規制比率の維持水準およびリスク量の総額を決定した後、経営会議において各運用部門へのリスク量の配分および各種限度枠を定めております。市場リスクについては、ポジション限度枠、損失限度枠、資金限度枠等を設定しており、取引先リスクについては、取引先の信用度に応じて社内格付を設け、取引先ごとの限度額を設定しております。</p> <p>リスク管理体制として市場リスクについては、商品部門から独立したリスクマネジメント部が時価評価を行い、日々ポジション・リスク・損益の状況をバリュー・アット・リスク (VaR) など統計的な手法を併用しながらチェックしております。また、取引先リスクについても、リスクマネジメント部が取引先ごとの与信管理を行っております。さらに総合的な管理・牽制機能として、「リスク管理委員会」を設置し、トレーディングの成果、リスクの状況等をモニターするとともに、最終的には取締役会および経営会議への報告が行われております。</p>

(2) 商品有価証券等(売買目的有価証券)の時価

種類	資産(百万円)	負債(百万円)
株式・ワラント	59,925	15,568
債券	1,125,487	593,387
CPおよびCD	106,410	
受益証券等	2,265	379
合計	1,294,088	609,335

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額

2,295百万円

(3) デリバティブ取引の契約額および時価

種類	前連結会計年度末（平成21年3月31日）			
	資産		負債	
	契約額等(百万円)	時価(百万円)	契約額等(百万円)	時価(百万円)
オプション取引	84,687	5,235	38,163	3,483
為替予約取引	36,528	405	40,290	2,758
先物・先渡取引	69,228	462	43,018	2,469
スワップ取引	76,932	17,499	93,826	18,647

### 時価の算定方法等

時価等の算定方法は、以下のとおりです。なお、トレーディングに係る取引については、連結貸借対照表日現在の時価ならびにみなし決済損益を連結貸借対照表上に計上しておりますので、評価損益を記載しておりません。

#### 市場デリバティブ取引

株価指数先物取引	取引所が定める清算指数
株券オプション取引、 株価指数オプション取引	取引所が定める証拠金算定基準値段
債券先物取引	取引所が定める清算値段
金利先物取引	取引所が定める清算価格または清算価格に準ずる価格
債券先物オプション取引	取引所が定める証拠金算定基準値段
金利オプション取引	取引所が定める清算価格または清算価格に準ずる価格
通貨先物取引	取引所が定める清算価格または清算価格に準ずる価格
外国市場デリバティブ取引	取引所が定める清算値段または証拠金算定基準値段に準ずる値段

#### 店頭デリバティブ取引

選択権付債券売買取引	原証券の時価、ボラティリティ、金利等を基準として業者間気配を参考に算出した金額
金利先渡取引、金利スワップ取引、 スワップション取引、キャップ取引	スワップレート、ボラティリティ等を参考に将来の受取または支払金額を現在価値に割り引き、受取現在価値から支払現在価値を控除した金額
通貨オプション取引	対象通貨の時価、ボラティリティ、金利等を基準として算出した価格をスポットの為替レートで邦貨換算して算出した金額
為替予約取引	将来の受取金額、支払金額をそれぞれ当該通貨の金利で現在価値に割り引き、スポットの為替レートで邦貨換算して算出した受取現在価値から支払現在価値を控除した金額
通貨スワップ取引	スワップレート、ボラティリティ等を参考に将来の受取または支払金額を各通貨の金利で現在価値に割り引き、スポットの為替レートで邦貨換算して算出した受取現在価値から支払現在価値を控除した金額
有価証券先渡取引、 有価証券店頭指数等先渡取引、 有価証券店頭オプション取引、 有価証券店頭指数等スワップ取引	原証券の時価、対象指数の数値、ボラティリティ、金利等を基準として算出した金額

２．トレーディングに係るもの以外

(1)満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	2,824	2,825	1
国債・地方債等	301	301	0
社債	2,522	2,523	1
その他			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	2,304	2,299	5
国債・地方債等			
社債	2,304	2,299	5
その他			
合計	5,129	5,125	3

(2)当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)  
該当事項はありません。

(3)その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	6,972 ( )	10,755 ( )	3,782 ( )
株式	6,437 ( )	10,174 ( )	3,737 ( )
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	535	580	45
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	15,100 (79)	13,113 (47)	1,986 ( 31)
株式	8,924 (79)	7,838 (47)	1,086 ( 31)
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	6,175	5,275	899
合計	22,072 (79)	23,869 (47)	1,796 ( 31)

(注) 1.( )は営業有価証券等であり内書きしております。なお、営業有価証券等は流動資産の部に計上しております。  
2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、2,104百万円の減損処理を行っております。なお、取得原価は減損処理後の帳簿金額であります。

(4)当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
20,259 (497)	5,756 (108)	229 (103)

(注) ( )は営業有価証券等であり内書きしております。

(5)時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	1,997
国債・地方債等	
社債	1,997
その他	
その他有価証券	14,723 (9,503)
株式(非上場株式)	7,830 (2,832)
債券(非上場債券)	1 (1)
その他	6,891 (6,669)

(注) 1. ( )は営業有価証券等であり内書きしております。なお、営業有価証券等は流動資産の部に計上しております。  
 2. 当連結会計年度において、時価のない有価証券について1,318百万円の減損処理を行っております。なお、当該金額のうち営業有価証券等の減損処理額426百万円は、営業有価証券等損益に含めて表示しております。

(6)その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	301			
社債	4,827			
その他	1,997			
その他		203		
合計	7,126	203		

(当連結会計年度)

1. トレーディングに係るもの

(1) トレーディングの状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p><b>トレーディングの内容および利用目的</b> 当社グループの行うトレーディング業務は、株式・債券等の商品有価証券の現物取引、金融商品市場で取引される株価指数先物・債券先物・金利先物およびこれらのオプション取引といった市場デリバティブ取引、金融商品市場によらないで行う先渡取引・オプション取引・スワップ取引等の店頭デリバティブ取引に分類されます。当社の保有するトレーディング・ポジションは、お客様のさまざまなニーズに対応するため、主としてお客様との取引から発生しております。また、市場機能を補完するために、一部マーケットメイク取引やバスケットトレーディング取引を行っており、さらに、裁定取引やポジションのヘッジ取引等も行っております。</p> <p><b>トレーディングに対する取組方針</b> 当社グループは、有価証券の売買その他の取引を公正ならしめ、健全な市場機能の発揮と取引の円滑な執行を目的としてトレーディング業務を行っております。その中でデリバティブ取引については、多様化するお客様のニーズに対する新商品の開発・提供、ポジションのリスクマネジメントの効率化といった金融サービス機能の提供手段と認識して取り組んでおります。</p> <p><b>トレーディングに係るリスクの内容</b> トレーディング業務に伴って当社グループの財務状況に影響を与える主なリスクとして、市場リスクと信用リスクがあげられます。市場リスクは、金利・株式・為替等の変動により、保有している有価証券やデリバティブ取引等の価値が変動し、損失を被るリスクをいいます。また信用リスクは、保有している有価証券等の発行体や債権債務関係を有する取引先が倒産等により債務を履行しない場合、もしくはその可能性が高まること等によって資産価値が減少するリスクをいいます。</p> <p><b>トレーディングに係るリスク管理態勢</b> 業務や商品の多様化が急速に進み、トレーディング業務が拡大する中で、リスク管理はますます重要な経営上の要素となっており、当社グループは、経営の健全性の確保、経営資源の効率化を目的としてリスク管理態勢の強化を図っております。</p> <p>具体的には、半期毎に経営会議において、統計的な手法であるバリュー・アット・リスク (VaR) 等により、各トレーディング部門へのリスク量の限度枠を定めております。加えて、市場リスクについては損失限度枠や残高枠等、信用リスクについては相手先の信用度に応じた限度額を設定しております。これら限度枠の遵守状況に関し、トレーディング部門から独立したリスク統括部および与信管理部が、リスク量や損益等の状況とともに日々チェックする態勢としております。さらにリスク管理に係る重要事項の検討・協議を行う委員会として、「リスク管理委員会」を設置し、トレーディング状況の報告、およびそのリスク管理運営に係る協議を行っております。</p>

(2) 商品有価証券等(売買目的有価証券)の時価

種類	資産(百万円)	負債(百万円)
株式・ワラント	242,662	56,317
債券	6,298,389	2,867,492
CPおよびCD	150,608	
受益証券等	19,358	20
その他 (*)	164,008	
合計	6,875,027	2,923,830

(\*) 貸付債権はその他に含めております。

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 7,372百万円

(3)デリバティブ取引の契約額および時価

種類	当連結会計年度末（平成22年3月31日）			
	資産		負債	
	契約額等(百万円)	時価(百万円)	契約額等(百万円)	時価(百万円)
オプション取引	2,353,468	148,131	2,460,238	177,808
為替予約取引(*)	91,359	757	248,547	6,364
先物・先渡取引(*)	440,431	3,099	379,158	4,459
スワップ取引	20,769,335	577,882	20,127,658	497,868
MTMリザーブ		9,227		
合計	23,654,595	720,643	23,215,602	686,502

(\*)為替予約および先物・先渡取引については、みなし決済損益と時価欄に記載しております。

時価の算定方法等

時価等の算定方法は、以下のとおりです。なお、トレーディングに係る取引については、連結貸借対照表日現在の時価ならびにみなし決済損益を連結貸借対照表上に計上しておりますので、評価損益を記載しておりません。

市場デリバティブ取引

株価指数先物取引	取引所が定める清算指数
株券オプション取引、 株価指数オプション取引	取引所が定める証拠金算定基準値段
債券先物取引	取引所が定める清算値段
金利先物取引	取引所が定める清算価格または清算価格に準ずる価格
債券先物オプション取引	取引所が定める証拠金算定基準値段
金利オプション取引	取引所が定める清算価格または清算価格に準ずる価格
通貨先物取引	取引所が定める清算価格または清算価格に準ずる価格
外国市場デリバティブ取引	取引所が定める清算値段または証拠金算定基準値段に準ずる値段

店頭デリバティブ取引

選択権付債券売買取引	原証券の時価、ボラティリティ、金利等を基準として業者間気配を参考に算出した金額
金利先渡取引、金利スワップ取引、通貨 スワップ取引、スワップション取引、 キャップ取引	スワップレート、ボラティリティ等を参考に将来の受取または支払金額を各通貨の金利で現在価値に割引き、為替レートで邦貨換算して算出した受取現在価値から支払現在価値を控除した金額、または、受払いネットの金額の確率分布を勘案した将来価値を現在価値に割引く方法で算出した金額
通貨オプション取引	対象通貨の時価、ボラティリティ、金利等を基準として算出した価格
為替予約取引	将来の受取金額、支払金額をそれぞれ当該通貨の金利で現在価値に割引き、為替レートで邦貨換算して算出した受取現在価値から支払現在価値を控除した金額
有価証券先渡取引、 有価証券店頭指数等先渡取引、 有価証券店頭オプション取引、 有価証券店頭指数等スワップ取引	原証券の時価、対象指数の数値、ボラティリティ、金利等を基準として算出した金額
クレジットデリバティブ取引	発行体および参照資産のクレジット、流動性、金利等を基準として算出した価格

２．トレーディングに係るもの以外

(1)満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	4,945	4,975	29
国債・地方債等			
社債	4,945	4,975	29
その他			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等			
社債			
その他			
合計	4,945	4,975	29

(2)当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

(3)その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	34,877 (4,104)	42,442 (4,251)	7,565 (147)
株式	14,549 ( )	21,262 ( )	6,712 ( )
債券	16,223	16,928	705
国債・地方債等			
社債	2,315	2,318	2
その他	13,907	14,609	702
その他	4,104 (4,104)	4,251 (4,251)	147 (147)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	75,454 (13,801)	74,059 (13,480)	1,395 ( 320)
株式	6,342 (410)	5,698 (410)	643 ( )
債券	13,804	13,374	430
国債・地方債等			
社債	1,313	1,311	1
その他	12,491	12,063	428
その他	55,307 (13,391)	54,986 (13,070)	320 ( 320)
合計	110,332 (17,906)	116,502 (17,732)	6,169 ( 173)

(注) 1.( )は営業有価証券等であり内書きしております。なお、営業有価証券等は流動資産の部に計上しております。  
2.当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、132百万円の減損処理を行っております。なお、取得原価は減損処理後の帳簿金額であります。

(4)当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2,518	967	149
その他	8,677	757	1,952
合計	11,196	1,724	2,102

(注) 上記の金額は、時価のある有価証券および時価を算出することが極めて困難と認められる有価証券の合計額となっております。

(5)時価を把握することが極めて困難と認められる主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	91,760 (71,225)
非上場株式	29,530 (10,674)
非上場債券	0 (0)
投資事業有限責任組合出資持分等	62,230 (60,551)

- (注) 1. ( )は営業有価証券等であり内書きしております。なお、営業有価証券等は流動資産の部に計上しております。  
 2. 非上場株式および非上場債券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。  
 3. 当連結会計年度において、非上場株式について113百万円の減損処理を行っております。  
 4. 投資事業有限責任組合出資持分のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

[次へ](#)



(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																														
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社は、確定給付企業年金制度(キャッシュバランス型、税制適格退職年金)、確定拠出企業年金制度および退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社および国内連結子会社は、確定給付企業年金制度(規約型、基金型、税制適格退職年金)、企業年金基金制度、確定拠出企業年金制度および退職一時金制度を設けております。</p>																														
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">44,563百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">5,145</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">17,419</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">33,499</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,209</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">6,814</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金( - )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,604</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	44,563百万円	未認識過去勤務債務	5,145	未認識数理計算上の差異	17,419	年金資産	33,499	連結貸借対照表計上額純額	1,209	前払年金費用	6,814	退職給付引当金( - )	5,604	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">58,243百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,901</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">46,724</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,420</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,344</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金( - )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,765</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	58,243百万円	未認識数理計算上の差異	1,901	年金資産	46,724	連結貸借対照表計上額純額	13,420	前払年金費用	1,344	退職給付引当金( - )	14,765				
退職給付債務	44,563百万円																														
未認識過去勤務債務	5,145																														
未認識数理計算上の差異	17,419																														
年金資産	33,499																														
連結貸借対照表計上額純額	1,209																														
前払年金費用	6,814																														
退職給付引当金( - )	5,604																														
退職給付債務	58,243百万円																														
未認識数理計算上の差異	1,901																														
年金資産	46,724																														
連結貸借対照表計上額純額	13,420																														
前払年金費用	1,344																														
退職給付引当金( - )	14,765																														
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,757百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">858</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">725</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,065</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,972</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,797</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">確定拠出年金掛金額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">345</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,143</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	1,757百万円	利息費用	858	期待運用収益	725	過去勤務債務の費用処理額	1,065	数理計算上の差異の費用処理額	1,972	小計	2,797	確定拠出年金掛金額	345	合計	3,143	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,351百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,252</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,043</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">859</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,419</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">確定拠出年金掛金額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,293</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,712</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	3,351百万円	利息費用	1,252	期待運用収益	1,043	数理計算上の差異の費用処理額	859	小計	4,419	確定拠出年金掛金額	1,293	合計	5,712
勤務費用	1,757百万円																														
利息費用	858																														
期待運用収益	725																														
過去勤務債務の費用処理額	1,065																														
数理計算上の差異の費用処理額	1,972																														
小計	2,797																														
確定拠出年金掛金額	345																														
合計	3,143																														
勤務費用	3,351百万円																														
利息費用	1,252																														
期待運用収益	1,043																														
数理計算上の差異の費用処理額	859																														
小計	4,419																														
確定拠出年金掛金額	1,293																														
合計	5,712																														
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p>期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法で費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">10年</td> <td></td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法で費用処理する方法)</p>	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年	10年		<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p>期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">主に2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主に2.5～5.7%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法で費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	割引率	主に2.5%	期待運用収益率	主に2.5～5.7%	数理計算上の差異の処理年数	10年																
割引率	2.0%																														
期待運用収益率	2.0%																														
数理計算上の差異の処理年数	10年																														
10年																															
割引率	主に2.5%																														
期待運用収益率	主に2.5～5.7%																														
数理計算上の差異の処理年数	10年																														

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>金融商品取引責任準備金</td><td style="text-align: right;">171百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,131</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,750</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9,561</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">223</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,357</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,719</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,904</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,820</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">15,267</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,552</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,042百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,040</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,083</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,469</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,130百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">791</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,452</td></tr> </table>	金融商品取引責任準備金	171百万円	賞与引当金	1,131	退職給付引当金	2,750	繰越欠損金	9,561	未払事業税等	223	貸倒引当金	1,357	投資有価証券評価損	1,719	その他	3,904	繰延税金資産小計	20,820	評価性引当額	15,267	繰延税金資産合計	5,552	その他有価証券評価差額金	1,042百万円	その他	3,040	繰延税金負債合計	4,083	繰延税金資産の純額	1,469	流動資産 繰延税金資産	4,130百万円	固定資産 繰延税金資産	791	固定負債 繰延税金負債	3,452	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>金融商品取引責任準備金</td><td style="text-align: right;">766百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,345</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">8,008</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">98,704</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,047</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">184,772</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,067</td></tr> <tr><td>株式の誤発注に伴う損失</td><td style="text-align: right;">16,577</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,944</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">317,234</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">272,782</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,451</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,451百万円</td></tr> <tr><td>顧客関連資産</td><td style="text-align: right;">28,790</td></tr> <tr><td>未収配当金</td><td style="text-align: right;">1,622</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,095</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,959</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,492</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">17,691百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,013</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">11,093</td></tr> </table>	金融商品取引責任準備金	766百万円	賞与引当金	3,345	退職給付引当金	8,008	繰越欠損金	98,704	貸倒引当金	1,047	投資有価証券評価損	184,772	減価償却超過額	1,067	株式の誤発注に伴う損失	16,577	その他	2,944	繰延税金資産小計	317,234	評価性引当額	272,782	繰延税金資産合計	44,451	その他有価証券評価差額金	2,451百万円	顧客関連資産	28,790	未収配当金	1,622	その他	4,095	繰延税金負債合計	36,959	繰延税金資産の純額	7,492	流動資産 繰延税金資産	17,691百万円	固定資産 繰延税金資産	1,013	流動負債 繰延税金負債	119	固定負債 繰延税金負債	11,093
金融商品取引責任準備金	171百万円																																																																																
賞与引当金	1,131																																																																																
退職給付引当金	2,750																																																																																
繰越欠損金	9,561																																																																																
未払事業税等	223																																																																																
貸倒引当金	1,357																																																																																
投資有価証券評価損	1,719																																																																																
その他	3,904																																																																																
繰延税金資産小計	20,820																																																																																
評価性引当額	15,267																																																																																
繰延税金資産合計	5,552																																																																																
その他有価証券評価差額金	1,042百万円																																																																																
その他	3,040																																																																																
繰延税金負債合計	4,083																																																																																
繰延税金資産の純額	1,469																																																																																
流動資産 繰延税金資産	4,130百万円																																																																																
固定資産 繰延税金資産	791																																																																																
固定負債 繰延税金負債	3,452																																																																																
金融商品取引責任準備金	766百万円																																																																																
賞与引当金	3,345																																																																																
退職給付引当金	8,008																																																																																
繰越欠損金	98,704																																																																																
貸倒引当金	1,047																																																																																
投資有価証券評価損	184,772																																																																																
減価償却超過額	1,067																																																																																
株式の誤発注に伴う損失	16,577																																																																																
その他	2,944																																																																																
繰延税金資産小計	317,234																																																																																
評価性引当額	272,782																																																																																
繰延税金資産合計	44,451																																																																																
その他有価証券評価差額金	2,451百万円																																																																																
顧客関連資産	28,790																																																																																
未収配当金	1,622																																																																																
その他	4,095																																																																																
繰延税金負債合計	36,959																																																																																
繰延税金資産の純額	7,492																																																																																
流動資産 繰延税金資産	17,691百万円																																																																																
固定資産 繰延税金資産	1,013																																																																																
流動負債 繰延税金負債	119																																																																																
固定負債 繰延税金負債	11,093																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>内訳については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.28%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.47%</td></tr> <tr><td>益金不算入の負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">33.00%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.09%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.72%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.47%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6.40%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.28%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.47%	益金不算入の負ののれん償却額	33.00%	住民税均等割	0.09%	評価性引当額の増減	0.72%	その他	0.47%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.40%																																																																
法定実効税率	40.69%																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.28%																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.47%																																																																																
益金不算入の負ののれん償却額	33.00%																																																																																
住民税均等割	0.09%																																																																																
評価性引当額の増減	0.72%																																																																																
その他	0.47%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.40%																																																																																

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社および旧みずほ証券株式会社は、両社の合併に関して、平成20年4月28日に「合併基本合意書」を締結、平成21年3月4日に「合併契約書」を締結し、平成21年5月7日に合併いたしました。

1 被取得企業の名称およびその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称	当社
事業の内容	金融商品取引業

(2) 企業結合を行った主な理由

みずほフィナンシャルグループの一員として、銀行系の証券会社としての強みを生かし、先行きの不透明感の強い市場の中で競争力をつけるとともに、お客さまへのサービス提供力を向上させ、更には、グローバルベースで競争力のある最先端の総合金融サービスを提供できる体制への再構築が必要であると判断したため。

(3) 企業結合日

平成21年5月7日

(4) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、旧みずほ証券株式会社を吸収合併消滅会社とした合併。

(5) 結合後企業の名称

みずほ証券株式会社

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

法的に消滅会社となる旧みずほ証券株式会社の株主である株式会社みずほコーポレート銀行が、本合併により新会社の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上は旧みずほ証券株式会社が取得企業に該当し、当社が被取得企業となったもの。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年5月7日から平成22年3月31日まで

3 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価	旧みずほ証券株式会社の普通株式等	181,658	百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	118	百万円
取得原価		181,777	百万円

4 株式の種類別の交換比率およびその算定方法ならびに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

普通株式 当社 1 : 旧みずほ証券株式会社 122

(2) 株式交換比率の算定方法

当社および旧みずほ証券株式会社は、本合併に用いられる合併比率の算定にあたって公正性を期すため、それぞれ合併比率算定のための第三者評価機関を任命し、その算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況等の要因を総合的に勘案し、両社で合併比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記合併比率が妥当であるとの判断に至り合意したものの。

(3) 交付した株式数

普通株式 815,570,000株

5 発生した負ののれんの金額、発生原因、会計処理

(1) 発生した負ののれんの金額

110,219百万円

(2) 発生原因

連結財務諸表上、企業結合時の当社時価純資産が取得原価を上回ったため、当該差額を負ののれんとして認識したものの。

(3) 会計処理

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)の早期適用により、負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理。

6 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	2,132,487 百万円
うち、トレーディング商品	1,008,003 百万円
固定資産	190,825 百万円
資産合計	2,323,312 百万円
流動負債	1,911,981 百万円
うち、トレーディング商品	671,840 百万円
固定負債	111,036 百万円
負債合計	2,023,440 百万円

7 のれん以外の無形固定資産に配分された金額および主要な種類別の内訳ならびに全体および主要な種類別の加重平均償却期間

(1) 無形固定資産に配分された金額

73,949百万円

(2) 主要な種類別の内訳

顧客関連資産 73,949百万円

(3) 全体および主要な種類別の加重平均償却期間

顧客関連資産 16年

8 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書

に及ぼす影響の概算額

営業収益	8,670百万円
営業損失	966百万円
経常損失	174百万円
税金等調整前当期純損失	172百万円
当期純損失	465百万円
1株当たり当期純損失	0円29銭

(注) 1. 概算額につきましては、逆取得に該当するため、当社の当連結会計年度開始の日から企業結合日までの期間の連結損益を記載しております。よって、実際に企業結合が、当連結会計年度期首時点に行われた場合の連結損益を示すものではありません。

2. 当該概算額は、監査証明を受けておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(9名) 当社執行役員および従業員(1,373名) 連結子会社の取締役(36名) 連結子会社の執行役員および従業員(120名)
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 5,848,000株
付与日	平成16年6月29日
権利確定条件	(注)2.参照
対象勤務期間	平成16年6月29日～平成18年6月29日
権利行使期間	平成18年6月30日～平成21年6月29日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. (1) 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社ならびに当社連結子会社の取締役、執行役員および従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職、会社都合による退職その他正当な理由により地位を喪失した場合は、地位喪失後3年以内(ただし、権利行使期間内に限る。)に限り権利行使をなし得る。
- (2) 新株予約権者の相続人は、新株予約権者が権利行使期間到来後に死亡した場合に限り、その権利を行使することができる。
- (3) 新株予約権の質入その他一切の処分は認められない。
- (4) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(2) ストック・オプションの規模および変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

決議年月日	平成16年6月29日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	2,710,000
権利確定	
権利行使	4,000
失効	13,000
未行使残	2,693,000

単価情報

権利行使価格(円)	333
行使時平均株価(円)	266
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1.ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額および科目名

販売費・一般管理費 372百万円

2.ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	みずほ証券株式会社第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役8名、当社の執行役員60名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,217,000株
付与日	平成21年8月18日
権利確定条件	当社の取締役または執行役員の地位に基づき割当てを受けた本新株予約権については、当社の取締役または執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できるものとする。ただし、当社の取締役または執行役員の地位を喪失した後、引続き当社の取締役または執行役員に就任する場合はこの限りではなく、最終的に当社の取締役または執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できるものとする。
対象勤務期間	平成21年7月1日から平成22年3月31日まで
権利行使期間	平成21年8月19日から平成41年8月18日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。



(2) ストック・オプションの規模および変動状況

ストック・オプションの数

	みずほ証券株式会社第2回新株予約権
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	1,217,000
失効	2,000
権利確定	50,000
未確定残	1,165,000
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	
権利確定	50,000
権利行使	16,000
失効	
未行使残	34,000

(注) ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

単価情報

	みずほ証券株式会社第2回新株予約権
権利行使価格	1株につき1円
行使時平均株価	265円00銭
付与日における公正な評価単価	1株につき306円21銭

ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたみずほ証券株式会社第2回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(イ) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ・モデル

(ロ) 主な基礎数値および見積方法

		みずほ証券株式会社第2回新株予約権
株価変動性	(注) 1	51.64%
予想残存期間	(注) 2	3.03年
予想配当	(注) 3	1株につき5円
無リスク利率	(注) 4	0.375%

(注) 1. 割当日前営業日(平成21年8月17日)から予想残存期間(3.03年)に相当する過去158週分の当社株価より算定したヒストリカル・ボラティリティを採用しております。

2. 当社役員の平均的な就任期間に基づき見積もっております。

3. 平成21年5月7日の合併を考慮し、過去の実績配当等に基づき見積もっております。

4. 予想残存期間に対応する日本国債の利回りを採用しております。

ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

旧みずほ証券株式会社との合併に伴い、海外連結子会社の取引が増加したため、当連結会計年度より、所在地別セグメント情報および海外売上高（純営業収益）のセグメント情報を開示しております。

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)および当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当企業集団は、有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の引受および売出し、有価証券の募集および売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする営業活動をグローバルに展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当企業集団の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一のセグメントに属しているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
純営業収益							
(1)外部顧客からの 純営業収益	189,195	2,661	28,248	30,296	250,401		250,401
(2)セグメント間の内 部純営業収益	6,369	2,126	4,025	1,580	14,102	(14,102)	
計	195,564	4,788	32,273	31,877	264,503	(14,102)	250,401
販売費・一般管理費	174,640	5,894	27,847	24,914	233,297	13,784	219,513
営業利益または 営業損失( )	20,923	1,106	4,426	6,962	31,206	318	30,887
資産	11,328,929	34,229	4,487,669	5,459,414	21,310,241	359,210	20,951,031

(注) 1. 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域

- (1) アジア . . . 中国、シンガポール
- (2) 欧州 . . . イギリス、スイス等
- (3) 米州 . . . アメリカ

【海外売上高（純営業収益）】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外営業収益が連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	欧州	米州	計
海外売上高（純営業収益）（百万円）	2,520	25,216	30,366	58,104
連結売上高（純営業収益）（百万円）				250,401
連結売上高（純営業収益）に占める海外売上高（純営業収益）の割合（%）	1.0	10.1	12.1	23.2

（注）1．国または地域の区分は地理的近接度によっております。

2．日本以外の区分に属する主な国または地域

- （1） アジア           ・・・ 中国、シンガポール
- （2） 欧州             ・・・ イギリス、スイス等
- （3） 米州             ・・・ アメリカ

3．海外売上高（純営業収益）は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における純営業収益であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に対し、重要な追加はありません。

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の 内容 または 職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他 の関係 会社	株式会社 みずほコーポレート銀行	東京都 千代田 区	1,070,965	銀行業	直接 27.25 間接 0.02	転籍 (受入) 1人	資金の 借入	資金の 借入	112,987	短期 借入金	5,790
										長期 借入金	12,500
								借入金 利息	263	前払費用	2
										未払費用	4
							証券 取引等	有価証 券の購 入	1,211,473		
								有価証 券の売 却	1,058,887	約定見返 勘定	30,224
								有価証 券の借 入	70,983	借入有価 証券担保 金	
								有価証 券の貸 付	206,718	有価証券 貸借取引 受入金	
								担保金 受取利 息	1	未収収益	
								担保金 支払利 息	4	未払費用	
	品貸料	0	未収収益								
	品借料	0	未払費用								

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

資金の借入、有価証券の売買および債券貸借取引の取引条件は、市場金利等を勘案して決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の  
子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の 内容 または 職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社 の子会社	株式会社 みずほ 銀行	東京都 千代田 区	650,000	銀行業	なし	なし	証券 取引等	有価証券の借入	53,931	借入有価証券担保金	
								有価証券の貸付	29,705,511	有価証券貸借取引受入金	
								担保金受取利息	7	未収収益	
								担保金支払利息	820	未払費用	
								品貸料	14	未収収益	
								品借料	0	未払費用	

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

債券貸借取引の取引条件は、市場金利等を勘案して決定しております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の 内容 または 職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社 の子会社	みずほ証券株式会社	東京都 千代田 区	250,000	証券業	直接 0.02	なし	証券 取引等	有価証券の借入	1,022,765	借入有価証券担保金	1,845
								有価証券の貸付	873,907	有価証券貸借取引受入金	8,841
								担保金受取利息	20	未収収益	
								担保金支払利息	14	未払費用	
								品貸料	1	未収収益	
								品借料	1	未払費用	

(注) みずほ証券株式会社は平成21年5月7日付で当社と合併しております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

債券貸借取引の取引条件は、市場金利等を勘案して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の 内容 または 職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	株式会社 みずほコーポレート銀行	東京都 千代田区	1,404,065	銀行業 務	直接 59.48 間接 0.00	転籍 (受入) 3人	資金の 借入	資金の 借入	20,323	短期 借入金	29,777
										長期 借入金	260,800
								借入金 利息	4,441	前払費用	
										未払費用	448
							証券 取引等	有価証券の購 入	2,856,871	約定見返 勘定	301,184
								有価証券の売 却	2,395,254	約定見返 勘定	97,702
							被債務 保証	被債務 保証	350,017		
								保証料	49	未払費用	16

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (1) 短期的な市場性の取引につき、月末平均残高を記載しております。
- (2) 資金の借入、有価証券売買取引および被債務保証の取引条件は、市場金利等を勘案して決定しております。
- (3) 被債務保証は、ユーロ・メディアム・ターム・ノート・プログラムに関するキープウェル契約に基づくものであります。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の  
子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の 内容 または 職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
同一の親会社を持つ会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	700,000	銀行業務	なし	なし	証券取引等	有価証券の購入	5,205,681	約定見返勘定	
								有価証券の売却	6,342,350	約定見返勘定	13,785

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

有価証券売買取引の取引条件は、市場金利等を勘案して決定しております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の 内容 または 職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
同一の親会社を持つ会社	Mizuho Capital Investment (JPY) 5 Limited	英国ケイマン諸島	3,005	金融業務	なし	なし	証券取引等	有価証券の引受	237,000		
								引受手数料	1,437		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

有価証券の引受の取引条件は、市場金利等を勘案して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の 内容 または 職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区	1,404,065	銀行業務	直接 59.48 間接 0.00	転籍 (受入) 3人	証券取引等	買現先	1,810,300	現先取引貸付金	1,607,196
								売現先	450,324	現先取引借入金	655,346
								現先取引収益	8,409	未収収益	64
								現先取引費用	1,400	未払費用	1

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (1) 短期的な市場性の取引につき、月末平均残高を記載しております。
- (2) 債券現先取引の取引条件は、市場金利等を勘案して決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

- ・株式会社みずほフィナンシャルグループ  
(東京証券取引所、大阪証券取引所およびニューヨーク証券取引所(注)に上場)  
(注) 米国預託証券(ADR)をニューヨーク証券取引所に上場しております。
- ・株式会社みずほコーポレート銀行(非上場)



(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	315円13銭	1株当たり純資産額	361円84銭
1株当たり当期純損失	17円42銭	1株当たり当期純利益	83円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	83円33銭

(注) 1株当たり当期純利益、当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益または当期純損失( )		
当期純利益または当期純損失( ) (百万円)	13,468	127,064
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益または当期純損失( ) (百万円)	13,468	127,064
普通株式の期中平均株式数(千株)	773,090	1,524,105
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		746
(うち新株予約権(千株))	( )	(746)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

・当社とみずほ証券株式会社(平成21年5月7日の合併前のみずほ証券株式会社をいい、以下、「旧みずほ証券」といいます。)との合併について

パーチェス法適用関係

- 被取得企業の名称および事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得企業を決定するに至った根拠

(1) 被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業名称 当社

事業の内容 金融商品取引業

(2) 企業結合を行った主な理由

みずほフィナンシャルグループの一員として、銀行系の証券会社としての強みを生かし、先行きの不透明感の強い市場の中で競争力をつけるとともに、お客さまへのサービス提供力を向上させ、更には、グローバルベースで競争力のある最先端の総合金融サービスを提供できる体制への再構築が必要であると判断したため。

(3) 企業結合日

平成21年5月7日

(4) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、旧みずほ証券を吸収合併消滅会社とした合併。

(5) 結合後企業の名称

みずほ証券株式会社

(6) 取得企業を決定するに至った根拠

法的に消滅会社となる旧みずほ証券の株主である株式会社みずほコーポレート銀行が、本合併により新会社の議決権の過半数を保有することとなるため、企業結合の会計上は旧みずほ証券が取得企業に該当し、当社が被取得企業となったものです。

2. 株式の種類別の交換比率および算定方法ならびに交付株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

当社の普通株式1株 : 旧みずほ証券の普通株式122株

(2) 算定方法

当社および旧みずほ証券は、本合併に用いられる合併比率の算定にあたって公正性を期すため、それぞれ合併比率算定のための第三者評価機関を任命し、その算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況等の要因を総合的に勘案し、両社で合併比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記合併比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

(3) 交付株式数

普通株式 815,570,000株

. 当社米国現地法人と旧みずほ証券米国現地法人の合併について

被取得企業の名称および事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

(1) 被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業名称 Shinko Securities Holdings, Inc.

事業の内容 持株会社

(2) 企業結合を行った主な理由

当社と旧みずほ証券は平成21年5月7日をもって合併いたしました。海外重複拠点の整理を推進することにより、コストの削減および事業の効率化を図ることを目的としております。

( 3 ) 企業結合日

平成21年5月7日

( 4 ) 企業結合の法的形式

「Mizuho Securities USA Inc.」を存続会社、「Shinko Securities Holdings, Inc.」を消滅会社とした合併。「Shinko Securities Holdings, Inc.」は合併に先立ち、子会社である「Shinko Securities (U.S.A.) Inc.」を平成21年5月4日付で解散してその資産負債を引継いでおり、「Shinko Securities (U.S.A.) Inc.」は現在清算中であります。

( 5 ) 結合後企業の名称

Mizuho Securities USA Inc.

・ 当社香港現地法人の旧みずほ証券香港現地法人への事業譲渡について  
被取得企業の名称および事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

( 1 ) 被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業名称 Shinko Securities (H.K.) Limited

事業の内容 金融商品取引業

( 2 ) 企業結合を行った主な理由

当社と旧みずほ証券は平成21年5月7日をもって合併いたしました。海外重複拠点の整理を推進することにより、コストの削減および事業の効率化を図ることを目的としております。

( 3 ) 企業結合日

平成21年5月7日

( 4 ) 企業結合の法的形式

「Shinko Securities (H.K.) Limited」は、主たる業務の日本株式売買の取次ぎ・口座管理業務および外国株式業務等の事業を「Mizuho Securities Asia Limited」へ譲渡した後、解散し清算会社へ移行いたしました。

( 5 ) 結合後企業の名称

Mizuho Securities Asia Limited

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
みずほ証券株式会社	第1回無担保社債	平成18年 3月7日	20,000	19,907 (19,907)	1.5	なし	平成23年 3月7日
みずほ証券株式会社	第1回期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	平成18年 6月23日	13,000	12,809	(注2)	なし	平成30年 6月21日
みずほ証券株式会社	普通社債	平成15年10月 ~平成22年3月		350,017 (42,532) 〔24,500千米ドル〕	0.00~ 14.00	なし	平成22年4月 ~平成52年2月
Mizuho International plc	普通社債	平成12年2月 ~平成21年2月		206,151 (18,316) 〔520千豪ドル〕 〔40,600千米ドル〕	0.00~ 12.00	なし	平成22年4月 ~平成50年10月
小計			33,000	588,885			
内部取引の消去				8			
合計			33,000	588,877			

(注) 1. 「当期末残高」欄の( )書きは、1年以内に償還が予定されている金額であり、[ ]書きは外貨建ての金額であります。

2. (1) 平成18年6月23日の翌日から平成25年6月21日まで 年2.73%

(2) 平成25年6月21日の翌日以降

ロンドン銀行間市場における6ヶ月ユーロ円LIBORに2.50%を加算したものの

3. 連結決算日後の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
80,848	45,483	93,548	39,733	42,078	287,476

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	563,420	2,700,015	0.15	
1年以内に返済予定の長期借入金	8,350	66,069	0.83	
1年以内に返済予定のリース債務	96	937	3.93	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	40,300	578,563	1.33	平成23年 ～平成48年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	351	1,191	3.86	平成23年 ～平成27年
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー	81,500	331,700	0.18	
信用取引借入金	7,193	12,578	1.05	
合計	701,211	3,691,055	0.36	

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金(百万円)	119,042	182,411	86,604	98,500	93,000
リース債務(百万円)	695	365	116	13	1

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

区分	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業収益(百万円)	95,325	80,372	65,503	70,960
税金等調整前四半期純利益または税金等調整前四半期純損失( )(百万円)	135,563	8,501	6,004	2,142
四半期純利益または四半期純損失( )(百万円)	129,514	6,196	5,799	2,847
1株当たり四半期純利益または四半期純損失( )(円)	97.31	3.90	3.65	1.79

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第120期 (平成21年3月31日)	第121期 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	163,447	88,488
預託金	39,124	94,669
トレーディング商品	2 1,317,202	2 6,447,833
商品有価証券等	1,293,599	5,747,883
貸付債権	-	26,448
デリバティブ取引	23,603	673,502
約定見返勘定	39,289	-
営業有価証券等	8,338	28,722
信用取引資産	30,030	52,864
信用取引貸付金	11,899	25,317
信用取引借証券担保金	18,130	27,547
有価証券担保貸付金	948,137	3,983,524
借入有価証券担保金	796,087	5 3,962,121
現先取引貸付金	152,050	21,402
立替金	653	54
顧客への立替金	624	38
その他の立替金	28	16
短期差入保証金	12,454	101,173
支払差金勘定	2,748	538
短期貸付金	10,970	62,917
前払金	154	230
前払費用	1,108	2,119
未収入金	1,398	1,218
未収収益	6,307	21,244
繰延税金資産	3,882	16,589
その他の流動資産	-	424
貸倒引当金	566	62
流動資産計	2,584,682	10,902,551
固定資産		
有形固定資産	1 6,933	1 17,047
建物	3,284	6,960
器具備品	2,029	2 8,040
土地	1,209	1,209
リース資産	409	835
無形固定資産	27,284	32,773
ソフトウェア	24,065	32,419
借家権	93	81
電話加入権	230	273
その他	2,895	-
投資その他の資産	69,086	301,556
投資有価証券	2 23,019	2 32,358
関係会社株式	28,339	221,707
長期差入保証金	8,095	13,780
長期前払費用	1,656	2,170
繰延税金資産	-	22,707
その他	10,745	12,389
貸倒引当金	2,769	3,557
固定資産計	103,304	351,377

資産合計	2,687,986	11,253,928
------	-----------	------------

	第120期 (平成21年3月31日)	第121期 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
トレーディング商品	636,694	3,248,184
商品有価証券等	609,335	2,654,010
デリバティブ取引	27,358	594,174
約見返勘定	-	466,478
信用取引負債	11,505	19,933
信用取引借入金	2 6,694	2 11,289
信用取引貸証券受入金	4,810	8,643
有価証券担保借入金	1,014,579	2,626,986
有価証券貸借取引受入金	667,767	2,022,938
現先取引借入金	346,811	604,048
預り金	30,432	251,726
顧客からの預り金	28,264	39,825
募集等受入金	-	192,426
その他の預り金	2,168	19,474
受入保証金	17,296	84,099
短期借入金	2, 7 564,150	2, 8 2,655,549
コマーシャル・ペーパー	83,500	331,700
1年内償還予定の社債	-	62,532
リース債務	86	887
前受金	280	311
未払金	653	941
未払費用	5,154	19,181
未払法人税等	433	933
賞与引当金	2,251	7,577
ポイント引当金	1,136	376
関係会社整理損失引当金	890	2
その他の流動負債	-	1,770
流動負債計	2,369,043	9,779,174
<b>固定負債</b>		
社債	7 33,000	8 320,485
長期借入金	7 40,300	8 292,886
関係会社長期借入金	-	8 260,800
リース債務	326	1,156
繰延税金負債	3,401	-
退職給付引当金	4,957	12,295
役員退職慰労引当金	440	-
執行役員退職慰労引当金	874	-
その他の固定負債	192	1,844
固定負債計	83,491	889,468
<b>特別法上の準備金</b>		
金融商品取引責任準備金	5 397	6 1,860
特別法上の準備金計	397	1,860
負債合計	2,452,932	10,670,503



	第120期 (平成21年3月31日)	第121期 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	125,167	125,167
資本剰余金		
資本準備金	51,407	380,194
その他資本剰余金	31,113	31,117
資本剰余金合計	82,521	411,312
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	33,246	49,123
利益剰余金合計	33,246	49,123
自己株式	7,425	7,449
株主資本合計	233,509	578,154
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,544	5,439
繰延ヘッジ損益	-	535
評価・換算差額等合計	1,544	4,903
新株予約権	-	367
純資産合計	235,053	583,425
負債純資産合計	2,687,986	11,253,928

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第120期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第121期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益		
受入手数料	46,285	119,872
委託手数料	16,065	23,734
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	2,197	32,889
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	13,976	23,520
その他の受入手数料	14,046	39,728
トレーディング損益	1 39,255	1 62,394
営業有価証券等損益	1,147	2,838
金融収益	2 15,567	2 37,551
営業収益計	99,960	216,979
金融費用	3 13,371	3 26,321
純営業収益	86,588	190,658
販売費・一般管理費	103,591	169,690
取引関係費	4 13,793	4 28,071
人件費	5 41,493	5 67,243
不動産関係費	6 15,575	6 25,004
事務費	7 16,200	7 24,073
減価償却費	12,959	19,159
租税公課	8 832	8 2,247
貸倒引当金繰入れ	564	-
その他	9 2,171	9 3,891
営業利益又は営業損失( )	17,002	20,967
営業外収益	2,668	2,355
受取利息	-	13 619
受取配当金	2,037	13 1,017
その他	630	719
営業外費用	156	325
経常利益又は経常損失( )	14,490	22,998
特別利益	5,837	254
投資有価証券売却益	5,474	183
関係会社清算益	111	-
金融商品取引責任準備金戻入	250	-
貸倒引当金戻入額	-	70
特別損失	4,691	9,808
固定資産売却損	-	10 0
固定資産除却損	10 262	11 1,585
投資有価証券売却損	96	14
投資有価証券評価損	2,599	483
ゴルフ会員権評価損	10	35
合併関連費用	11 1,558	12 5,587
固定資産臨時償却費	164	420
合併に伴う会計処理統一に係る損失	-	1,634
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	46
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	13,345	13,445
法人税、住民税及び事業税	294	137
法人税等調整額	509	4,887
法人税等合計	214	4,749

当期純利益又は当期純損失（ ）

13,130	18,195
--------	--------

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第120期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第121期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	125,167	125,167
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	125,167	125,167
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	51,407	51,407
当期変動額		
合併による増加	-	328,787
当期変動額合計	-	328,787
当期末残高	51,407	380,194
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	31,110	31,113
当期変動額		
自己株式の処分	3	4
当期変動額合計	3	4
当期末残高	31,113	31,117
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	82,517	82,521
当期変動額		
自己株式の処分	3	4
合併による増加	-	328,787
当期変動額合計	3	328,791
当期末残高	82,521	411,312
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	54,109	33,246
当期変動額		
剰余金の配当	7,731	2,318
当期純利益又は当期純損失( )	13,130	18,195
当期変動額合計	20,862	15,876
当期末残高	33,246	49,123
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	54,109	33,246
当期変動額		
剰余金の配当	7,731	2,318
当期純利益又は当期純損失( )	13,130	18,195
当期変動額合計	20,862	15,876
当期末残高	33,246	49,123

	第120期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第121期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	7,372	7,425
当期変動額		
自己株式の取得	63	31
自己株式の処分	10	7
当期変動額合計	52	24
当期末残高	7,425	7,449
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	254,421	233,509
当期変動額		
剰余金の配当	7,731	2,318
当期純利益又は当期純損失( )	13,130	18,195
自己株式の取得	63	31
自己株式の処分	14	11
合併による増加	-	328,787
当期変動額合計	20,911	344,644
当期末残高	233,509	578,154
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>    その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	10,073	1,544
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,529	3,895
当期変動額合計	8,529	3,895
当期末残高	1,544	5,439
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	535
当期変動額合計	-	535
当期末残高	-	535
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	10,073	1,544
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,529	3,359
当期変動額合計	8,529	3,359
当期末残高	1,544	4,903
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	367
当期変動額合計	-	367
当期末残高	-	367

	第120期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第121期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	264,494	235,053
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	7,731	2,318
当期純利益又は当期純損失( )	13,130	18,195
自己株式の取得	63	31
自己株式の処分	14	11
合併による増加	-	328,787
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,529	3,727
<b>当期変動額合計</b>	<b>29,440</b>	<b>348,371</b>
当期末残高	235,053	583,425

【重要な会計方針】

<p>第120期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>第121期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準および評価方法 トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。</p> <p>(2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券</p> <p>イ 時価のあるもの 時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は全部純資産直入法によっております。 なお、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書に基づき、その組合財産の持分相当額を帳簿価額とし、また、組合等の営業により獲得した損益については、持分相当額を計上する方法によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準および評価方法 トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。</p> <p>(2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券</p> <p>イ 時価のあるもの 時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は全部純資産直入法によっております。 なお、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>ロ 時価を把握することが極めて困難と認められるもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書に基づき、その組合財産の持分相当額を帳簿価額とし、また、組合等の営業により獲得した損益については、持分相当額を計上する方法によっております。</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年 器具備品 2～21年</p> <p>(2) 無形固定資産および長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年 器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産および長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法を採用しております。</p>
<p>_____</p>	<p>3. 繰延資産の処理方法 社債発行費については、支出時に全額費用処理しております。</p>

<p style="text-align: center;">第120期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第121期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 将来の「新光ポイントサービス」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき、当期末において将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。 なお、「新光ポイントサービス」は平成18年10月からの開始により合理的な利用実績率が算定できないため、当期末においては顧客に付与したポイント全額に見合う額を計上しております。</p> <p>(4) 関係会社整理損失引当金 Shinko Securities (Europe) Limited(新光証券(ヨーロッパ)株式会社)の閉鎖手続を開始したことを受けて、閉鎖による費用負担に備えるため、将来発生すると見込まれる所要額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により費用処理することにしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理することにしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、社内規程に基づき当期末における要支給額を計上しております。</p> <p>(7) 執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、社内規程に基づき当期末における要支給額を計上しております。</p> <p>(8) 金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 将来の「みずほ証券ポイントサービス」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき、当期末において将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>(4) 関係会社整理損失引当金 Shinko Securities (Europe) Limited(新光証券(ヨーロッパ)株式会社)の閉鎖手続を開始したことを受けて、閉鎖による費用負担に備えるため、将来発生すると見込まれる所要額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、一括償却またはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により費用処理することにしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理することにしております。</p> <p>(6) 金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>



第120期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第121期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)								
<p>4 . ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法                      特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。                      ヘッジ手段...金利スワップ                      ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針                      一部の借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      特例処理によっている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>5 . ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法                      外貨建子会社株式の為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引について繰延ヘッジ処理を採用しております。                      外貨建営業有価証券等の為替変動リスクをヘッジするための外貨建借入金については時価ヘッジ処理を採用しております。                      劣後借入金の金利変動リスクをヘッジするための金利スワップで、特例処理の要件を満たしているものについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="790 548 1324 683"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建子会社株式</td> </tr> <tr> <td>外貨建借入金</td> <td>外貨建営業有価証券等</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>劣後借入金</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針                      当社の内規に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      為替予約取引および外貨建借入金については、ヘッジ手段およびヘッジ対象が同一通貨であるため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建子会社株式	外貨建借入金	外貨建営業有価証券等	金利スワップ	劣後借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約取引	外貨建子会社株式								
外貨建借入金	外貨建営業有価証券等								
金利スワップ	劣後借入金								
<p>5 . 消費税および地方消費税の会計処理方法                      税抜き方式を採用しております。</p>	<p>6 . 消費税および地方消費税の会計処理方法                      税抜き方式を採用しております。</p>								

【会計方針の変更】

<p>第120期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>第121期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に関する会計基準の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する事業年度において最初に実施される企業結合および事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を適用しております。</p>
<p>(金融商品取引責任準備金) 従来、旧証券取引法第51条および旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に基づき計上しておりました「証券取引責任準備金」は、金融商品取引法施行に伴い、当事業年度より、同法第46条の5および「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に基づき「金融商品取引責任準備金」として計上する方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(リース取引に関する会計基準の適用) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来の方法によっております。</p>	<p>—————</p>



【注記事項】

(貸借対照表関係)

第120期 (平成21年3月31日)						第121期 (平成22年3月31日)							
1. 有形固定資産より控除した減価償却累計額						1. 有形固定資産より控除した減価償却累計額							
建物 4,892百万円						建物 6,217百万円							
器具備品 1,916						器具備品 12,731							
リース資産 44						リース資産 6,355							
計 6,852						計 25,304							
2. 担保に供されている資産 (単位：百万円)						2. 担保に供されている資産 (単位：百万円)							
被担保債務	種類	短期借入金		小計	信用取引借入金	合計	被担保債務	種類	短期借入金		小計	信用取引借入金	合計
		金融機関借入金	証券金融会社借入金						金融機関借入金	証券金融会社借入金			
	期末残高	462,300	3,000	465,300	6,694	471,994		期末残高	2,256,555	3,000	2,259,555	11,289	2,270,845
担保に供されている資産	トレーディング商品	430,056		430,056		430,056	担保に供されている資産	トレーディング商品	1,756,938		1,756,938		1,756,938
	投資有価証券		4,815	4,815	10,293	15,108		器具備品	224		224		224
	計	430,056	4,815	434,871	10,293	445,165		投資有価証券		4,946	4,946	13,146	18,093
(注) 上記のほか短期借入金の担保として借入有価証券52,667百万円を差し入れております。また、先物取引取引証拠金等の代用としてトレーディング商品24,714百万円、投資有価証券2,056百万円を差し入れております。						(注) 上記のほか短期借入金等の担保として信用取引の自己融資見返株券2,916百万円および借入有価証券618,796百万円を差し入れております。また、先物取引取引証拠金等の代用としてトレーディング商品127,902百万円、投資有価証券4,631百万円および借入有価証券4,376百万円を差し入れております。							
3. 担保等として差入をした有価証券の時価額 (上記2. に属するものは除く)						3. 担保等として差入をした有価証券の時価額 (上記2. に属するものは除く)							
						百万円							
(1) 信用取引貸証券						5,025							
(2) 信用取引借入金の本担保証券						6,179							
(3) 消費貸借契約により貸し付けた有価証券						675,264							
(4) 現先取引で売却した有価証券						347,407							
						百万円							
(1) 信用取引貸証券						9,250							
(2) 信用取引借入金の本担保証券						11,417							
(3) 消費貸借契約により貸し付けた有価証券						2,061,029							
(4) 現先取引で売却した有価証券						605,336							

第120期 (平成21年3月31日)	第121期 (平成22年3月31日)																														
<p>4. 担保等として差入を受けた有価証券の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(1) 信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">10,295</td> </tr> <tr> <td>(2) 信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">16,933</td> </tr> <tr> <td>(3) 消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">803,916</td> </tr> <tr> <td>(4) 現先取引で買い付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">151,755</td> </tr> <tr> <td>(5) 受入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,416</td> </tr> <tr> <td>(6) 受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">29,665</td> </tr> <tr> <td>(7) その他担保として受け入れた有価証券で、自由処分権の付されたもの</td> <td style="text-align: right;">11,055</td> </tr> </table>		百万円	(1) 信用取引貸付金の本担保証券	10,295	(2) 信用取引借証券	16,933	(3) 消費貸借契約により借り入れた有価証券	803,916	(4) 現先取引で買い付けた有価証券	151,755	(5) 受入証拠金代用有価証券	5,416	(6) 受入保証金代用有価証券	29,665	(7) その他担保として受け入れた有価証券で、自由処分権の付されたもの	11,055	<p>4. 担保等として差入を受けた有価証券の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(1) 信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">25,993</td> </tr> <tr> <td>(2) 信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">27,918</td> </tr> <tr> <td>(3) 消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,554,261</td> </tr> <tr> <td>(4) 現先取引で買い付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">20,191</td> </tr> <tr> <td>(5) 受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">41,414</td> </tr> <tr> <td>(6) その他担保として受け入れた有価証券で、自由処分権の付されたもの</td> <td style="text-align: right;">100,007</td> </tr> </table>		百万円	(1) 信用取引貸付金の本担保証券	25,993	(2) 信用取引借証券	27,918	(3) 消費貸借契約により借り入れた有価証券	4,554,261	(4) 現先取引で買い付けた有価証券	20,191	(5) 受入保証金代用有価証券	41,414	(6) その他担保として受け入れた有価証券で、自由処分権の付されたもの	100,007
	百万円																														
(1) 信用取引貸付金の本担保証券	10,295																														
(2) 信用取引借証券	16,933																														
(3) 消費貸借契約により借り入れた有価証券	803,916																														
(4) 現先取引で買い付けた有価証券	151,755																														
(5) 受入証拠金代用有価証券	5,416																														
(6) 受入保証金代用有価証券	29,665																														
(7) その他担保として受け入れた有価証券で、自由処分権の付されたもの	11,055																														
	百万円																														
(1) 信用取引貸付金の本担保証券	25,993																														
(2) 信用取引借証券	27,918																														
(3) 消費貸借契約により借り入れた有価証券	4,554,261																														
(4) 現先取引で買い付けた有価証券	20,191																														
(5) 受入保証金代用有価証券	41,414																														
(6) その他担保として受け入れた有価証券で、自由処分権の付されたもの	100,007																														
—————	<p>5. 関係会社に対する主な資産および負債の金額</p> <p>借入有価証券担保金 90,077百万円</p>																														
<p>5. 特別法上の準備金</p> <p>特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は下記のとおりであります。</p> <p>金融商品取引責任準備金</p> <p>金融商品取引法第46条の5に基づく「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条</p>	<p>6. 特別法上の準備金</p> <p>特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は下記のとおりであります。</p> <p>金融商品取引責任準備金</p> <p>金融商品取引法第46条の5に基づく「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条</p>																														
<p>6. 保証債務</p> <p>関係会社等の金融機関からの借入れに対して、当社が保証している債務の額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>新光ビルディング株式会社</td> <td style="text-align: right;">6,300(6,300)</td> </tr> <tr> <td>新光証券住宅組合</td> <td style="text-align: right;">721( 656)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,021(6,956)</td> </tr> </table> <p>なお、日本公認会計士協会監査委員会報告第61号「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」に従い、実質的に債務保証義務を負っていると認められるものについては、債務保証に準ずるものとして注記の対象に含めております。(保証予約残高を( )内書きしております。)</p>		百万円	新光ビルディング株式会社	6,300(6,300)	新光証券住宅組合	721( 656)	計	7,021(6,956)	<p>7. 保証債務</p> <p>関係会社等の金融機関からの借入れ等に対して、当社が保証している債務の額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>新光ビルディング株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,800(1,800)</td> </tr> <tr> <td>みずほ証券住宅組合</td> <td style="text-align: right;">578( 578)</td> </tr> <tr> <td>Mizuho Securities (Singapore)Pte.Ltd.</td> <td style="text-align: right;">279( -)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,657(2,378)</td> </tr> </table> <p>なお、日本公認会計士協会監査委員会報告第61号「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」に従い、実質的に債務保証義務を負っていると認められるものについては、債務保証に準ずるものとして注記の対象に含めております。(保証予約残高を( )内書きしております。)</p>		百万円	新光ビルディング株式会社	1,800(1,800)	みずほ証券住宅組合	578( 578)	Mizuho Securities (Singapore)Pte.Ltd.	279( -)	計	2,657(2,378)												
	百万円																														
新光ビルディング株式会社	6,300(6,300)																														
新光証券住宅組合	721( 656)																														
計	7,021(6,956)																														
	百万円																														
新光ビルディング株式会社	1,800(1,800)																														
みずほ証券住宅組合	578( 578)																														
Mizuho Securities (Singapore)Pte.Ltd.	279( -)																														
計	2,657(2,378)																														
<p>7. 社債33,000百万円、長期借入金40,300百万円および一年以内返済予定の長期借入金8,350百万円(貸借対照表上は短期借入金に含めて表示)には、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)第176条に定める下記の劣後債務(劣後特約付社債および劣後特約付借入金)が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">13,000百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(一年以内返済予定を含む)</td> <td style="text-align: right;">47,650百万円</td> </tr> </table>	社債	13,000百万円	長期借入金(一年以内返済予定を含む)	47,650百万円	<p>8. 社債320,485百万円、長期借入金553,686百万円および一年以内返済予定の長期借入金67,000百万円(貸借対照表上は短期借入金に含めて表示)には、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)第176条に定める下記の劣後債務(劣後特約付社債および劣後特約付借入金)が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">13,000百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(一年以内返済予定を含む)</td> <td style="text-align: right;">310,300百万円</td> </tr> </table>	社債	13,000百万円	長期借入金(一年以内返済予定を含む)	310,300百万円																						
社債	13,000百万円																														
長期借入金(一年以内返済予定を含む)	47,650百万円																														
社債	13,000百万円																														
長期借入金(一年以内返済予定を含む)	310,300百万円																														

(損益計算書関係)

第120期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				第121期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
1. トレーディング損益の内訳 (単位：百万円)				1. トレーディング損益の内訳 (単位：百万円)			
	実現損益	評価損益	計		実現損益	評価損益	計
株券等トレーディング損益	10,874	2,634	8,240	株券等トレーディング損益	33,962	5,731	28,231
債券等・その他のトレーディング損益	28,370	2,644	31,015	債券等・その他のトレーディング損益	26,341	7,821	34,162
債券等トレーディング損益	21,310	5,633	26,943	債券等トレーディング損益	39,602	5,717	33,884
その他のトレーディング損益	7,060	2,988	4,072	その他のトレーディング損益	13,261	13,539	278
計	39,245	10	39,255	計	60,304	2,090	62,394
2. 金融収益の内訳				2. 金融収益の内訳			
信用取引収益		669	百万円	信用取引収益		731	百万円
現先取引収益		357		現先取引収益		89	
有価証券貸借取引収益		6,917		有価証券貸借取引収益		6,495	
受取配当金・収益分配金		1,309		受取配当金・収益分配金		11,268	
受取債券利子		5,669		受取債券利子		18,377	
受取利息		632		受取利息		587	
その他の金融収益		10		その他の金融収益		0	
計		15,567		計		37,551	
3. 金融費用の内訳				3. 金融費用の内訳			
信用取引費用		472	百万円	信用取引費用		533	百万円
現先取引費用		1,253		現先取引費用		541	
支払利息		4,913		支払利息		14,172	
有価証券貸借取引費用		6,209		有価証券貸借取引費用		11,022	
その他の金融費用		522		その他の金融費用		51	
計		13,371		計		26,321	
4. 取引関係費の内訳				4. 取引関係費の内訳			
支払手数料		2,657	百万円	支払手数料		12,930	百万円
取引所・協会費		581		取引所・協会費		1,174	
通信・運送費		6,166		通信・運送費		9,462	
旅費・交通費		1,355		旅費・交通費		2,312	
広告宣伝費		2,094		広告宣伝費		1,543	
ポイント引当金繰入		349		ポイント引当金繰入		30	
交際費		588		交際費		617	
計		13,793		計		28,071	
5. 人件費の内訳				5. 人件費の内訳			
報酬・給料		31,659	百万円	報酬・給料		47,523	百万円
退職給付費用		2,744		退職給付費用		5,530	
役員退職慰労引当金繰入		92		役員退職慰労引当金繰入		135	
執行役員退職慰労引当金繰入		219		執行役員退職慰労引当金繰入		125	
賞与引当金繰入		2,251		株式報酬費用		372	
福利厚生費		4,528		賞与引当金繰入		7,244	
計		41,493		福利厚生費		6,313	
				計		67,243	

第120期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第121期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																						
<p>6. 不動産関係費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産費</td> <td style="text-align: right;">9,961百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品費</td> <td style="text-align: right;">5,614</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,575</td> </tr> </table>	不動産費	9,961百万円	器具備品費	5,614	計	15,575	<p>6. 不動産関係費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産費</td> <td style="text-align: right;">15,986百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品費</td> <td style="text-align: right;">9,017</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,004</td> </tr> </table>	不動産費	15,986百万円	器具備品費	9,017	計	25,004																										
不動産費	9,961百万円																																						
器具備品費	5,614																																						
計	15,575																																						
不動産費	15,986百万円																																						
器具備品費	9,017																																						
計	25,004																																						
<p>7. 事務費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事務委託費</td> <td style="text-align: right;">15,414百万円</td> </tr> <tr> <td>事務用品費</td> <td style="text-align: right;">786</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,200</td> </tr> </table>	事務委託費	15,414百万円	事務用品費	786	計	16,200	<p>7. 事務費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事務委託費</td> <td style="text-align: right;">23,111百万円</td> </tr> <tr> <td>事務用品費</td> <td style="text-align: right;">961</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,073</td> </tr> </table>	事務委託費	23,111百万円	事務用品費	961	計	24,073																										
事務委託費	15,414百万円																																						
事務用品費	786																																						
計	16,200																																						
事務委託費	23,111百万円																																						
事務用品費	961																																						
計	24,073																																						
<p>8. 租税公課の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業所税</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>印紙税</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>源泉所得税・住民税利子割</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>事業税</td> <td style="text-align: right;">424</td> </tr> <tr> <td>その他の租税公課</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">832</td> </tr> </table>	事業所税	100百万円	印紙税	36	源泉所得税・住民税利子割	63	事業税	424	その他の租税公課	208	計	832	<p>8. 租税公課の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業所税</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>源泉所得税・住民税利子割</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td>印紙税</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>固定資産税</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>消費税</td> <td style="text-align: right;">396</td> </tr> <tr> <td>事業税</td> <td style="text-align: right;">1,282</td> </tr> <tr> <td>その他の租税公課</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,247</td> </tr> </table>	事業所税	165百万円	源泉所得税・住民税利子割	157	印紙税	30	固定資産税	200	消費税	396	事業税	1,282	その他の租税公課	15	計	2,247										
事業所税	100百万円																																						
印紙税	36																																						
源泉所得税・住民税利子割	63																																						
事業税	424																																						
その他の租税公課	208																																						
計	832																																						
事業所税	165百万円																																						
源泉所得税・住民税利子割	157																																						
印紙税	30																																						
固定資産税	200																																						
消費税	396																																						
事業税	1,282																																						
その他の租税公課	15																																						
計	2,247																																						
<p>9. その他の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">688百万円</td> </tr> <tr> <td>会議費</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>教育研修費</td> <td style="text-align: right;">311</td> </tr> <tr> <td>新聞書籍費</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>営業資料費</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>法務費</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">799</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,171</td> </tr> </table>	水道光熱費	688百万円	会議費	41	教育研修費	311	新聞書籍費	129	営業資料費	122	寄付金	46	法務費	32	その他	799	計	2,171	<p>9. その他の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">1,101百万円</td> </tr> <tr> <td>会議費</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>教育研修費</td> <td style="text-align: right;">465</td> </tr> <tr> <td>新聞書籍費</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td>営業資料費</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td>法務費</td> <td style="text-align: right;">558</td> </tr> <tr> <td>採用費</td> <td style="text-align: right;">384</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">915</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,891</td> </tr> </table>	水道光熱費	1,101百万円	会議費	53	教育研修費	465	新聞書籍費	143	営業資料費	120	寄付金	147	法務費	558	採用費	384	その他	915	計	3,891
水道光熱費	688百万円																																						
会議費	41																																						
教育研修費	311																																						
新聞書籍費	129																																						
営業資料費	122																																						
寄付金	46																																						
法務費	32																																						
その他	799																																						
計	2,171																																						
水道光熱費	1,101百万円																																						
会議費	53																																						
教育研修費	465																																						
新聞書籍費	143																																						
営業資料費	120																																						
寄付金	147																																						
法務費	558																																						
採用費	384																																						
その他	915																																						
計	3,891																																						
—————	<p>10. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table>	器具備品	0百万円	計	0																																		
器具備品	0百万円																																						
計	0																																						
<p>10. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">262</td> </tr> </table>	建物	184百万円	器具備品	52	その他	25	計	262	<p>11. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,072百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">401</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,585</td> </tr> </table>	建物	1,072百万円	器具備品	401	その他	111	計	1,585																						
建物	184百万円																																						
器具備品	52																																						
その他	25																																						
計	262																																						
建物	1,072百万円																																						
器具備品	401																																						
その他	111																																						
計	1,585																																						
<p>11. 主に、合併にかかるコンサルティング費用等528百万円およびIT関連費用377百万円を計上しております。なお、合併関連費用のうち、177百万円は関係会社との取引であります。</p>	<p>12. 主に、合併にかかる広告関連費用1,306百万円、不動産関連費用1,494百万円およびIT関連費用2,121百万円等を計上しております。なお、合併関連費用のうち、490百万円は関係会社との取引であります。</p>																																						
—————	<p>13. 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">619百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">452百万円</td> </tr> </table>	受取利息	619百万円	受取配当金	452百万円																																		
受取利息	619百万円																																						
受取配当金	452百万円																																						

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

第120期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	37,925	236	55	38,105
合計	37,925	236	55	38,105

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加236千株は、単元未満株式の買取による増加であります。  
 2 普通株式の自己株式の株式数の減少55千株は、単元未満株式の買増請求による減少51千株およびストック・オプションの権利行使による減少4千株であります。

第121期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	38,105	112	38	38,179
合計	38,105	112	38	38,179

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加112千株は、単元未満株式の買取による増加であります。  
 2 普通株式の自己株式の株式数の減少38千株は、単元未満株式の買増請求による減少8千株およびストック・オプションの権利行使による減少30千株であります。



## (リース取引関係)

第120期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第121期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																										
<p>ファイナンスリース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、コンピュータ機器および株価表示装置であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針 2 . 固定資産の減価償却の方法に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>1 . リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,453百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,879</td> </tr> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,574</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 . 未経過リース料年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,188百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,491</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,679</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 . 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息 相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,582百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,454</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 . 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 . 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略しております。</p>		器具備品	取得価額相当額	6,453百万円	減価償却累計額相当額	3,879	年度末残高相当額	2,574	1年内	1,188百万円	1年超	1,491	計	2,679	支払リース料	1,582百万円	減価償却費相当額	1,454	支払利息相当額	127	<p>1 . ファイナンスリース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、コンピュータ機器および株価表示装置であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針 2 . 固定資産の減価償却の方法に記載のとおりであります。</p> <p>2 . オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">8,357百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,217</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">19,575</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,357百万円	1年超	11,217	計	19,575
	器具備品																										
取得価額相当額	6,453百万円																										
減価償却累計額相当額	3,879																										
年度末残高相当額	2,574																										
1年内	1,188百万円																										
1年超	1,491																										
計	2,679																										
支払リース料	1,582百万円																										
減価償却費相当額	1,454																										
支払利息相当額	127																										
1年内	8,357百万円																										
1年超	11,217																										
計	19,575																										

(有価証券関係)

前事業年度および当事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは  
 ありません。

(税効果会計関係)

第120期 (平成21年3月31日)	第121期 (平成22年3月31日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>金融商品取引責任準備金</td><td style="text-align: right;">161百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">915</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,372</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,288</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,047</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">4,825</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8,413</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,860</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,887</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">17,615</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">4,272</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,035百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">2,549</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">205</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,791</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">481</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,882百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,401</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>内訳については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	金融商品取引責任準備金	161百万円	賞与引当金	915	退職給付引当金	2,372	貸倒引当金	1,288	投資有価証券評価損	1,047	関係会社株式評価損	4,825	繰越欠損金	8,413	その他	2,860	繰延税金資産小計	21,887	評価性引当額	17,615	繰延税金資産合計	4,272	その他有価証券評価差額金	1,035百万円	前払年金費用	2,549	その他	205	繰延税金負債合計	3,791	繰延税金資産の純額	481	流動資産 繰延税金資産	3,882百万円	固定負債 繰延税金負債	3,401	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>金融商品取引責任準備金</td><td style="text-align: right;">757百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,083</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,679</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">984</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,088</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">180,533</td></tr> <tr><td>株式の誤発注に伴う損失</td><td style="text-align: right;">16,577</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">11,765</td></tr> <tr><td>トレーディング商品評価損</td><td style="text-align: right;">3,841</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,114</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231,423</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">184,656</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">46,767</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,341百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">2,446</td></tr> <tr><td>未収配当金</td><td style="text-align: right;">1,622</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,470</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">39,297</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">16,589百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">22,707</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.86%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.89%</td></tr> <tr><td>社外流出その他</td><td style="text-align: right;">1.13%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.02%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">73.77%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.11%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">35.33%</td></tr> </table>	金融商品取引責任準備金	757百万円	賞与引当金	3,083	退職給付引当金	4,679	貸倒引当金	984	投資有価証券評価損	2,088	関係会社株式評価損	180,533	株式の誤発注に伴う損失	16,577	繰越欠損金	11,765	トレーディング商品評価損	3,841	その他	7,114	繰延税金資産小計	231,423	評価性引当額	184,656	繰延税金資産合計	46,767	その他有価証券評価差額金	3,341百万円	前払年金費用	2,446	未収配当金	1,622	その他	59	繰延税金負債合計	7,470	繰延税金資産の純額	39,297	流動資産 繰延税金資産	16,589百万円	固定資産 繰延税金資産	22,707	法定実効税率	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.86%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.89%	社外流出その他	1.13%	住民税均等割	1.02%	評価性引当額の増減	73.77%	その他	0.11%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.33%
金融商品取引責任準備金	161百万円																																																																																														
賞与引当金	915																																																																																														
退職給付引当金	2,372																																																																																														
貸倒引当金	1,288																																																																																														
投資有価証券評価損	1,047																																																																																														
関係会社株式評価損	4,825																																																																																														
繰越欠損金	8,413																																																																																														
その他	2,860																																																																																														
繰延税金資産小計	21,887																																																																																														
評価性引当額	17,615																																																																																														
繰延税金資産合計	4,272																																																																																														
その他有価証券評価差額金	1,035百万円																																																																																														
前払年金費用	2,549																																																																																														
その他	205																																																																																														
繰延税金負債合計	3,791																																																																																														
繰延税金資産の純額	481																																																																																														
流動資産 繰延税金資産	3,882百万円																																																																																														
固定負債 繰延税金負債	3,401																																																																																														
金融商品取引責任準備金	757百万円																																																																																														
賞与引当金	3,083																																																																																														
退職給付引当金	4,679																																																																																														
貸倒引当金	984																																																																																														
投資有価証券評価損	2,088																																																																																														
関係会社株式評価損	180,533																																																																																														
株式の誤発注に伴う損失	16,577																																																																																														
繰越欠損金	11,765																																																																																														
トレーディング商品評価損	3,841																																																																																														
その他	7,114																																																																																														
繰延税金資産小計	231,423																																																																																														
評価性引当額	184,656																																																																																														
繰延税金資産合計	46,767																																																																																														
その他有価証券評価差額金	3,341百万円																																																																																														
前払年金費用	2,446																																																																																														
未収配当金	1,622																																																																																														
その他	59																																																																																														
繰延税金負債合計	7,470																																																																																														
繰延税金資産の純額	39,297																																																																																														
流動資産 繰延税金資産	16,589百万円																																																																																														
固定資産 繰延税金資産	22,707																																																																																														
法定実効税率	40.69%																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.86%																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.89%																																																																																														
社外流出その他	1.13%																																																																																														
住民税均等割	1.02%																																																																																														
評価性引当額の増減	73.77%																																																																																														
その他	0.11%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.33%																																																																																														

[次へ](#)

(企業結合関係)

第121期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

企業結合先の名称および事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

(1) 企業結合先の名称および事業の内容

企業結合先名称 旧みずほ証券株式会社

事業の内容 金融商品取引業

(2) 企業結合を行った主な理由

みずほフィナンシャルグループの一員として、銀行系の証券会社としての強みを生かし、先行きの不透明感の強い市場の中で競争力をつけるとともに、お客さまへのサービス提供力を向上させ、更には、グローバルベースで競争力のある最先端の総合金融サービスを提供できる体制への再構築が必要であると判断したため。

(3) 企業結合日

平成21年5月7日

(4) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、旧みずほ証券株式会社を吸収合併消滅会社とした合併。

(5) 結合後企業の名称

みずほ証券株式会社

(1株当たり情報)

第120期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第121期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	304円 8銭	1株当たり純資産額	367円 5銭
1株当たり当期純損失	16円98銭	1株当たり当期純利益	11円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	11円96銭

(注) 1株当たり当期純利益、当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第120期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第121期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益または当期純損失( )		
当期純利益または当期純損失( ) (百万円)	13,130	18,195
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益または当期純損失( ) (百万円)	13,130	18,195
普通株式の期中平均株式数(千株)	773,100	1,520,567
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		746
(うち新株予約権(千株))	( )	(746)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

第120期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社とみずほ証券株式会社(平成21年5月7日の合併前のみずほ証券株式会社をいい、以下、「旧みずほ証券」といいます。)との合併について

企業結合先の名称および事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

(1) 企業結合先の名称および事業の内容

企業結合先名称 旧みずほ証券

事業の内容 金融商品取引業

(2) 企業結合を行った主な理由

みずほフィナンシャルグループの一員として、銀行系の証券会社としての強みを生かし、先行きの不透明感の強い市場の中で競争力をつけるとともに、お客さまへのサービス提供力を向上させ、更には、グローバルベースで競争力のある最先端の総合金融サービスを提供できる体制への再構築が必要であると判断したため。

(3) 企業結合日

平成21年5月7日

(4) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、旧みずほ証券を吸収合併消滅会社とした合併。

(5) 結合後企業の名称

みずほ証券株式会社

第121期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】(平成22年3月31日)

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
営業有価証券等	その他有価証券	Ginga Petroleum (Singapore) Pte Ltd	150,000	996
		三光汽船株式会社	1,080	194
		SanBio, Inc.	969,230	111
		Acologix, Inc.	520,000	111
		日本ピローブロック株式会社	20,000	110
		株式会社ザイマックス	216	100
		株式会社フロントメディア	350	87
		株式会社リサイクルワン	660	81
		楽陽食品株式会社	400	60
		株式会社アールエフ	1,240	56
		その他(64銘柄)	2,583,267	946
		小計	4,246,443	2,856
投資有価証券	その他有価証券	マネックスグループ株式会社	89,734	4,127
		オリンパス株式会社	515,525	1,546
		株式会社 池田泉州ホールディングス	7,138,993	1,213
		日産化学工業株式会社	800,000	1,046
		日本梱包運輸倉庫株式会社	989,000	1,046
		MTH Preferred Capital 1 (Cayman)Limited	1,000	1,000
		株式会社島精機製作所	344,700	720
		日本証券金融株式会社	973,600	668
		株式会社オリエンタルランド	100,000	652
		スズキ株式会社	305,000	629
		その他(425銘柄)	46,923,328	19,003
		小計	58,180,880	31,655
計	62,427,323	34,511		

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)	
営業有価証券等	その他有価証券	(組合出資等)		
		NR01匿名組合	3,153,500,000	2,960
		新光IPO投資事業組合1号	160	1,111
		Goldman Sachs Vintage Fund Offshore, L.P.	20,000,000	1,076
		ポラリス第一号投資事業有限責任組合	200	1,056
		匿名組合RCA03	1,060,000,000	990
		MICアジアテクノロジー投資事業有限責任組合	32	939
		CVC2号投資事業有限責任組合	30	876
		ネオステラ1号投資事業有限責任組合	50	861
		日本産業第二号投資事業有限責任組合	100	772
		IDIインフラストラクチャーズ1号投資事業有限責任組合	150	771
		その他(39銘柄)		7,720
		(外国籍投資信託)		
		ファンド・オブ・プレリーツ Calliburn Absolute Strategic	467,058	4,251
		SPC-Calliburn Strategic Fund	95,294	386
		Segregated Portfolio (合同運用信託)		
		不動産メザニン・ファンド(B)	12,048,054	1,036
		不動産メザニン・ファンド(A)	5,601,610	548
		(特定目的会社優先出資)		
		錦一丁目特定目的会社	10,000	500
(新株予約権4銘柄)	504,150	4		
小計		25,865		
投資有価証券等	その他有価証券	(優先出資証券)		
		農林中央金庫優先出資証券	2,231,080	443
		(組合出資等)		
		不動産市場安定化ファンド投資事業有限責任組合(有限責任中間法人基金)	10,000,000	249
有限責任中間法人いぶき		10		
小計		703		
計		26,569		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,176	7,113	2,111	13,178	6,217	991	6,960
器具備品	3,945	18,987	2,160	20,771	12,731	2,218	8,040
土地	1,209			1,209			1,209
リース資産	453	6,744	7	7,191	6,355	923	835
有形固定資産計	13,785	32,845	4,279	42,352	25,304	4,133	17,047
無形固定資産							
ソフトウェア	66,828	32,621	32,333	67,117	34,697	14,838	32,419
借家権	214	45	55	205	124	37	81
電話加入権	405	57		463	190	2	273
その他の 無形固定資産	2,904	12	2,907	9	9	1	
無形固定資産計	70,353	32,737	35,296	67,795	35,021	14,880	32,773
長期前払費用	5,018	1,928	26	6,920	4,750	791	2,170

(注) 1. 有形固定資産および無形固定資産の当期増加額には、旧みずほ証券株式会社との合併による以下の増加額が含まれております。

建物4,008百万円、器具備品16,113百万円、リース資産117百万円、ソフトウェア22,181百万円、  
電話加入権57百万円、その他12百万円

2. リース資産の当期増加額には、合併に伴い会計方針を統一したことによる増加額6,460百万円が含まれて  
おります。

3. その他の無形固定資産の当期減少額は、主にソフトウェア仮勘定2,895百万円をソフトウェアへ振替えたもの  
であります



【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,335	1,822	678	859	3,620
賞与引当金	2,251	11,879	6,553		7,577
ポイント引当金	1,136	223	790	192	376
関係会社整理損失 引当金	890		887		2
役員退職慰労引当金	440	291	231	500	
執行役員退職慰労 引当金	874	528	282	1,119	
金融商品取引 責任準備金	397	1,666	203		1,860

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗い替えおよび回収による戻入額であります。  
 2. ポイント引当金の当期減少額(その他)は、失効による減少であります。  
 3. 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、その他の固定負債への振替による減少であります。  
 4. 執行役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、その他の固定負債への振替による減少であります。

被合併会社である旧みずほ証券株式会社の財務諸表

(a) 貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	第16期 (平成21年3月31日)
		金 額
資産の部		
流動資産		
現金・預金		31,363
預託金		23,605
トレーディング商品	2	5,083,231
商品有価証券等		4,053,687
貸付債権		37,929
デリバティブ取引		991,614
営業有価証券等		28,513
信用取引資産		432
信用取引借証券担保金		432
有価証券担保貸付金		3,019,692
借入有価証券担保金	5	2,911,689
現先取引貸付金	5	108,003
立替金		44
顧客への立替金		44
短期差入保証金		163,172
短期貸付金		57,775
前払金		780
前払費用		774
未収入金		326
未収収益		14,900
未収法人税等		775
繰延税金資産		7,199
その他の流動資産		596
貸倒引当金		0
流動資産計		8,433,183
固定資産		
有形固定資産	1	8,499
建物		2,655
器具備品	2	5,815
リース資産		28
無形固定資産		12,822
ソフトウェア		12,776
電話加入権		45
その他		1
投資その他の資産		200,482
投資有価証券	2	3,071
関係会社株式		159,546
長期差入保証金		6,772
長期前払費用		1,037
繰延税金資産		28,742
その他		2,955
貸倒引当金		1,643
固定資産計		221,804
資産合計		8,654,988

(単位：百万円)

		第16期 (平成21年3月31日)
区分	注記 番号	金額
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品		3,116,491
商品有価証券等		2,247,360
デリバティブ取引		869,130
約定見返勘定		18,048
信用取引負債		2,619
信用取引貸証券受入金		2,619
有価証券担保借入金		1,635,110
有価証券貸借取引受入金		1,130,293
現先取引借入金		504,816
預り金		10,325
顧客からの預り金		6,770
その他の預り金		3,554
受入保証金		67,788
短期借入金	2,7	2,428,175
コマーシャル・ペーパー		218,400
1年内償還予定の社債		62,620
リース債務		47
未払金		539
未払費用		13,529
賞与引当金		4,226
その他の流動負債		1,441
流動負債計		7,579,363
固定負債		
社債		227,900
長期借入金	7	242,955
関係会社長期借入金	7	268,000
リース債務		36
退職給付引当金		5,985
役員退職慰労引当金		508
その他の固定負債		42
固定負債計		745,427
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	6	1,416
特別法上の準備金計		1,416
負債合計		8,326,207
純資産の部		
株主資本		
資本金		250,000
資本剰余金		
その他資本剰余金		75,742
資本剰余金合計		75,742
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		4,082
利益剰余金合計		4,082
株主資本合計		329,824
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		572
繰延ヘッジ損益		472
評価・換算差額等合計		1,044
純資産合計		328,780
負債純資産合計		8,654,988

(b) 損益計算書

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	第16期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		金 額
営業収益		
受入手数料		41,538
委託手数料		4,264
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料		10,869
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料		513
その他の受入手数料		25,890
トレーディング損益	1	15,010
営業有価証券等損益		1,615
金融収益	2	53,194
営業収益計		108,127
金融費用	3	43,621
純営業収益		64,505
販売費・一般管理費		68,209
取引関係費	4	13,502
人件費	5	25,681
不動産関係費	6	13,836
事務費	7	3,452
減価償却費		6,635
租税公課	8	1,634
貸倒引当金繰入れ		1,643
その他	9	1,824
営業損失		3,703
営業外収益		9,303
受取利息	12	931
受取配当金		8,046
その他		324
営業外費用		29
経常利益		5,570
特別利益		6,122
投資有価証券売却益		2,029
関係会社株式売却益	12	3,310
金融商品取引責任準備金戻入		611
移転補償金		161
その他		9
特別損失		8,787
固定資産除却損	10	207
リース資産売却損		40
投資有価証券売却損		1,076
投資有価証券評価損		3,138
ゴルフ会員権評価損		10
合併関連費用	11	2,439
希望退職に係る特別退職金		1,874
税引前当期純利益		2,904
法人税、住民税及び事業税		251
法人税等調整額		1,429
法人税等合計		1,177
当期純利益		4,082

(c) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

区 分	第16期
	(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
	金 額
株主資本	
資本金	
前期末残高	395,146
当期変動額	
減資	145,146
当期変動額合計	145,146
当期末残高	250,000
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	325,288
当期変動額	
資本準備金の取崩	325,288
当期変動額合計	325,288
当期末残高	
その他資本剰余金	
前期末残高	
当期変動額	
減資	145,146
資本準備金の取崩	325,288
欠損填補	394,692
当期変動額合計	75,742
当期末残高	75,742
資本剰余金合計	
前期末残高	325,288
当期変動額	
減資	145,146
欠損填補	394,692
当期変動額合計	249,546
当期末残高	75,742
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	870
当期変動額	
利益準備金の取崩	870
当期変動額合計	870
当期末残高	
その他利益剰余金	
別途積立金	
前期末残高	1,500
当期変動額	
欠損填補	1,500
当期変動額合計	1,500
当期末残高	

(単位：百万円)

区 分	第16期
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	金 額
繰越利益剰余金	
前期末残高	397,062
当期変動額	
当期純利益	4,082
利益準備金の取崩	870
欠損填補	396,192
当期変動額合計	401,144
当期末残高	4,082
利益剰余金合計	
前期末残高	394,692
当期変動額	
当期純利益	4,082
欠損填補	394,692
当期変動額合計	398,774
当期末残高	4,082
株主資本合計	
前期末残高	325,742
当期変動額	
当期純利益	4,082
当期変動額合計	4,082
当期末残高	329,824
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	409
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	981
当期変動額合計	981
当期末残高	572
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	472
当期変動額合計	472
当期末残高	472
評価・換算差額等合計	
前期末残高	409
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,453
当期変動額合計	1,453
当期末残高	1,044
純資産合計	
前期末残高	326,151
当期変動額	
当期純利益	4,082
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,453
当期変動額合計	2,628
当期末残高	328,780

(d) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	第16期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		2,904
減価償却費		6,635
貸倒引当金の増減額（ は減少）		1,639
退職給付引当金の増減額（ は減少）		1,203
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）		39
賞与引当金の増減額（ は減少）		982
金融商品取引責任準備金の増減額（ は減少）		611
為替差損益（ は益）		85
受取利息及び受取配当金		62,172
支払利息		43,621
長期前払費用の償却		360
固定資産除売却損		207
投資有価証券売却損益（ は益）		952
子会社株式売却損益（ は益）		3,310
投資有価証券評価損		3,138
希望退職に係る特別退職金		1,874
ゴルフ会員権等評価損		10
リース資産売却損		40
預託金の増減額（ は増加）		6,690
トレーディング商品の増減額		1,420,486
約定見返勘定の増減額（ は減少）		179,204
営業有価証券等の増減額（ は増加）		3,903
営業貸付債権の増減額（ は増加）		2,012
信用取引資産及び信用取引負債の増減額		3,610
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金 の増減額		845,538
短期差入保証金の増減額（ は増加）		63,565
支払差金及び受取差金の増減額		9,138
未収収益の増減額（ は増加）		2,802
預り金の増減額（ は減少）		4,649
受入保証金の増減額（ は減少）		32,999
未払費用の増減額（ は減少）		1,370
その他		2,009
小計		362,009
利息の支払額		45,275
利息及び配当金の受取額		67,140
希望退職に係る特別退職金の支払額		1,874
法人税等の支払額		1,040
法人税等の還付額		6,228
営業活動によるキャッシュ・フロー		387,188

(単位：百万円)

		第16期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
区 分	注記 番号	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
子会社の取得による支出		23,862
子会社株式の一部売却による収入		16,198
有形固定資産の取得による支出		835
無形固定資産の取得による支出		4,426
投資有価証券の取得による支出		87
投資有価証券の売却及び償還による収入		1,071
長期貸付金の回収による収入		8,970
短期貸付金の増減額（ は増加）		29,859
長期差入保証金の差入による支出		931
長期差入保証金の回収による収入		356
その他		3
投資活動によるキャッシュ・フロー		33,402
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）		221,074
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）		69,500
長期借入れによる収入		70,512
長期借入金の返済による支出		35,423
社債の発行による収入		57,420
社債の償還による支出		163,700
リース債務の返済による支出		57
財務活動によるキャッシュ・フロー		361,822
現金及び現金同等物に係る換算差額		63
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）		8,099
現金及び現金同等物の期首残高		39,462
現金及び現金同等物の期末残高	1	31,363



(重要な会計方針)

第16期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1. 有価証券の評価基準および評価方法	(1) トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準および評価方法 トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。 (2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 イ 時価のあるもの 時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は全部純資産直入法によっております。 ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書に基づき、その組合財産の持分相当額を帳簿価額とし、また、組合等の営業により獲得した損益については、持分相当額を計上する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年~50年 器具備品 3年~20年 (2) 無形固定資産および長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法を採用しております。
3. 繰延資産の処理方法	社債発行費については、支出時に全額費用処理しております。

第16期  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支払見込額分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生した事業年度において一括償却しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法によりそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理することにしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員および執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、社内規程に基づき当期末における要支給額を計上しております。

(5) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

外貨建子会社株式の為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引について繰延ヘッジ処理を採用しております。

外貨建営業有価証券等の為替変動リスクをヘッジするための外貨建借入金については時価ヘッジ処理を採用しております。

外貨建短期貸付金の為替変動リスクをヘッジするための通貨スワップ取引で、振当処理の要件を満たしているものは、振当処理によっております。

劣後借入金の金利変動リスクをヘッジするための金利スワップ取引で、特例処理の要件を満たしているものについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建子会社株式
外貨建借入金	外貨建営業有価証券等
通貨スワップ	外貨建貸付金
金利スワップ	劣後借入金

(3) ヘッジ方針

当社の内規に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

外貨建借入金については、ヘッジ手段およびヘッジ対象が同一通貨であるため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。

また、特例処理によっている金利スワップおよび振当処理によっている通貨スワップについては、ヘッジ有効性の判定を省略しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金および当座預金、普通預金等随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. 消費税および地方消費税の会計処理方法

税抜き方式を採用しております。

( 会計方針の変更 )

<p>第16期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、会計処理の変更による影響額は特別損益として処理する方法によっております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
<p>(金融商品取引責任準備金)</p> <p>従来、旧証券取引法第51条および旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に基づき計上しておりました「証券取引責任準備金」、および旧金融先物取引法第81条および旧「金融先物取引法施行規則」第29条に基づき計上しておりました「金融先物取引責任準備金」は、金融商品取引法施行に伴い、当事業年度より、同法第46条の5および「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に基づき「金融商品取引責任準備金」として計上する方法に変更しております。</p> <p>この影響により、当期純利益が113百万円増加しております。</p>
<p>(劣後債務の支払利息に関する事項)</p> <p>従来、劣後債務に係る支払利息につきましては、「営業外費用」に計上しておりましたが、資金使途の変化の実態をより正確に反映させるため、当事業年度より「金融費用」に計上しております。この変更により、従来と同様の方法によった場合と比べ、営業損失が4,577百万円増加しております。なお経常利益、税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

[次へ](#)

(注記事項)

貸借対照表関係

第16期 (平成21年3月31日)		
1.有形固定資産より控除した減価償却累計額		
建物	1,353百万円	
器具備品	10,237	
リース資産	71	
計	11,663	
2.担保に供されている資産 (単位:百万円)		
被担保債務	種類	短期借入金
		金融機関借入金
	期末残高	2,058,301
担保に供されている資産	トレーディング商品	1,627,374
	器具備品	297
	計	1,627,671
(注) 上記のほか短期借入金等の担保として借入有価証券561,329百万円を差入れております。また、先物取引引証拠金等の代用としてトレーディング商品133,586百万円、借入有価証券14,459百万円および投資有価証券1,663百万円を差し入れております。		
3.担保等として差入をした有価証券の時価額 (上記2.に属するものは除く)		
		百万円
(1) 信用取引貸証券		2,262
(2) 消費貸借契約により貸し付けた有価証券	1,122,512	
(3) 現先取引で売却した有価証券	505,713	
4.担保等として差入を受けた有価証券の時価額		
		百万円
(1) 信用取引借証券		403
(2) 消費貸借契約により借り入れた有価証券	3,498,524	
(3) 現先取引で買い付けた有価証券	104,593	
(4) その他担保として受け入れた有価証券で、自由処分権の付されたもの	112,602	

第16期 (平成21年3月31日)	
5. 関係会社に対する主な資産および負債の金額 関係会社に対する資産および負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。	
借入有価証券担保金	220,546百万円
現先取引貸付金	105,893百万円
6. 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は下記のとおりであります。	
金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5に基づく「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条	
7. 長期借入金242,955百万円、関係会社長期借入金268,000百万円および一年以内返済予定の関係会社長期借入金5,000百万円(貸借対照表上は短期借入金に含めて表示)には、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)第176条に定める下記の劣後債務(劣後特約付借入金)が含まれております。	
長期借入金	30,000百万円
関係会社長期借入金(一年以内返済予定を含む)	246,000百万円
8. 保証債務 関係会社が取引所において行うみずほグループ内取引の清算に起因する損失等に対して、当社が保証している債務の額は次のとおりであります。	
百万円	
Mizuho Securities USA Inc.	6,004
Mizuho Securities (Singapore) Pte. Ltd.	49
計	6,054

損益計算書関係

第16期  
 (自平成20年4月1日  
 至平成21年3月31日)

1. トレーディング損益の内訳

(単位:百万円)

区分	実現損益	評価損益	計
株券等トレーディング損益	44,151	26,133	18,018
債券等・その他のトレーディング損益	7,926	40,954	33,028
債券等トレーディング損益	30,822	88,279	119,101
その他のトレーディング損益	38,748	47,324	86,073
計	52,077	67,088	15,010

2. 金融収益の内訳

信用取引収益	48	百万円
現先取引収益	1,782	
有価証券貸借取引収益	18,741	
受取配当金	5,047	
受取債券利子	21,524	
収益分配金	5,016	
受取利息	1,032	
計	53,194	

3. 金融費用の内訳

信用取引費用	122	百万円
現先取引費用	1,576	
有価証券貸借取引費用	15,302	
支払利息	26,619	
計	43,621	

4. 取引関係費の内訳

支払手数料	7,042	百万円
取引所・協会費	813	
通信・運送費	3,885	
旅費・交通費	1,079	
広告宣伝費	404	
交際費	276	
計	13,502	

5. 人件費の内訳

役員報酬	206	百万円
従業員給料	16,623	
その他の報酬・給料	1,260	
福利厚生費	2,856	
賞与引当金繰入れ	4,226	
退職給付費用	507	
計	25,681	

第16期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
6. 不動産関係費の内訳	
不動産費	4,840 百万円
器具・備品費	8,995
計	13,836
7. 事務費の内訳	
事務委託費	3,147 百万円
事務用品費	304
計	3,452
8. 租税公課の内訳	
事業所税	73 百万円
源泉所得税・住民税利子割	86
印紙税	13
固定資産税	133
消費税	540
事業税	501
その他の租税公課	286
計	1,634
9. その他の主な内訳	
訴訟関係費用	695 百万円
水道光熱費	445
研修費	227
採用関係費	153
寄付金	121
その他	181
計	1,824
10. 固定資産除却損の内訳	
建物	117 百万円
器具備品	50
ソフトウェア	39
計	207
11. 主に、合併にかかるIT関連費用1,872百万円および事務委託関連費用405百万円等 であります。	
12. 関係会社に対する事項 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。	
受取利息	931百万円
関係会社株式売却益	3,310百万円

(株主資本等変動計算書関係)

第16期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	6,685			6,685

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第16期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高は、貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定と一致しております。

(リース取引関係)

第16期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、通信機器および事務機器等であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針2. 固定資産の減価償却の方法に記載のとおりであります。
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 2,774百万円
1年超 12,375
計 15,149



(有価証券およびデリバティブ取引の状況)

1. トレーディングに係るもの

(1) トレーディングの状況に関する事項

第16期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>トレーディングの内容および利用目的</p> <p>当社の行うトレーディング業務は、株式・債券等の商品有価証券の現物取引、金融商品市場で取引される株価指数先物・債券先物・金利先物およびこれらのオプション取引といった市場デリバティブ取引、金融商品市場によらないで行う先渡取引・オプション取引・スワップ取引等の店頭デリバティブ取引に分類されます。当社の保有するトレーディング・ポジションは、お客様のさまざまなニーズに対応するため、主としてお客様との取引から発生しております。また、市場機能を補完するために、一部マーケットメイク取引やバスケットトレーディング取引を行っており、さらに、裁定取引やポジションのヘッジ取引等も行っております。</p> <p>トレーディングに対する取組方針</p> <p>当社は、有価証券の売買その他の取引を公正ならしめ、健全な市場機能の発揮と取引の円滑な執行を目的としてトレーディング業務を行っております。その中でデリバティブ取引については、多様化するお客様のニーズに対する新商品の開発・提供、ポジションのリスクマネジメントの効率化といった金融サービス機能の提供手段と認識して取り組んでおります。</p> <p>トレーディングに係るリスクの内容</p> <p>トレーディング業務に伴って当社の財務状況に影響を与える主なリスクとして、市場リスクと信用リスクがあげられます。市場リスクは、金利、株式、為替等の相場が変動することによって保有している有価証券やデリバティブ商品等の価値が変動し損失を被るリスクをいいます。また、信用リスクは、保有している有価証券等の発行体や債権債務関係を有する取引先が、倒産等により債務を履行しない場合、もしくはその可能性が高まること等によって資産価値が減少するリスクをいいます。</p> <p>トレーディングに係るリスク管理態勢</p> <p>業務や商品の多様化が急速に進み、トレーディング業務が拡大する中で、リスク管理は従来にも増して重要な経営上の要素となっており、当社は、規制も含めた経営環境の変化に対する適切な対応、インターナルコントロール強化の視点およびリスク重視の企業風土の一層の醸成を目的として、総合的なリスク管理態勢の整備を進めております。</p> <p>リスク管理態勢として市場リスクおよび信用リスクについては、フロント部門から独立したリスク管理・財務グループ内に設置されたリスク統括部および与信管理部において、リスク量を計測し、海外拠点を含めてその動きをモニターすると同時に、さまざまな角度から分析を行っております。さらに、リスク管理に係る重要事項の検討・協議を行う「リスク管理委員会」を設置し、総合リスク管理の運営を行っております</p>

(2) 商品有価証券等(売買目的有価証券)の時価

種類	資産(百万円)	負債(百万円)
株式・ワラント	16,930	23,005
債券	3,891,627	2,224,354
受益証券	7,493	
その他(*)	175,565	
合計	4,091,617	2,247,360

(\*) 貸付債権はその他に含めております。

当事業年度の損益に含まれた評価差額 64,165百万円

(3)デリバティブ取引の契約額および時価

種類	第16期末（平成21年3月31日）			
	資産		負債	
	契約額等(百万円)	時価(百万円)	契約額等(百万円)	時価(百万円)
オプション取引	2,163,288	168,250	2,273,598	222,085
為替予約取引(*)	26,137	328	59,383	3,076
先物・先渡取引(*)	253,038	606	130,240	1,467
スワップ取引	14,688,671	822,428	15,435,770	638,427
MTMリザーブ				4,074
合計	17,131,137	991,614	17,898,992	869,130

(\*)為替予約および先物・先渡取引については、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

時価の算定方法等

時価等の算定方法は、以下のとおりです。なお、トレーディングに係る取引については、貸借対照表日現在の時価ならびにみなし決済損益を貸借対照表上に計上しておりますので、評価損益を記載しておりません。

株価指数先物取引	主たる証券取引所が定める清算値段
株券オプション取引、 株価指数オプション取引	主たる証券取引所が定める証拠金算定値段または理論価格
債券先物取引	主たる証券取引所が定める清算値段
金融先物取引	主たる金融先物取引所が定める清算価格
有価証券オプション取引	主たる証券取引所が定める証拠金算定基準値段
通貨オプション取引	対象通貨の時価・ボラティリティ・金利等を基準として算出した理論価格
選択権付債券売買取引	原則として、原証券の時価、ボラティリティ、金利を基準として業者間気配を参考に算出した価格
金利先渡取引、金利スワップ取引、 通貨スワップ取引、スワップション 取引他	原則、スワップレート、ボラティリティ等を参考に受取または支払金額の将来価値を算出し、各通貨の金利で現在価値に割引き、スポットの為替レートで邦貨換算して算出した受取現在価値から支払現在価値を控除した額 ただし、一定条件の下に金銭の相互支払が発生あるいは消滅するような取引は、受払いネットの金額の確率分布を勘案した将来価値を現在価値に割引く方法で算出した額
先物外国為替取引ほか	受渡金額、支払金額をそれぞれ当該通貨の金利で現在価値に割引き、スポットの為替レートで邦貨換算して算出した受取現在価値から支払現在価値を控除した額
有価証券店頭デリバティブ取引ほか	金利、配当利回り、ボラティリティ、原証券価格、取引期間等を基に価格算定モデルにより算出した現在価値
クレジットデリバティブ取引	参照組織等のクレジットスプレッド、ボラティリティおよび金利・取引期間等を基に価格算定モデルにより算出した現在価値

2. トレーディングに係るもの以外

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

(2) 当期中に売却した満期保有目的の債券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	5,126 (5,123)	5,245 (5,214)	119 (90)
株式	3 ( )	31 ( )	28 ( )
債券 国債・地方債等 社債 その他			
その他	5,123 (5,123)	5,214 (5,214)	90 (90)
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	6,073 (4,409)	5,596 (3,932)	477 (477)
株式	1,665 (1)	1,665 (1)	( )
債券 国債・地方債等 社債 その他			
その他	4,408 (4,408)	3,931 (3,931)	477 (477)
合計	11,200 (9,533)	10,841 (9,146)	358 (386)

(注) 1 ( ) は営業有価証券等であり、内書きしております。なお、営業有価証券等は流動資産の部に計上しております。

2. 当期において、その他有価証券で時価のあるものについて、2,460百万円の減損処理を行っております。なお、取得原価は減損処理後の帳簿金額であります。

(4)当期中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
15,749 (14,677)	2,209 (1,255)	2,224 ( 2,212)

(注) ( ) は営業有価証券等であり内書きしております。

(5)時価評価されていない主な有価証券の内容および貸借対照表計上額

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	
国債・地方債等	
社債	
その他	
その他有価証券	20,743 (19,367)
非上場株式	5,051 (3,906)
組合出資	14,960 (14,960)
その他	731 (500)

(注) 1. ( ) は営業有価証券等であり、内書きしております。なお、営業有価証券等は流動資産の部に計上しております。

2. 当期において、時価のない有価証券について1,234百万円の減損処理を行っております。なお、当該金額のうち営業有価証券等の減損処理額456百万円は、営業有価証券等損益に含めて表示しております。

(6)その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等				
社債				
その他				
その他		5,348	11,452	
合計		5,348	11,452	

(退職給付関係)

第16期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度および退職一時金制度を設ける他に、確定拠出年金制度を設けております。	
2. 退職給付債務に関する事項	
退職給付債務	10,059百万円
未認識数理計算上の差異	2,544
年金資産	2,314
貸借対照表計上額純額	5,200
前払年金費用	786
退職給付引当金( - )	5,985
3. 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	123百万円
利息費用	93
期待運用収益	76
数理計算上の差異の費用処理額	357
小計	498
確定拠出年金掛金額	8
合計	507
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の期間配分方法	
期間定額基準	
割引率	2.5%
期待運用収益率	4.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理することにしております。	

( 税効果会計関係 )

第16期 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
金融商品取引責任準備金	576百万円
賞与引当金	1,719
退職給付引当金	2,115
貸倒引当金	431
役員退職慰労引当金	303
トレーディング商品評価損	2,071
投資有価証券等	177,522
ゴルフ会員権	154
MTMリザーブ	835
株式の誤発注による損失	16,577
繰越欠損金	8,342
その他	2,575
繰延税金資産小計	213,225
評価性引当額	176,954
繰延税金資産合計	36,270
(繰延税金負債)	
未収配当金	329百万円
繰延税金負債合計	329
繰延税金資産の純額	35,941
繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 繰延税金資産	7,199百万円
固定資産 繰延税金資産	28,742
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.69%
交際費等永久に損金に算入されない項目	17.07%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	31.88%
住民税均等割	0.21%
評価性引当額の増減	67.12%
その他	0.48%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.55%

(持分法損益等)

項目	第16期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
関連会社に対する投資の金額(百万円)	1,521
持分法を適用した場合の投資の金額(百万円)	1,451
持分法を適用した場合の投資損失の金額(百万円)	63

( 関連当事者情報 )

第16期 ( 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 )

( 追加情報 )

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」( 企業会計基準第11号 平成18年10月17日 ) および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日 ) を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に対し、重要な追加はありません。

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区	百万円 1,070,965	銀行業務	(被所有)直接 89.81	転籍(受入)3人	資金の借入	劣後資金の借入	51,000	短期借入金 関係会社 長期借入金	5,000 241,000
								劣後資金の借入に係る利息の支払い	3,401	未払費用	452
								資金の借入	126,845	短期借入金 関係会社 長期借入金	14,631 27,000
								資金の借入に係る利息の支払い	498	未払費用	162
							証券取引等	有価証券の売却	1,614,885	約定見返勘定	-
								有価証券の購入	1,476,778	約定見返勘定	-
								関係会社株式の売却	16,586	-	-
								関係会社株式売却益	3,310	-	-
								有価証券の貸付	13,828,534	有価証券貸借取引受入金	-
								有価証券の借入	10,173,949	借入有価証券担保金	220,041
								受入担保金利息	942	未収収益	30
								支払担保金利息	283	未払費用	-
								品貸料	16	未収収益	-
								品借料	284	未払費用	23
							被債務保証	被債務保証	290,520	-	-
								保証料	36	未払費用	9



種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	農林中央金庫	東京都千代田区	百万円 3,421,370	協同組織金融業務	(被所有)直接10.19	なし	証券取引等	有価証券の売却	2,466,840	-	-
								有価証券の購入	3,333	-	-
								有価証券の貸付	13,253,843	有価証券貸借取引受入金	-
								有価証券の借入	326,014	借入有価証券担保金	3,943
								受入担保金利息	72	未収収益	0
								支払担保金利息	254	未払費用	-
								品貸料	5	未収収益	-
品借料	1	未払費用	0								

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (1)上記の取引については、市場金利または通常行われている価格等を参考にして交渉の上条件を決定しております。
- (2)関係会社株式の売却については、市場価格をもとに交渉の上条件を決定しております。
- (3)被債務保証は、ユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラムに関するキープウェル契約に基づくものであります。

(イ) 財務諸表提出会社の連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	Mizuho Inter-national plc	英国ロンドン市	千英ポンド 2,426,388	証券業務・銀行業務	(所有)直接100	なし	証券取引等	有価証券の売却	3,961,527	約定見返勘定	62,893
								有価証券の購入	2,938,851	約定見返勘定	29,191
								売現先	2,131,978	現先取引借入金	23,487
								買現先	4,986,005	現先取引貸付金	105,893
								現先取引収益	1,780	未収収益	14
								現先取引費用	623	未払費用	1

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 上記の取引については、市場金利または通常行われている価格等を参考にして交渉の上条件を決定しております。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の  
子会社等

種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
同一の親会社を持つ会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	百万円 650,000	銀行業務	なし	転籍(受入)1人	証券取引等	有価証券の売却	2,058,907	約定見返勘定	152,328
								有価証券の購入	2,645,655	約定見返勘定	40,111
								有価証券の貸付	23,230,905	有価証券貸借取引受入金	-
								有価証券の借入	648,287	借入有価証券担保金	1,109
								受入担保金利息	34	未収収益	0
								支払担保金利息	512	未払費用	-
								品貸料	8	未収収益	-
								品借料	7	未払費用	0
同一の親会社を持つ会社	みずほインベスターズ証券株式会社	東京都中央区	百万円 80,288	証券業務	なし	なし	証券取引等	有価証券の貸付	1,305,074	有価証券貸借取引受入金	822
								有価証券の借入	618,075	借入有価証券担保金	-
								受入担保金利息	11	未収収益	-
								支払担保金利息	29	未払費用	0
								品貸料	3	未収収益	0
								品借料	1	未払費用	-
同一の親会社を持つ会社	Mizuho Capital Markets Corporation	米国ニューヨーク州ニューヨーク市	千ドル 3	デリバティブ業務	なし	なし	証券取引等	有価証券の売却	228,068	-	-
								有価証券の購入	160,425	-	-
同一の親会社を持つ会社	Mizuho Capital Investment (JPY)3 Limited	英国領ケイマン諸島	百万円 5	金融業務	なし	なし	証券取引等	有価証券の引受	303,000	-	-
								引受手数料	1,503	-	-
同一の親会社を持つ会社	Mizuho Capital Investment (JPY)4 Limited	英国領ケイマン諸島	百万円 5	金融業務	なし	なし	証券取引等	有価証券の引受	355,000	-	-
								引受手数料	1,555	-	-

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

上記の取引については、市場金利または通常行われている価格等を参考にして交渉の上条件を決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

- ・株式会社みずほフィナンシャルグループ

(東京証券取引所、大阪証券取引所およびニューヨーク証券取引所(注)に上場)

(注)米国預託証券(ADR)をニューヨーク証券取引所に上場しております。

- ・株式会社みずほコーポレート銀行(非上場)

(1株当たり情報)

第16期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	49,181円78銭
1株当たり当期純利益	610円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第16期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益	
当期純利益(百万円)	4,082
普通株式に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,082
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,685

(重要な後発事象)

第16期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

旧みずほ証券株式会社と新光証券株式会社との合併について

企業結合先の名称および事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

(1) 企業結合先の名称および事業の内容

企業結合先名称 新光証券株式会社

事業の内容 金融商品取引業

(2) 企業結合を行った主な理由

みずほフィナンシャルグループの一員として、銀行系の証券会社としての強みを生かし、先行きの不透明感の強い市場の中で競争力をつけるとともに、お客さまへのサービス提供力を向上させ、更には、グローバルベースで競争力のある最先端の総合金融サービスを提供できる体制への再構築が必要であると判断したため。

(3) 企業結合日

平成21年5月7日

(4) 企業結合の法的形式

新光証券株式会社を吸収合併存続会社とし、旧みずほ証券株式会社を吸収合併消滅会社とした合併。

(5) 結合後企業の名称

みずほ証券株式会社

(附属明細表) (平成21年3月31日)

(有価証券明細表)

(株式)

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計 上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	マネックスグループ株式会社	70,341	1,663
		株式会社東京金融取引所	26,860	369
		株式会社東京証券取引所グループ	20,000	316
		ニュー・フロンティア・キャピタル・マネジメント株式会社	3,642	182
		株式会社日本国債清算機関	1,800	90
		エンサイドットコム証券株式会社	1,800	89
		日本ベンチャーキャピタル株式会社	600	48
		株式会社大阪証券取引所	100	31
		MSAC Holdings Inc.	870	31
		ナットソース・ジャパン株式会社	40	8
		その他(2銘柄)	11,490	10
計		137,543	2,840	

(その他)

種類及び銘柄		投資口数 等(口)	貸借対照表計 上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(優先出資証券)		
		農林中央金庫優先出資証券	1,115,540	221
		(有限責任中間法人基金)		
	有限責任中間法人いぶぎ	-	10	
計		1,115,540	231	

(有形固定資産等明細表)

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累 計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,952	209	153	4,009	1,353	282	2,655
器具備品	15,748	649	344	16,053	10,237	2,372	5,815
リース資産		100		100	71	71	28
有形固定資産計	19,701	959	497	20,162	11,663	2,726	8,499
無形固定資産							
ソフトウェア	19,372	4,426	2,078	21,719	8,943	3,921	12,776
その他	70			70	23	2	46
無形固定資産計	19,442	4,426	2,078	21,790	8,967	3,923	12,822
長期前払費用	1,624	0		1,625	588	360	1,037

(注) リース資産の当期増加額は、リース会計基準適用による前期以前の既契約分であります。

(社債明細表)

銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
普通社債	平成15年10月20日～ 平成21年3月26日	356,800 (25,700)	290,520 (62,620)	0.00～18.00	無担保	平成21年4月6日～ 平成50年9月17日
劣後社債	平成16年3月19日	40,000 (40,000)		1.90	無担保	平成21年3月19日
計		396,800 (65,700)	290,520 (62,620)			

(注) 1. 前期末残高および当期末残高の( )書きは、1年以内に償還が予定されている金額であります。  
2. 貸借対照日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
62,620	9,600	24,200	12,000	3,600

(借入金等明細表)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限
短期借入金	(百万円) 2,628,155	(百万円) 2,407,081	(%) 0.30	
1年以内に返済予定の長期借入金	19,081	16,094	1.07	
1年以内に返済予定の関係会社長期借入金	11,000	5,000	1.09	
1年以内に返済予定のリース債務		47	3.47	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	244,878	242,955	1.22	平成22年6月28日 ~平成48年5月30日
関係会社長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	222,000	268,000	1.72	平成22年9月30日 ~平成27年4月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		36	3.60	
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー	287,900	218,400	0.77	
計	3,413,015	3,157,615		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)、関係会社長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	44,369	40,842	56,943	19,300
関係会社長期借入金(百万円)	19,700	61,700	61,600	45,000
リース債務(百万円)	30	5	0	

(引当金明細表)

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4	1,643	-	3	1,643
賞与引当金	3,243	4,226	3,243	-	4,226
役員退職慰労引当金	468	310	270	-	508
金融商品取引責任準備金	-	2,034	7	611	1,416
証券取引責任準備金	1,922	-	-	1,922	-
金融先物取引責任準備金	104	-	-	104	-

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額であります。  
2. 証券取引責任準備金および金融先物取引責任準備金の当期減少額(その他)は、金融商品取引法の施行に伴う金融商品取引責任準備金への振替額であります。  
3. 金融商品取引責任準備金の当期減少額(その他)は、金融商品取引法による要積立額に対する超過額を取崩したものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成22年3月31日現在における主な資産および負債の内容を示すと次のとおりであります。

なお、附属明細表において記載した項目については省略いたしました。

(a) 資産の部

(イ) 現金・預金

区分	金額(百万円)
現金	26
当座預金	64,716
普通預金	3,986
別段預金	13,217
外貨預金	3,517
郵便貯金	3,025
合計	88,488

(ロ) トレーディング商品

(商品有価証券等)

種類	数量	取得金額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
株券	153,052千株	163,063	168,817
債券	国債	4,488,381百万円	4,547,547
	地方債	146,474	148,146
	特殊債	119,108	121,092
	社債	288,237	280,081
	計	5,042,201	5,096,867
受益証券	2,019,057千口	12,364	12,832
新株予約権証券	53千個	289	295
その他	外国株券	6,984,094千株	8,656
	外国債券	136,762百万円	124,641
		450,868千US.\$	39,831
		290,414千A.\$	23,318
		1,568,750千ZAR.	17,986
		144,273千EUR.	16,858
		115,964千NZ.\$	7,224
		7,284千CAN.\$	639
	1,710千STG.	242	
	外国受益証券	120,829千口	8,070
	コマーシャル・ペーパー	150,638百万円	150,577
	信託受益権証書	108,261百万円	106,280
	MTMリザーブ		
計		504,327	
合計		5,776,911	



(デリバティブ取引)

種類	貸借対照表計上額(百万円)
株式オプション取引	77,859
債券オプション取引	14,366
通貨オプション取引	52,119
株式先物取引	2,689
債券先物取引	363
金融先物取引	33
スワップ取引	525,599
為替予約取引	764
MTMリザーブ	293
合計	673,502

(八)有価証券担保貸付金

区分	金額(百万円)	摘要
借入株券担保金	198,473	株券貸借取引により差し入れている借入株券の担保金
借入債券担保金	3,763,648	債券貸借取引により差し入れている借入債券の担保金
現先取引貸付金	20,208	売戻条件付債券等売買取引に係る受渡代金相当額
現先取引差入担保金	1,194	日銀オペ取引に係る差入担保金
合計	3,983,524	

(b) 負債の部

(イ) トレーディング商品

(商品有価証券等)

種類		数量	取得金額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
株券	株券	26,388千株	28,132	29,524
	信用売証券	29,516	24,496	25,620
	計	55,904	52,628	55,145
債券	国債	2,544,364百万円	2,603,762	2,598,081
	計	2,544,364	2,603,762	2,598,081
その他	外国株券	320千株	782	763
	外国受益証券	1千口	20	20
	計		802	783
合計			2,657,194	2,654,010

(デリバティブ取引)

種類	貸借対照表計上額(百万円)
株式オプション取引	127,768
債券オプション取引	8,761
通貨オプション取引	36,853
株式先物取引	3,672
債券先物取引	11
金融先物	1
スワップ取引	414,130
為替予約取引	2,973
合計	594,174

(ロ)有価証券担保借入金

区分	金額(百万円)	摘要
貸付株券担保金	7,274	株券貸借取引により受け入れている貸付有価証券の担保金
貸付債券担保金	2,015,663	債券貸借取引により受け入れている貸付有価証券の担保金
現先取引借入金	604,048	買戻条件付債券等売買取引に係る受渡代金相当額
合計	2,626,986	

(ハ)短期借入金

区分	金額(百万円)
金融機関借入金	2,421,780
証券金融会社借入金	3,000
コール・マネー	230,700
その他	69
合計	2,655,549

(3) 【その他】

(退職後行使可能ストック・オプション)

平成22年6月22日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条および第240条の規程に基づき、当社の取締役または執行役員に対して、退職後行使可能ストック・オプションとして株式報酬型ストック・オプション（新株予約権）を発行することが決議されました。その内容は、「第4提出会社の状況1株式等の状況(9)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりです。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	なし
公告掲載方法	本会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告については、本会社のホームページ上に掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.mizuho-sc.com/">http://www.mizuho-sc.com/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 本会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項の規定する親会社情報はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 およびその添付書 類、確認書	事業年度 (第120期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第120期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月29日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書および 確認書	第121期 第1四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月14日 関東財務局長に提出。
	第121期 第2四半期	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 関東財務局長に提出。
	第121期 第3四半期	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

平成21年7月31日  
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）に基づく臨時報告書であります。

平成21年7月31日  
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府例第19条第2項第12号および第19号（提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象および連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）

平成21年11月18日  
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成22年6月22日  
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）に基づく臨時報告書であります。

平成22年 6月23日  
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に規定に基づく臨時報告書であります。

臨時報告書の訂正報告書

平成21年 8月18日  
関東財務局長に提出。

平成21年 7月31日関東財務局長に提出の企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）に基づく臨時報告書にかかる訂正報告書であります。

平成22年 1月27日  
関東財務局長に提出。

平成21年11月18日関東財務局長に提出の企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書にかかる訂正報告書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

みずほ証券株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松村直季

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 芳野博之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 丘本正彦

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているみずほ証券株式会社（旧新光証券株式会社）の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほ証券株式会社（旧新光証券株式会社）及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、新光証券株式会社とみずほ証券株式会社（旧みずほ証券株式会社）は平成21年5月7日に合併している。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、みずほ証券株式会社（旧新光証券株式会社）の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、みずほ証券株式会社（旧新光証券株式会社）が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

内部統制報告書に記載のとおり、新光証券株式会社とみずほ証券株式会社（旧みずほ証券株式会社）は平成21年5月7日に合併している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月21日

みずほ証券株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 重 忠 之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 芳 野 博 之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 丘 本 正 彦

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているみずほ証券株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほ証券株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、みずほ証券株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、みずほ証券株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

みずほ証券株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松村直季

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 芳野博之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 丘本正彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているみずほ証券株式会社（旧新光証券株式会社）の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第120期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほ証券株式会社（旧新光証券株式会社）の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、新光証券株式会社とみずほ証券株式会社（旧みずほ証券株式会社）は平成21年5月7日に合併している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月21日

みずほ証券株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 重 忠 之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 芳 野 博 之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 丘 本 正 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているみずほ証券株式会社（旧みずほ証券株式会社）の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほ証券株式会社（旧みずほ証券株式会社）の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、新光証券株式会社とみずほ証券株式会社（旧みずほ証券株式会社）は平成21年5月7日に合併している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月21日

みずほ証券株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 重 忠 之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 芳 野 博 之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 丘 本 正 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているみずほ証券株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第121期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほ証券株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。